

平成 1 9 年 8 月 2 0 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	安	達	和	彦
同	池	田	りん	たろう

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により，公営企業

会計を除く平成 1 8 年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに

平成 1 8 年度基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 平成18年度予算	2
(2) 決算の概要	2
ア 一般会計	2
イ 特別会計	3
(3) 審査意見	4
2 一般会計	7
(1) 歳 入	7
ア 決算状況	7
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳 出	17
ア 決算状況	17
イ 性質別歳出	18
ウ 目的別歳出	20
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
ア 決算収支状況	38
イ 歳 入	39
ウ 歳 出	39
エ 一般会計繰入金	40
(2) 会計別決算状況	42
ア 市場事業費	42
イ 食肉センター事業費	44
ウ 国民健康保険事業費	46
エ 老人保健医療事業費	49
オ 勤労者福祉共済事業費	51
カ 農業共済事業費	53
キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	55
ク 土地先行取得事業費	57
ケ 駐車場事業費	58
コ 農業集落排水事業費	60

サ	海岸環境整備事業費	62
シ	市街地再開発事業費	64
ス	市営住宅事業費	66
セ	介護保険事業費	69
ソ	空港整備事業費	72
タ	公債費	74
4	財産等の状況	76
(1)	財産の状況	76
(2)	市債の状況	78
(3)	債務負担行為の状況	80

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	81
第2	審査の方法	81
第3	審査の期間	81
第4	審査の結果	81
1	都市整備等基金	82
2	勤労者福祉共済基金	83
3	消費者訴訟資金貸付基金	83

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	84
別表2	一般会計歳入決算状況	85
別表3	平成18年度歳出決算の性質別分類(会計別)	87
別表4	一般会計歳出款項別決算表	89
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6	一般会計繰出金の使途(年度別)	93
別表7	一般会計収入未済額一覧表	94
別表8	特別会計収入未済額一覧表	95
別表9	平成18年度基金運用状況(基金別)	96
別表10	平成18年度基金貸付金償還状況(基金別)	96

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 主要施策の実施状況表中の◎印は新規施策を表す。
また、() 書き担当局を表示しているものについては、
正式局名称は次のとおりである。
危機管理室（危機）・企画調整局（企画）・行財政局（行財）・市民参画推進局
（市民）・国際文化観光局（国文）・保健福祉局（保福）・環境局（環境）・産
業振興局（産振）・建設局（建設）・都市計画総局（都計）・みなと総局（みな
と）・消防局（消防）・教育委員会事務局（教育）

平成 18 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 18 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

第 2 審 査 の 方 法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 20 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 18 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成18年度予算

予算編成においては、神戸空港の開港を経て、「豊かな神戸の創造にむけて、神戸2010ビジョンの実現～市民とともに～」をテーマに、「元気と魅力を創る」「こどもと環境を育てる」「福祉と健康を守る」ことを政策目標として、神戸2010ビジョンの具体化に向けた事業に重点的に取り組み、市民のくらしの満足度と一人あたりの市民所得の向上を図っていくこととした。

しかし、本市の財政状況は、景気の緩やかな回復が続いているとはいえ、固定資産税の評価替による減収等が見込まれたほか、社会保障費や医療費の増加、高水準にある公債費などにより依然として厳しい状況にあるため、行政経営方針の着実な実行を図るとともに、土地売却等による臨時的な財源対策（55億円）を講じて編成された。

予算現計は、一般会計7,846億6,888万円、特別会計7,925億8,532万円であり、合計は1兆5,772億5,420万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

なお、前年度は、阪神・淡路大震災復興基金（以下、「復興基金」という。）への出捐及び貸付金に係る市債償還（以下、「復興基金関連市債償還」という。）を行ったため、一般会計、特別会計ともに決算規模が大きく膨らんでいる。

ア 一般会計

歳入 7,201 億 2,737 万円に対し、歳出 7,071 億 8,158 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は 9,265 万円であり、15 億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

歳入面では、市税収入が景気回復、税制改正等により 2 年連続で増加したが、地方交付税が復興基金関連等市債償還の減少及び大都市を中心に割増算定されていた補正計数の切り下げ等に伴い大幅に減少したほか、行政経営方針に基づき発行額の抑制に努めた結果市債が減少した。

歳出面では、職員定数の削減や特殊勤務手当の見直しを行ったものの、団塊の世代の退職による退職手当の増加や、平成 15 年度から実施していた給与削減措置の復元等により人件費が増加した。一方で、事務事業の再構築や公の施設への指定管理者制度の導入など経費の削減に努めた。このほか、公債費が着実に減少したほか、科学技術高校買戻し完了等により投資的経費も減少した。

この結果、復興基金関連市債償還を除いた前年度の実質決算額に比べ、歳入、歳出決算額とも減少し、実質収支は 2,212 万円増加した。

イ 特別会計

特別会計全体では、歳入 7,714 億 4,202 万円に対し、歳出 7,647 億 9,002 万円、実質収支は 35 億 4,254 万円である。

歳出面では、国民健康保険事業費及び介護保険事業費において保険給付費等が増加した一方、公債費は災害復旧にかかる市債の償還が進んだことなどから減少したほか、空港整備事業費において空港関連用地の取得費等が減少した。

特別会計全体（ただし、公債費を除く）に対する一般会計からの繰入金は 543 億 926 万円で前年度に比べ 2.0% 増加した。これは主として、市営住宅事業費において、家賃収入補助に係る国庫支出金が前年度と 2 ヶ年にわたり税源移譲されたことなどにより増加したものである。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

		18年度	17年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	720,127,378	1,070,448,755	350,321,377	32.7
	特 別 会 計	771,442,020	(770,815,755)	(50,688,377)	(6.6)
	合 計	1,491,569,398	2,247,654,007	756,084,609	33.6
歳 出	一 般 会 計	707,181,587	(763,529,783)	356,348,196	33.5
	特 別 会 計	764,790,028	(872,174,677)	407,384,649	34.8
	合 計	1,471,971,615	2,235,704,460	763,732,845	34.2
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	12,945,791	6,918,972	6,026,819	87.1
	特 別 会 計	6,651,992	5,030,576	1,621,416	32.2
	合 計	19,597,783	11,949,547	7,648,236	64.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	12,853,140	6,848,450	6,004,690	87.7
	特 別 会 計	3,109,448	3,721,251	611,803	16.4
	合 計	15,962,588	10,569,701	5,392,887	51.0
実 質 収 支	一 般 会 計	92,651	70,522	22,129	31.4
	特 別 会 計	3,542,544	1,309,325	2,233,219	170.6
	合 計	3,635,195	1,379,846	2,255,349	163.4

備考：1 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 下段（ ）書きは、復興基金関連市債償還財源及び償還額（一般会計歳入から2,996億3,300万円一般会計歳出から3,000億円、特別会計歳入歳出から3,000億円）を控除した額・率である。

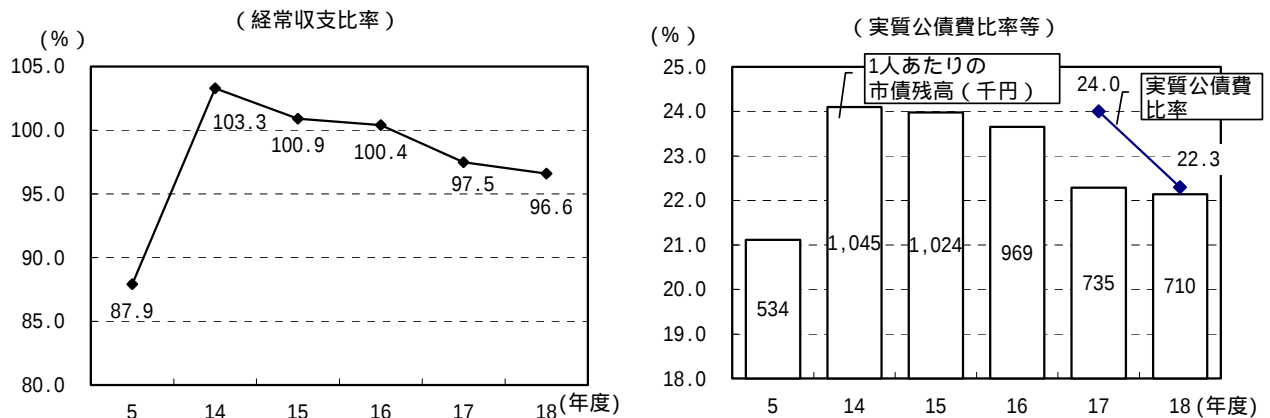
(3) 審査意見

ア 財政の健全化について

本市の財政状況に関する主な指標（普通会計）の推移は第 1 図のとおりであり，行財政改善の取り組みや税収の増加等により改善が見られるものの，依然として厳しい財政状況を示す結果となっている。なお，当年度の財源対策は前年度に比べて 41 億円減少し 15 億円となった。

このうち，財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 96.6%（平成 17 年度指定都市平均 92.8%）で前年度に比べ 0.9 ポイント下降したほか，市債償還や公営企業等の公債償還に対する市負担分を含めた実質的な公債費負担割合を示し，地方債発行条件の指標となる実質公債費比率は 22.3%（平成 17 年度指定都市平均 19.1%）で，前年度に比べ 1.7 ポイント下降した。また，市民 1 人あたりの市債残高（一般会計）は 71 万円（平成 17 年度指定都市平均 70 万 6 千円）で，前年度に比べ 2 万 5 千円減少した。

第 1 図 主な財政指標の推移



今後，歳入面では，国の歳出・歳入一体改革の進展による本市財政への影響が懸念されるほか，市税収入においても法人収益や西北神における地価の動向など安定的な増加を期待できる状況にはない。また，歳出面では，高齢化の進展に伴う社会保障費や医療費の増加，社会資本の維持更新費の増加をはじめ，団塊の世代の退職によって退職手当が平成 19 年度をピークに約 10 年間は高水準で推移するものと見込まれており，臨時的な財源対策手段が枯渇しつつある中で，本市財政は依然として厳しい状況にある。

引き続き行政経営方針に基づいて，市債発行の抑制，受益と負担の適正化，民間活力の導入，公営企業等の経営改革，職員総定数の削減等を着実に進めて，プライマリーバランスの黒字を維持し，財政状況のさらなる改善に努められたい。

「神戸 2010 ビジョン」の実現に向けては、平成 17 年度の取り組みについて目標達成に向けて概ね順調に推移しているとの検証・評価がなされており、引き続き、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行い、効率的かつ効果的な施策の推進を図られたい。

イ 財務情報の開示について

地方財政の健全化を図り、地方分権を推進していくためには、わかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、平成 19 年 6 月には財政の早期健全化及び再生等を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）が成立したほか、国の研究会において公会計制度改革に向けた検討が進められている。

今後、本市においても、財政健全化法に基づき、連結を含めた実質赤字比率や将来負担比率等を監査委員の審査に付した上で公表するとともに、比率が一定以上になった場合には財政健全化計画の策定等を行う必要がある。また、新たな公会計制度の整備に向けて、既に公表している貸借対照表や行政コスト計算書に加え、国の基準に準拠した財務書類の作成等に取り組むことが求められている。

また、当年度から市場公募債の発行に際して個別条件交渉方式が導入され、財政状況等に対する信用力が発行金利に影響を与える仕組みとなっている。

こうしたことから、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、資金調達コストの削減を図るため、資産及び債務の実態や管理状況の把握に努めるほか、わかりやすい財務情報の開示について検討を進められたい。

リ 未収金対策の強化について

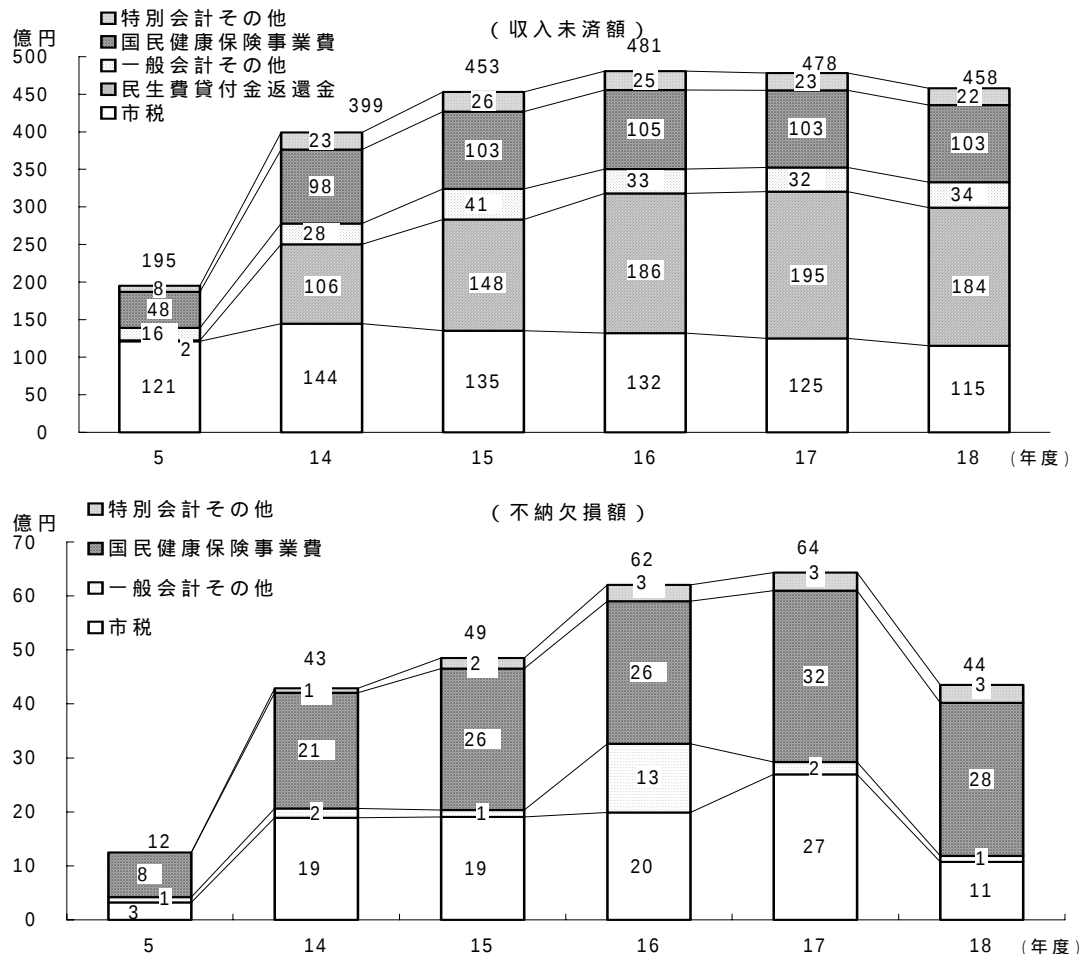
厳しい財政状況の下で歳入確保はもとより負担の公平という観点からも未収金対策は重要であり、市税をはじめ収納体制等の強化が進められている。当年度は景気回復の一方で、定率減税の縮減や老年者控除の廃止等税制改正により市税や国民健康保険料が増えた市民が多い中、市税においては、電話催告システム等による滞納整理の早期着手や債権差押等の強化により収入率が前年度に比べて 1.0 ポイントと指定都市の中でも大きな伸びとなったこと、国民健康保険料においても収入率が前年度に比べ 1.8 ポイント上昇したことは、着実な取り組みとして評価すべきものである。

しかし、一般会計と特別会計をあわせた当年度の不納欠損額は 43 億 5,231 万円、収入未済額は 457 億 8,283 万円と多額に上っており、前年度に比べいずれも総額では減少したものの、介護保険料や保育料、各種貸付金等で収入未済額が増加している。（第 2 図、別表 7 及び別表 8 参照）

多額の未収金を抱えながら専門的な収納部門を有しない部署も多いことから、全市的な視点でノウハウや人材等の活用を図り、未収金への迅速な対応、適正な債権管理、延滞金の徴収、滞納処分など未収金対策の強化を図られたい。また、市税については、平成 19 年度に税源移譲が実施され、

滞納整理事務の集約化等が進められているところであり、より一層の収入確保に努められたい。

第 2 図 収入未済額及び不納欠損額の推移



- 備考：1 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から、介護保険事業費は12年度から特別会計を設置した。
 2 収入未済における「民生費貸付金返還金」には災害援護資金貸付金返還金を含む
 3 16年度不納欠損「一般会計その他」には市民体育振興資金貸付金返還金分(カ'イッセル神戸関連)11億円を含む
 4 17年度不納欠損「市税」には特別土地保有税分15億円を含む

I 特別会計について

特別会計に対しては、国民健康保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支不足に対する財源等として一般会計が多額の繰出を行っていることから、事業のあり方を含めその内容について常に検証を行うとともに、事業収入の確保及び経費の削減に努め、特別会計の財政の健全化を図られたい。なお、市場事業費における市場ごとの収支状況、市街地再開発事業における地区別収支見通しをはじめ、施設管理事業会計における将来的な維持更新費について、より一層わかりやすい財務情報の公表を検討されたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	18年度					17年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額 (A)	決算額 (収入済額) (B)	構成 比率	執行率 (B/A ×100)	収入率	決算額 (収入済額)	構成 比率		
市 税 *	257,402,804	262,578,632	36.5	102.0	95.4	256,829,036	(33.3)	5,749,596	2.2
地 方 譲 与 税	14,312,000	14,244,902	2.0	99.5	100.0	10,782,068	(1.4)	3,462,834	32.1
利 子 割 交 付 金	1,135,000	995,595	0.1	87.7	100.0	1,404,188	(0.2)	408,593	29.1
配 当 割 交 付 金	749,000	1,363,259	0.2	182.0	100.0	929,966	(0.1)	433,293	46.6
株式等譲渡所得割交付金	521,000	1,247,631	0.2	239.5	100.0	1,340,246	(0.2)	92,615	6.9
地方消費税交付金	14,807,000	15,363,496	2.1	103.8	100.0	14,471,604	(1.9)	891,892	6.2
ゴルフ場利用税交付金	549,000	548,597	0.1	99.9	100.0	538,120	(0.1)	10,477	1.9
特別地方消費税交付金	1	1,733	0.0	ほほ皆増	100.0	2,683	(0.0)	950	35.4
自動車取得税交付金	3,609,000	4,056,637	0.6	112.4	100.0	3,404,440	(0.4)	652,197	19.2
軽油引取税交付金	7,068,000	6,494,600	0.9	91.9	100.0	6,982,265	(0.9)	487,665	7.0
地方特例交付金	7,188,000	7,238,989	1.0	100.7	100.0	8,413,309	(1.1)	1,174,320	14.0
地方交付税	101,000,000	97,941,551	13.6	97.0	100.0	121,155,141	(15.7)	23,213,590	19.2
交通安全対策特別交付金	637,000	680,943	0.1	106.9	100.0	637,010	(0.1)	43,933	6.9
分担金及負担金 *	5,555,370	3,389,184	0.5	61.0	99.2	4,505,308	(0.6)	1,116,124	24.8
使用料及手数料 *	15,550,090	15,108,049	2.1	97.2	97.8	16,014,455	(2.1)	906,406	5.7
国庫支出金	101,971,804	88,351,709	12.3	86.6	100.0	96,465,696	(12.5)	8,113,987	8.4
県 支 出 金	18,152,646	16,979,189	2.4	93.5	100.0	15,249,782	(2.0)	1,729,407	11.3
財 産 収 入 *	20,052,159	13,265,823	1.8	66.2	99.7	31,533,201		18,267,378	57.9
						(25,230,201)	(3.3)	(11,964,378)	(47.4)
寄 附 金 *	2,218,312	1,461,643	0.2	65.9	100.0	807,030	(0.1)	654,613	81.1
繰 入 金 *	31,676,010	21,065,805	2.9	66.5	100.0	21,836,719	(2.8)	770,914	3.5
繰 越 金 *	6,918,972	6,918,972	1.0	100.0	100.0	5,082,584	(0.7)	1,836,388	36.1
諸 収 入 *	121,158,613	101,751,340	14.1	84.0	82.6	400,284,903		298,533,563	74.6
						(106,954,903)	(13.9)	(5,203,563)	(4.9)
市 債	52,437,100	39,079,100	5.4	74.5	100.0	51,779,000	(6.7)	12,699,900	24.5
合 計	784,668,881	720,127,378	100.0	91.8	95.4	1,070,448,755		350,321,377	32.7
						(770,815,755)	(100.0)	(50,688,377)	(6.6)
自 主 財 源 *	460,532,330	425,539,447	59.1	92.4	92.5	736,893,236		311,353,789	42.3
						(437,260,236)	(56.7)	(11,720,789)	(2.7)
依 存 財 源	324,136,551	294,587,931	40.9	90.9	100.0	333,555,519	(43.3)	38,967,588	11.7

備考：1 収入率＝決算額/調定額

2 () 書きは、復興基金関連市債償還財源(財産収入のうち出捐金返還収入63億300万円，
諸収入のうち復興基金貸付金返還金2,933億3千万円)を控除した額・率である。なお、17年度の
構成比率は、復興基金関連市債償還財源を除いた実質決算額(770,815,755千円)に対する比率である。

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,846億6,888万円に対し、決算額は7,201億2,737万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還財源を除いた実質的な前年度歳入決算額（7,708億1,575万円）に比べ506億8,837万円（6.6%）減少している。これは主として、市税や、本格的な税源移譲までの暫定措置である所得譲与税等の地方譲与税が増加したものの、地方交付税、市債、財産収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は91.8%であり、「分担金及負担金」（61.0%）、「寄附金」（65.9%）、「財産収入」（66.2%）、「繰入金」（66.5%）で低くなっている。これは主として、「分担金及負担金」では街路立体交差事業等に係る都市計画費負担金が減少したこと、「財産収入」では街路築造事業費の減少に伴い都市計画用地売却代が減少したこと、「繰入金」では繰替運用の中止等で公債基金繰入金が減少したことなどによる。

調定額に対する収入率は95.4%であり、諸収入（82.6%）、市税（95.4%）で低くなっている。

なお、不納欠損額は11億8,523万円で、主な内訳は、市税10億7,093万円、諸収入9,201万円であり、収入未済額は332億8,147万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金など諸収入213億5,840万円、市税115億3,400万円である。

イ 自主財源と依存財源

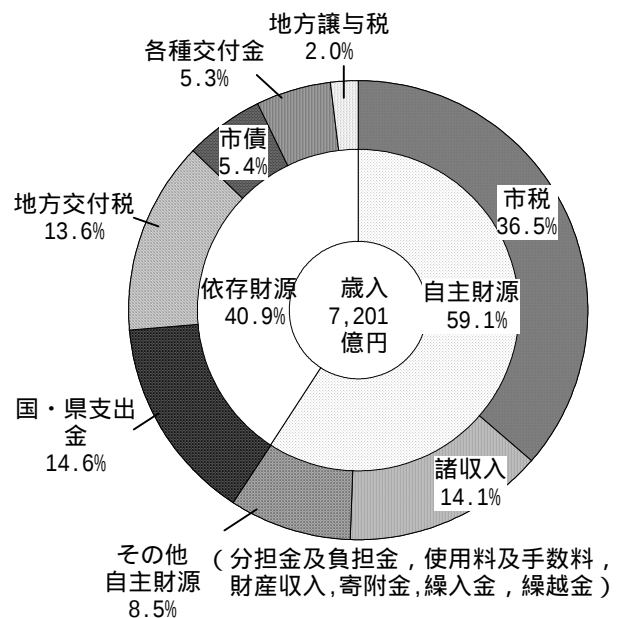
歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,255億3,944万円、依存財源は2,945億8,793万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は59.1%で、前年度（復興基金関連市債償還財源を除く）に比べ2.4ポイント上昇した。

（第2表、第3図参照）

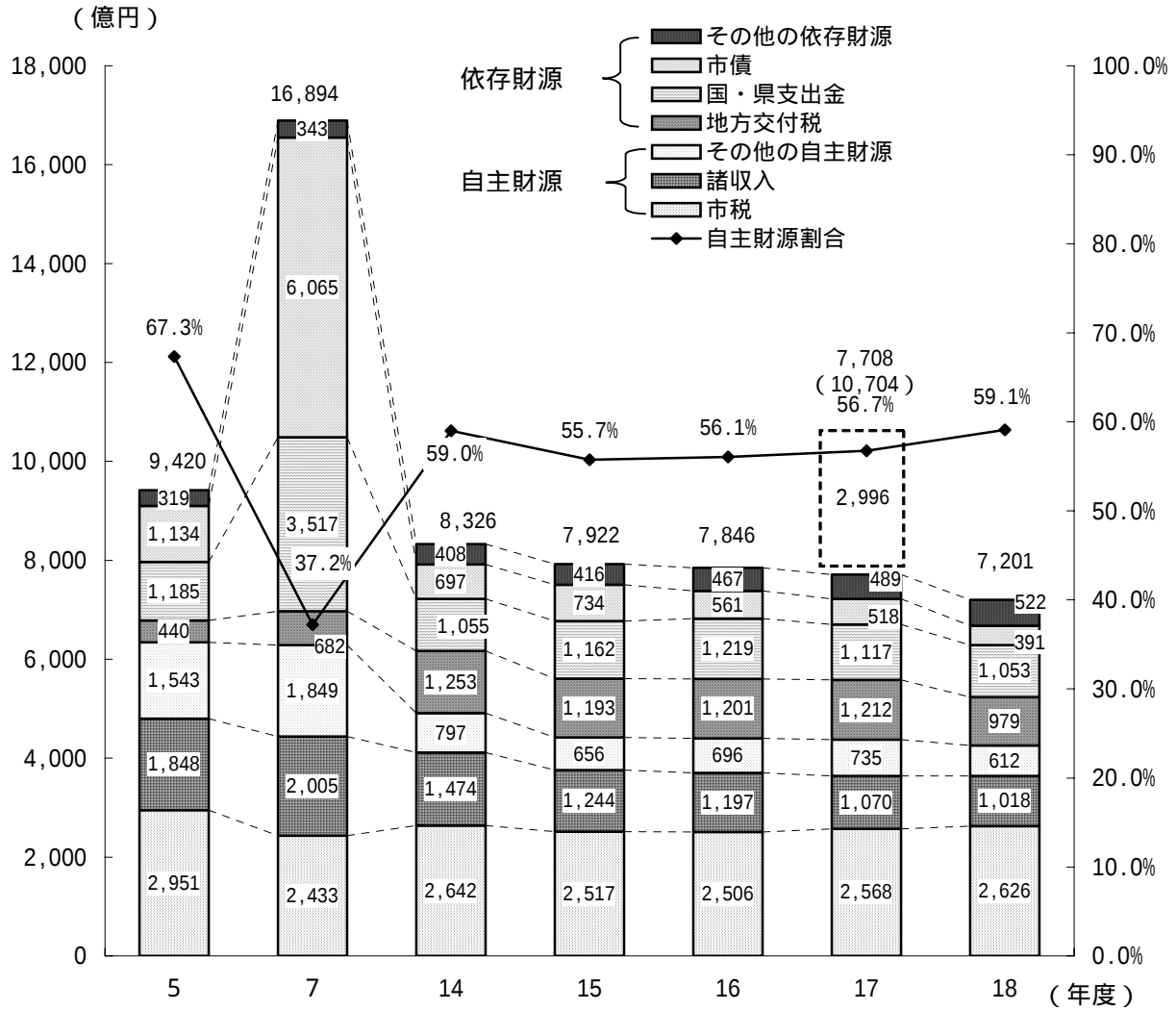
これは主として、市税等の増加があり自主財源全体の減少額に比べて、地方交付税、市債等の依存財源の減少額が大きかったことによる。

なお、その推移は第4図のとおりであり、震災前（平成5年度）には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第3図 一般会計歳入財源別構成比率



第 4 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



- 備考：1 7年度の震災関連分は，国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。
- 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
- 3 17年度は，決算額（1兆704億円）から，復興基金関連市債償還財源（2,996億円，図中点線部分で諸収入のうち2,933億円，その他自主財源のうち63億円）を除いた額，率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は 2,625 億 7,863 万円（執行率 102.0%）で、前年度に比べ 57 億 4,959 万円(2.2%)増加している。歳入に占める市税の割合は 36.5%で、前年度（復興基金関連市債償還財源を除く）に比べ 3.2 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分 税 目	18 年 度					17 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増減率
	決 算 額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 税	233,823,294	89.0	963,517	10,165,309	95.5	227,022,574	88.4	6,800,720	3.0
市 民 税	114,776,901	43.7	408,037	3,878,729	96.4	102,010,072	39.7	12,766,829	12.5
個 人 税	82,094,656	31.3	379,128	3,612,813	95.4	74,715,482	29.1	7,379,174	9.9
法 人 税	32,682,244	12.4	28,908	265,917	99.1	27,294,591	10.6	5,387,653	19.7
固 定 資 産 税	107,957,505	41.1	467,817	5,694,252	94.6	114,267,501	44.5	6,309,996	5.5
軽 自 動 車 税	971,835	0.4	23,371	178,112	82.8	929,974	0.4	41,861	4.5
市 た ば こ 税	9,806,178	3.7	-	76	100.0	9,668,549	3.8	137,629	1.4
特別土地保有税	310,875	0.1	64,293	414,139	39.4	146,477	0.1	164,398	112.2
目 的 税	28,755,338	11.0	107,413	1,368,696	95.1	29,806,462	11.6	1,051,124	3.5
入 湯 税	178,235	0.1	-	3,997	97.8	173,011	0.1	5,224	3.0
事 業 所 税	7,447,627	2.8	-	27,359	99.6	7,244,354	2.8	203,273	2.8
都 市 計 画 税	21,129,475	8.0	107,413	1,337,340	93.6	22,389,098	8.7	1,259,623	5.6
合 計	262,578,632	100.0	1,070,931	11,534,004	95.4	256,829,036	100.0	5,749,596	2.2

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100

市民税は 1,147 億 7,690 万円で、市税収入の 43.7%を占めている。決算額は前年度に比べ大幅に増加しており、このうち個人分は定率減税の縮減等税制改正及び景気回復に伴う雇用及び所得環境の持ち直しなどによるものであり、法人分は景気回復に伴う法人収益の増加によるものである。

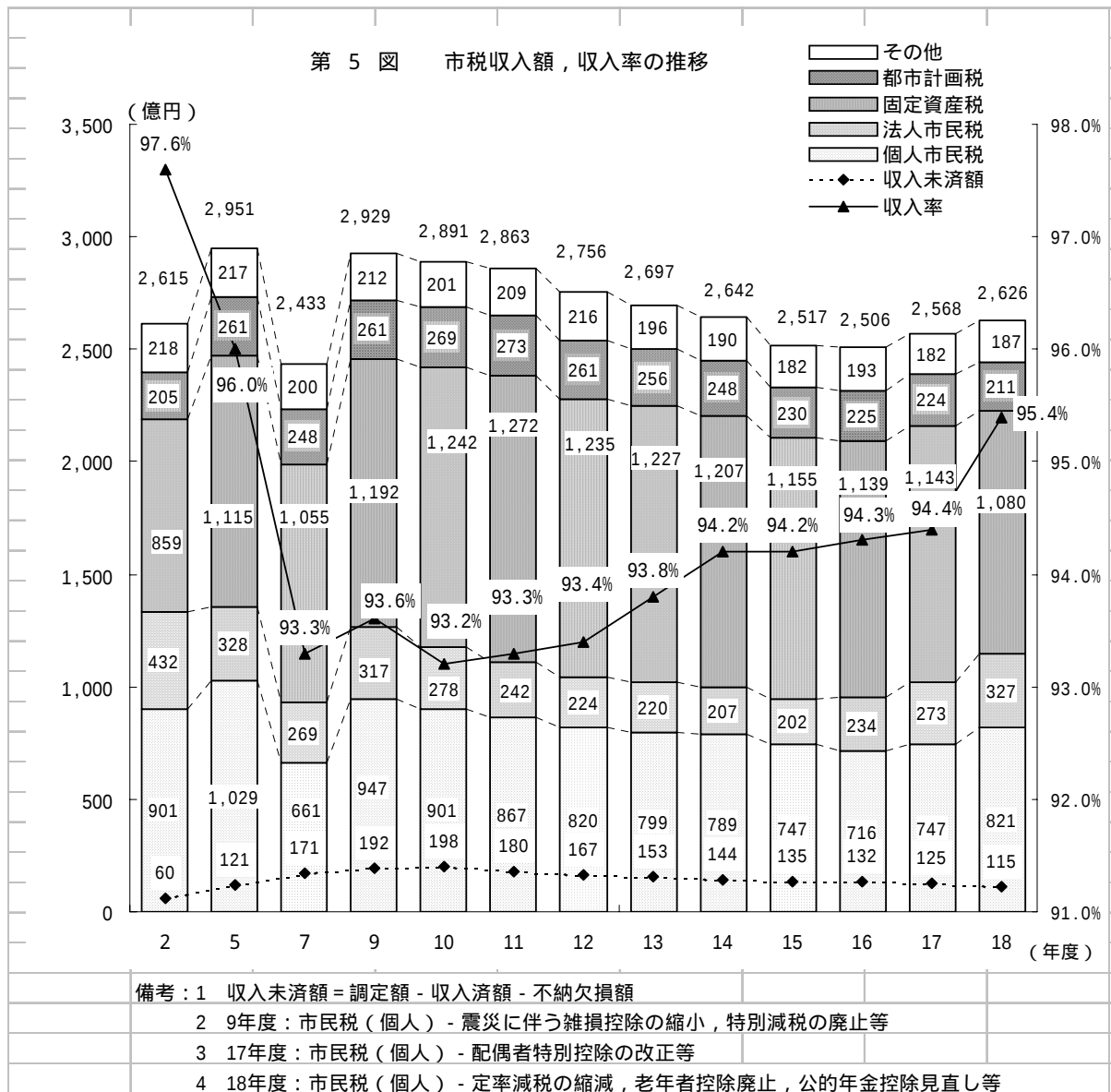
固定資産税は 1,079 億 5,750 万円で市税収入の 41.1%、都市計画税は 211 億 2,947 万円で市税収入の 8.0%を占めている。いずれも新增築家屋分は増加したものの、評価替により前年度に比べ減少した。

不納欠損額は固定資産税、市民税等で 10 億 7,093 万円、収入未済額は固定資産税、市民税等で 115 億 3,400 万円であり、いずれも前年度に比べ減少した。

市税収入の推移は第 5 図のとおりである。当年度は、平成 9 年度以来 8 年ぶりに増収に転じた前

年度に引き続き2年連続で増収となり、平成2年度の市税収入とほぼ同水準となっている。

収入率は滞納整理への取り組みなどにより増加傾向にあったが、当年度の収入率は95.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。



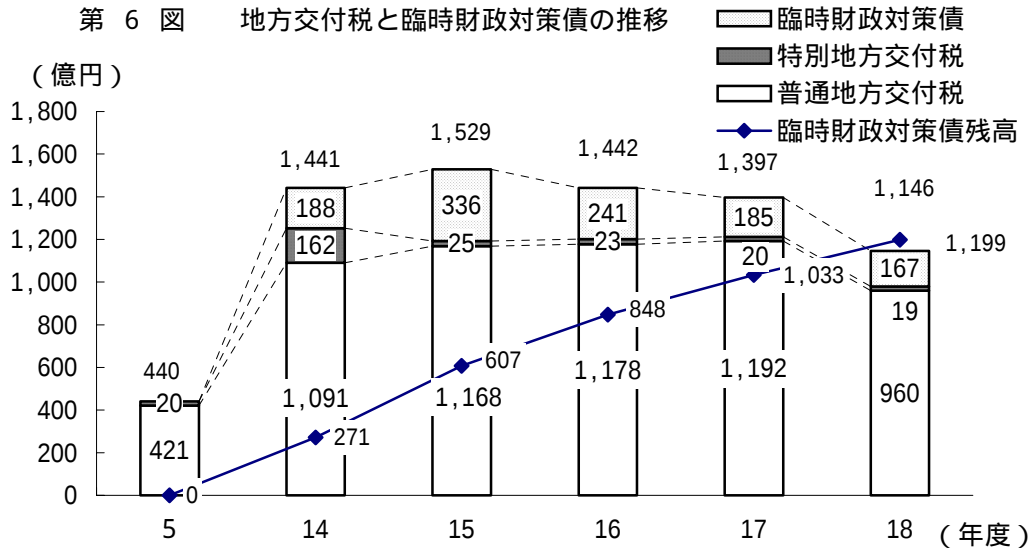
(1) 地方交付税

決算額は979億4,155万円（執行率97.0%）で、内訳は普通地方交付税960億2,128万円，特別地方交付税19億2,026万円である。

決算額は、前年度に比べ232億1,359万円（19.2%）と大幅に減少している。これは、主として普通交付税の算定において市税や所得譲与税等が増加した一方で、公債費が前年度に復興基金関連市債を償還したことなどから減少したこと、大都市を中心に割増算定されていた補正計数の切り下げが行われたことなどによるものである。

なお、平成13年度から、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債（いわゆる赤字地方

債)の発行が認められており、当年度の発行額は166億7,380万円である。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第6図のとおりである。



(ウ) 使用料及手数料

決算額は151億804万円(執行率97.2%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料50億4,588万円、外国語大学や高等学校の授業料等の教育使用料37億8,436万円、手数料では、廃棄物搬入手数料などの環境手数料16億7,182万円などである。

決算額は、前年度に比べ9億640万円(5.7%)減少している。これは主として、須磨水族園の入園料や勤労会館の使用料を指定管理者制度への移行に際して利用料金制度に変更したことなどにより、使用料が11億1,181万円(8.4%)減少したことによる。なお、環境手数料については、事業系一般廃棄物の指定袋販売(19年4月から指定袋制度へ移行)を開始したことから前年度に比べ3億441万円(22.3%)増加している。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で2,207万円である。

収入未済額は3億1,775万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場使用料で1億8,001万円(収入率52.4%、なお、現年度分収入率95.5%)、年間墓地使用料で5,003万円(収入率88.9%)、廃棄物手数料で3,258万円(収入率98.1%)である。

(I) 国庫支出金

決算額は 883 億 5,170 万円（執行率 86.6%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 国庫支出金収入状況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分 科 目	18 年 度		17 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額		
負 担 金	79,254,192	89.7	84,588,795	5,334,603	6.3
民 生 費 負 担 金	69,192,117	78.3	71,150,342	1,958,225	2.8
生 活 保 護 費 負 担 金	51,636,519	58.4	51,451,456	185,063	0.4
心 身 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	5,543,495	6.3	4,599,345	944,150	20.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	5,448,188	6.2	5,256,368	191,820	3.6
児 童 手 当 費 負 担 金	3,419,629	3.9	4,573,738	1,154,109	25.2
児 童 扶 養 手 当 費 負 担 金	2,067,752	2.3	4,621,302	2,553,550	55.3
そ の 他	1,076,535	1.2	648,134	428,401	66.1
都 市 計 画 費 負 担 金	5,276,098	6.0	8,796,850	3,520,752	40.0
復 興 区 画 整 理 事 業 費 負 担 金	1,923,400	2.2	3,575,800	1,652,400	46.2
街 路 築 造 費 負 担 金	1,540,130	1.7	3,560,800	2,020,670	56.7
そ の 他	1,812,568	2.1	1,660,250	152,318	9.2
そ の 他	4,785,977	5.4	4,641,602	144,375	3.1
補 助 金	8,468,399	9.6	10,733,609	2,265,210	21.1
民 生 費 補 助 金	2,466,439	2.8	5,342,074	2,875,635	53.8
教 育 費 補 助 金	1,841,524	2.1	1,650,108	191,416	11.6
住 宅 費 補 助 金	1,036,554	1.2	393,878	642,676	163.2
そ の 他	3,123,882	3.5	3,347,549	223,667	6.7
委 託 金	629,117	0.7	1,143,293	514,176	45.0
合 計	88,351,709	100.0	96,465,696	8,113,987	8.4

決算額は、前年度に比べ 81 億 1,398 万円（8.4%）減少している。これは主として、民生費負担金が児童扶養手当費及び児童手当費に対する国の負担割合の引き下げ等により減少したことや、都市計画費負担金が新交通ポートアイランド線延伸事業の終了や復興区画整理事業の進捗等により減少したこと、民生費補助金が民生施設整備資金貸付金償還補助の減等により減少したことによる。なお、民生費補助金のうち自立支援給付に係る補助金は、障害者自立支援法の施行に伴い国の負担責任が明確化されたことから、心身障害者福祉費負担金に変更されている。

また、障害者自立支援法の施行や児童手当に対する国の負担割合の引き下げに伴い、県市の負担割合が引き上げられたことなどから、県支出金が増加している。（第2表参照）

(オ) 財 産 収 入

決算額は 132 億 6,582 万円(執行率 66.2%)で、主な内訳は、土地売却代など財産売却収入 73 億 153 万円、基金収入 38 億 6,772 万円などである。

当年度の土地売却代の主な内訳は、都市計画用地 34 億 5,954 万円、旧若葉学園跡地 16 億円などである。

決算額は、前年度に比べ 182 億 6,737 万円(57.9%)減少しており、これは主として、前年度に御影工業高校跡地の売却や復興基金からの出資金の返還などが行われたことによる。

(カ) 繰 入 金

決算額は 210 億 6,580 万円(執行率 66.5%)で、内訳は、共通事務費や退職手当等に対する病院事業会計など特別会計からの繰入金 32 億 8,500 万円、公債基金への繰入金など基金繰入金 177 億 8,079 万円である。

決算額は、前年度に比べ 7 億 7,091 万円(3.5%)減少している。これは主として、市民福祉復興等基金からの繰替運用が増加したものの、公園緑地事業等基金からの繰入が減少したことなどにより基金繰入金が減少したことによる。なお、特別会計からの繰入金については、財源対策としての新都市整備事業会計からの繰入が行われなかったものの、退職手当に係る病院事業会計や下水道事業会計からの繰入が増加したため、前年度並みとなっている。

(※) 諸 収 入

決算額は 1,017 億 5,134 万円（執行率 84.0%）で、その内訳と対前年度増減は第 5 表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	18 年 度		17 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額		
納 付 金 (児 童 福 祉 施 設 な ど)	7,118,816	7.0	6,584,559	534,257	8.1
措 置 費 受 入	7,204,470	7.1	7,710,558	506,088	6.6
貸 付 金 元 利 収 入	65,423,058	64.3	360,592,945	295,169,887	81.9
			(67,262,945)	(1,839,887)	(2.7)
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 返 還 金	26,516,656	26.1	21,266,042	5,250,614	24.7
都 市 整 備 公 社 貸 付 金 返 還 金	19,161,344	18.8	24,887,221	5,725,877	23.0
神 戸 ワ イ ン 事 業 運 営 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,756,286	3.7	3,852,250	95,964	2.5
住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	3,069,846	3.0	3,126,994	57,148	1.8
株 式 会 社 神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,015,212	3.0	3,013,750	1,462	0.0
マ リ ン ホ テ ル ズ 貸 付 金 返 還 金	2,030,075	2.0	2,027,425	2,650	0.1
民 間 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	1,764,300	1.7	756,400	1,007,900	133.2
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,332,988	1.3	3,025,777	1,692,789	55.9
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	1,318,525	1.3	1,337,617	19,092	1.4
国 際 観 光 コ ン ベ ン シ ョ ン 協 会 貸 付 金	1,037,412	1.0	424,958	612,454	144.1
復 興 基 金 貸 付 金 返 還 金	-	-	293,330,000	293,330,000	皆減
そ の 他	2,420,414	2.4	3,544,510	1,124,096	31.7
雑 入	19,061,377	18.7	22,178,590	3,117,213	14.1
宝 庫 収 入	7,319,125	7.2	7,093,540	225,585	3.2
償 還 金	5,959,382	5.9	6,100,625	141,243	2.3
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	856,079	0.8	683,464	172,615	25.3
雑 入 (新 交 通 延 伸 事 業 関 連)	-	-	2,881,000	2,881,000	皆減
そ の 他	4,926,791	4.8	5,419,960	493,169	9.1
そ の 他	2,943,620	2.9	3,218,251	274,631	8.5
合 計	101,751,340	100.0	400,284,903	298,533,563	74.6
			(106,954,903)	(5,203,563)	(4.9)

備考：1 () 書きは復興基金貸付金返還金を控除した額，率である。

2 児童福祉施設納付金は，保育料などの扶養義務者納付金である。

3 措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は，前年度（復興基金貸付金返還金を除く）に比べ 52 億 356 万円（4.9%）減少している。これは主として，雑入が，新交通ポートアイランド線延伸事業関連収入の減等により 31 億 1,721 万円（14.1%）減少したほか，貸付金元利収入において，中小企業融資貸付金が金利上昇により増加したものの，都市整備公社貸付金が科学技術高校買戻し完了等により減少したことなどから，貸付金返還金が 18 億 3,988 万円（2.7%）減少したことによる。なお，保育料等の児童福祉施設納付金は保育所入所児童数の増等により増加したが，措置費受入は市立保育所 3 園の民間移管等により減少した。

不納欠損額は生活保護費納付金，児童福祉施設納付金などで 9,201 万円である。

また、収入未済額は 213 億 5,840 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは第 6 表のとおりであり、災害援護資金貸付金返還金では収入未済額が減少傾向にあるものの、保育料等の児童福祉施設納付金などでは増加している。

第 6 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	16年度			17年度			18年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	22,695,289	18,345,679	19.2%	22,320,101	19,294,323	13.6%	19,389,930	18,056,942	6.9%
生 活 保 護 費 納 付 金	1,145,408	551,729	44.5%	1,236,184	547,734	49.0%	1,313,747	583,877	52.0%
入 学 貸 付 金 返 還 金	489,350	433,968	11.3%	501,325	444,251	11.4%	586,702	530,335	9.6%
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	808,689	548,185	28.5%	771,438	514,926	30.7%	659,783	498,522	23.5%
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	4,322,703	392,249	90.4%	4,723,367	438,340	90.3%	5,096,732	496,844	89.9%
環 境 局 弁 償 金	354,267	351,352	0.8%	351,352	350,552	0.2%	350,718	347,258	1.0%
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	185,304	179,123	3.3%	185,692	181,257	2.4%	185,182	181,532	2.0%
勤 労 者 福 祉 融 資 貸 付 金	350,521	147,769	57.8%	347,769	147,769	57.5%	347,769	147,769	57.5%

(ク) 市 債

決算額は 390 億 791 万円(執行率 74.5%)で、主な内訳は、道路整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 72 億 3,200 万円、災害に強い学校づくり等教育債 48 億 4,000 万円、新長田駅北地区復興区画整理事業等都市計画債 38 億 3,200 万円などであり、このほか臨時財政対策債 166 億 7,380 万円、減税補てん債 26 億 2,430 万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 126 億 9,990 万円(24.5%)減少している。これは主として、神戸新交通株式会社への貸付金公債がポートアイランド線延伸事業の終了等により 53 億 500 万円(88.7%)減少したこと、土木債が道路公社出資金の減等により 30 億 2,000 万円(29.5%)減少したほか、都市計画債が復興区画整理事業の進捗等に伴い 29 億 6,400 万円(43.6%)減少したことによる。なお、臨時財政対策債の発行額は税収の増加等により 18 億 2,820 万円(9.9%)減少した。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第7表のとおりである。

第 7 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況										
(単位 金額：千円, 比率：%)										
科 目	18 年 度						17年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決 算 額 (支出済額)	構成 比率	執行率 (B/A ×100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	2,074,622	2,035,850	0.3	98.1	-	38,772	1,951,472	(0.3)	84,378	4.3
総 務 費	62,115,832	57,050,634	8.1	91.8	2,127,142	2,938,056	59,265,807	(7.8)	2,215,173	3.7
市 民 費	8,563,491	7,601,087	1.1	88.8	306,041	656,363	7,711,367	(1.0)	110,280	1.4
民 生 費	190,693,525	180,319,060	25.5	94.6	2,132,655	8,241,811	176,330,855	(23.1)	3,988,205	2.3
衛 生 費	16,346,373	15,115,723	2.1	92.5	-	1,230,650	14,270,298	(1.9)	845,425	5.9
環 境 費	25,297,888	24,614,205	3.5	97.3	-	683,683	25,089,587	(3.3)	475,382	1.9
商 工 費	51,269,192	36,242,094	5.1	70.7	-	15,027,098	29,991,847	(3.9)	6,250,247	20.8
農 政 費	11,995,770	11,269,739	1.6	93.9	110,580	615,451	12,253,441	(1.6)	983,702	8.0
土 木 費	40,587,268	34,586,408	4.9	85.2	2,958,315	3,042,545	37,352,980	(4.9)	2,766,572	7.4
都 市 計 画 費	40,438,258	23,648,211	3.3	58.5	11,536,737	5,253,311	30,479,475	(4.0)	6,831,264	22.4
住 宅 費	10,394,386	8,747,906	1.2	84.2	197,105	1,449,375	8,763,166	(1.1)	15,260	0.2
消 防 費	19,086,060	18,819,343	2.7	98.6	68,500	198,217	16,294,344	(2.1)	2,524,999	15.5
教 育 費	88,602,737	75,033,251	10.6	84.7	8,898,798	4,670,688	95,568,565	(12.5)	20,535,314	21.5
災 害 復 旧 費	1,000	-	-	-	-	1,000	472,409	(0.1)	472,409	皆減
諸 支 出 金	216,715,674	212,098,076	30.0	97.9	-	4,617,598	547,734,170		335,636,094	61.3
							(247,734,170)	(32.4)	(35,636,094)	(14.4)
予 備 費	486,804	-	-	-	-	486,804	-	-	-	-
合 計	784,668,881	707,181,587	100.0	90.1	28,335,873	49,151,422	1,063,529,783	-	356,348,196	33.5
							(763,529,783)	(100.0)	(56,348,196)	(7.4)
備考：1 () 書きは、復興基金関連市債償還額（諸支出金のうち3,000億円）を控除した額・率である。										
2 17年度構成比率は、復興基金関連市債償還額（諸支出金のうち3,000億円）を控除した実質的決算額763,529,783千円に対する比率である。										

当年度の歳出は、予算現額 7,846 億 6,888 万円に対し、決算額 7,071 億 8,158 万円、翌年度繰越額 283 億 3,587 万円、不用額 491 億 5,142 万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還額を除いた実質的な前年度歳出決算額（7,635 億 2,978 万円）に比べ、563 億 4,819 万円（7.4%）減少している。これは主として、諸支出金のうち公債費繰出金が減少したほか、教育費が科学技術高校の買戻し完了などにより減少したことや、都市計画費が復興区画整理事業の進捗等により減少したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、計画変更等により、街路築造事業に係る都市計画費や学校施設耐震化工事に係る教育費等で 258 億 805 万円、事故繰越が土地買戻手続きの未了等により、総務費等で 25 億 2,781 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 150 億 2,709 万円、老人医療費等民生費で 82 億 4,181 万円となっている。

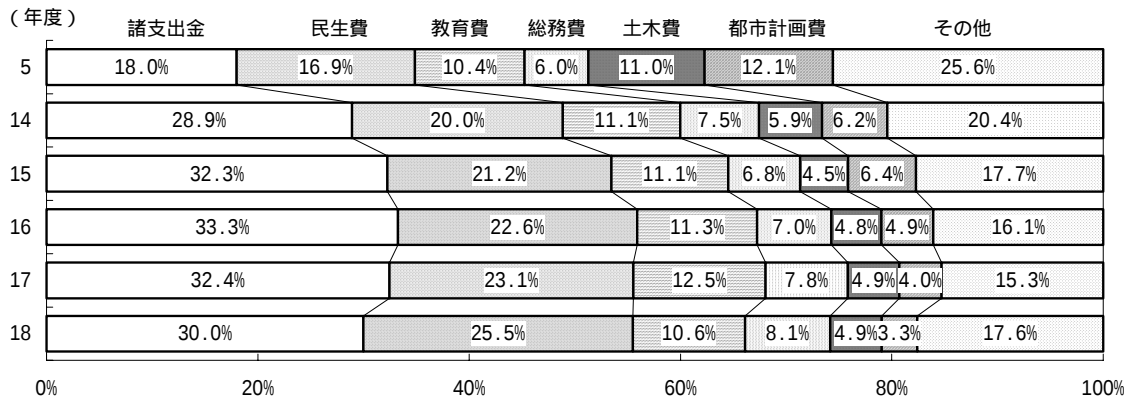
予算に対する執行率は 90.1% であり、執行率が低い科目は、都市計画費（58.5%）、商工費

(70.7%) などである。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、過年度支出、土木費等に 2 億 1,319 万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第 7 図のとおりである。平成 5 年度に比べ、公債費や国民健康保険事業等特別会計への繰出金等諸支出金、生活保護費等民生費の割合が増加している一方、投資的経費の減や市街地再開発事業及び市営住宅事業の特別会計化などにより土木費、都市計画費の割合が減少している。

第 7 図 目的別歳出（構成比）の推移



備考：1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。

2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 8 表のとおりである。

第 8 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	18 年 度		17 年 度		対前年度増減額 (C) = (A - B)	対前年度増減率 18 / 17
	決 算 額 (A)	構 成 率	決 算 額 (B)	構 成 率		
義 務 的 経 費	381,541,551	54.0	707,428,172		325,886,621	46.1
			(407,428,172)	(53.4)	(25,886,621)	(6.4)
人 件 費	133,467,468	18.9	130,243,885	(17.1)	3,223,583	2.5
扶 助 費	132,685,726	18.8	131,895,589	(17.3)	790,137	0.6
公 債 費	115,388,357	16.3	445,288,698		329,900,341	74.1
			(145,288,698)	(19.0)	(29,900,341)	(20.6)
投 資 的 経 費	58,949,084	8.3	84,119,674	(11.0)	25,170,590	29.9
補 助 事 業	27,083,490	3.8	32,733,527	(4.3)	5,650,037	17.3
単 独 事 業	31,865,594	4.5	51,386,147	(6.7)	19,520,553	38.0
他 会 計 繰 出 金	89,282,008	12.6	86,415,092	(11.3)	2,866,916	3.3
貸 付 金	65,440,088	9.3	70,358,295	(9.2)	4,918,207	7.0
積 立 金	8,463,740	1.2	6,966,416	(0.9)	1,497,324	21.5
そ の 他	103,505,116	14.6	108,242,134	(14.2)	4,737,018	4.4
合 計	707,181,587	100.0	1,063,529,783		356,348,196	33.5
			(763,529,783)	(100.0)	(56,348,196)	(7.4)

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は、物件費、補助費等である。

4 下段()書きは、復興基金関連市債償還額(3,000億円)を控除した額である。

5 17年度の構成比率は復興基金関連市債償還額を除いた実質決算額(763,529,783千円)に対する比率である。

資料：行財政局財政部財務課

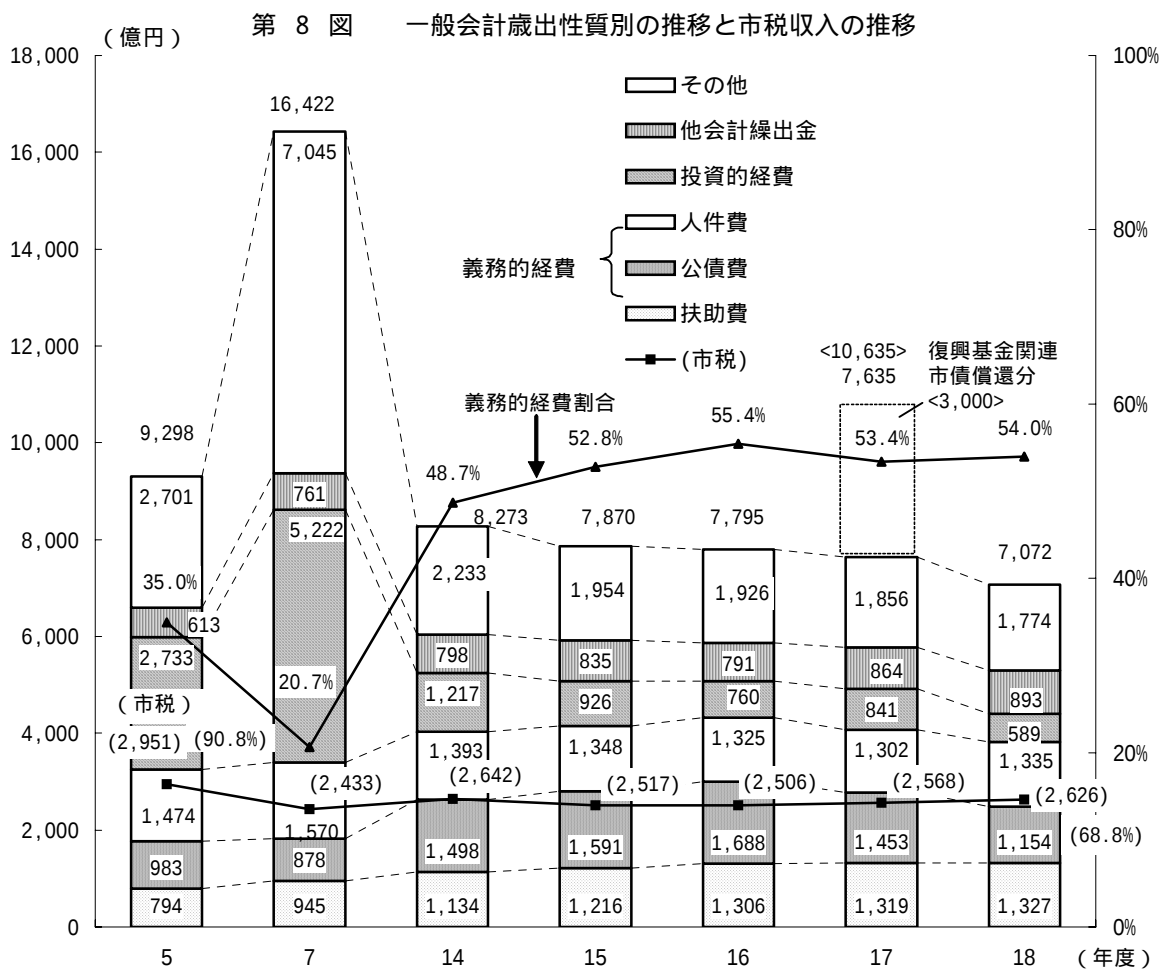
義務的経費の構成比率は、前年度（復興基金関連市債償還額を除く）に比べ、0.6ポイント上昇し、54.0%となっている。

これは主として、義務的経費の減少に比べ、他の経費の減少が大きかったことによる。

前年度に比べ、義務的経費では、公債費が災害復旧債の償還が進んだことなどにより減少したが、人件費は退職手当の増や給与削減の復元等により、扶助費は児童手当の増等により、ともに増加した。

投資的経費では、街路築造事業等補助事業が減少したほか、単独事業が科学技術高校の買戻し完了などから減少した。

他会計繰出金では、市営住宅事業費への家賃収入補助に係る一般会計繰出金等が増加したほか、貸付金では、中小企業融資貸付金が金利上昇に伴い増加したものの、都市整備公社貸付金が科学技術高校買戻し完了等により減少した。また、積立金は、神戸市市民福祉振興等基金の造成や、神戸市子ども交流支援基金の創設などにより増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第7表の歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

決算額は20億3,585万円（執行率98.1％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ8,437万円（4.3％）増加しており、これは主として15年度から実施していた議員報酬の減額措置が終了したことによる。

(1) 総務費

a 決算状況

決算額は570億5,063万円（執行率91.8％）で、主な内訳は区政費や職員費などの総務費451億3,092万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費49億3,937万円、公有財産購入などの財産管理費47億9,871万円である。

決算額は前年度に比べ22億1,517万円（3.7％）減少している。これは主として退職手当の増や給与削減措置の復元などにより職員費が28億582万円（9.1％）増加したものの、都市整備等基金からの先行取得用地買戻しの減等により財産管理費が30億6,001万円（38.9％）減少したほか、知事、市長及び衆議院議員等選挙費が12億2,471万円（77.2％）減少したことによる。

なお、旧神戸市看護短大の買戻し手続の未了等により財産管理費等で21億2,714万円を繰越し、暖冬や省エネ効果による公共料金一元化処理費の減等により総務費等で29億3,805万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は、第9表のとおりである。

第9表 総務費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)	
事業	決算額
神戸医療産業都市構想の推進（企画等）	2,284,500
電子市役所の推進（企画）（行財）	260,129
諸証明自動交付システムの構築（市民）	150,562
WHO神戸センター運営支援（企画）	138,501
関西国際空港株式会社への出資（企画）	132,452
大学改革の推進（外国語大学独立行政法人化）（行財）	68,020
危機管理センター機能構築のための基本設計（危機）	28,768

(ウ) 市 民 費

決算額は 76 億 108 万円（執行率 88.8％）で、内訳は、職員費，勤労者福祉，市民文化の振興などの市民費 57 億 9,443 万円，神戸文化ホール，区民センター，勤労市民センター，勤労会館の管理運営などの会館費 18 億 665 万円である。

決算額は前年度に比べ 1 億 1,028 万円（1.4％）減少している。これは市民文化振興基金の造成や神戸ゆかりの美術館，神戸文学館の整備等により市民費が 3 億 4,369 万円増加したものの，区民センター，勤労市民センター等が指定管理者制度へ移行したこと等により会館費が 4 億 5,397 万円減少したことによる。

なお，神戸文化ホール，東灘区民センターアスベスト除去等工事で 3 億 604 万円を繰り越し，神戸文化ホールアスベスト除去等工事の契約差額等により，6 億 5,636 万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は，第 11 表のとおりである。

第 11 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)	
事 業	決 算 額
神戸ゆかりの美術館の整備(国文)	67,561
神戸文学館の整備(国文)	46,371
神戸ビエンナーレ(国文)	50,000
配偶者暴力相談支援センターの業務開始(市民)	9,792
中高生の活動拠点整備事業(区局連携含む)(市民)	8,131

(イ) 民 生 費

a 決算状況

決算額は1,803億1,906万円(執行率94.6%)で、主な内訳は、生活保護費702億9,475万円、児童福祉費437億3,984万円、心身障害者福祉費193億3,141万円、職員費などの民生総務費188億7,901万円である。

決算額は前年度に比べ39億8,820万円(2.3%)増加している。これは、老人福祉費が介護保険事業費への移行等により18億2,723万円減少したものの、児童福祉費が児童手当受給者や保育所入所児童の増加等により20億4,256万円増加し、民生総務費が市民福祉振興基金造成や(財)こうべ市民福祉振興協会への貸付の増等により19億6,924万円増加したこと等による。

なお、老人福祉施設整備費等の民生施設整備費で18億3,411万円、後期高齢者医療事業に係る老人福祉費で2億8,220万円を繰り越し、老人医療費、児童手当費等で82億4,181万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第12表のとおりである。

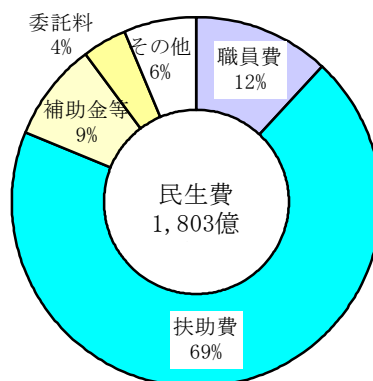
第 12 表 民 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)	
事 業	決 算 額
学童保育の充実	826,978
保育サービスの充実	506,564
◎すべての子どもに使いやすい児童福祉施設の推進	40,534
障害者福祉施設の充実	6,291,037
障害者就業・生活支援事業の充実	1,096,685

b 民生費の性質別内訳と主な扶助費の推移

民生費の性質別内訳は第10図のとおりである。扶助費が69%を占めており、極めて硬直性の高い科目となっている。次いで職員費が12%、補助金等が9%である。

第 10 図 民 生 費 の 性 質 別 内 訳

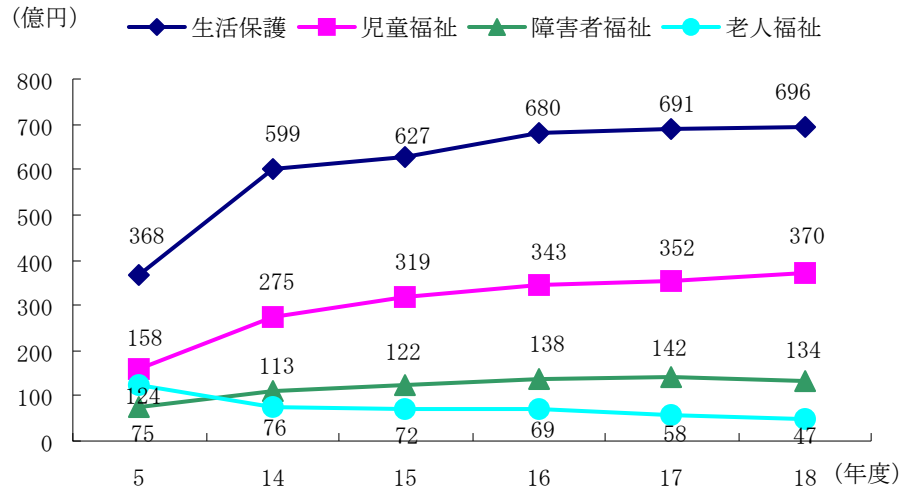


備考：1 職員費は給料，職員手当等，共済費の合計である。

2 補助金等は負担金補助及交付金である。

扶助費の対象別支出額の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 対象別扶助費の推移



生活保護に係る扶助費は依然として増加しているが、伸び率は鈍化している。

児童福祉に係る扶助費は、保育所入所児童の増加と児童手当の拡充により増加を続けている。
当年度は児童手当の対象が小学校修了前までに拡大され、所得制限も緩和された。

障害者福祉に係る扶助費は、平成 15 年度に支援費制度が始まり居宅サービスの利用が大幅に増加したことにより支出額が増加したが、当年度は障害者自立支援法が施行され（一部は 4 月実施、10 月本格実施）、利用者の原則 1 割負担が導入されたため支出額は減少している。

老人福祉に係る扶助費は、主に老人医療費及び老人措置費であるが、老人医療費助成制度の改正などにより支出額は減少傾向にある。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

決算額は151億1,572万円（執行率92.5%）で、内訳は、職員費などの衛生総務費69億2,261万円、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費70億5,360万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費11億3,950万円となっている。

決算額は前年度に比べ8億4,542万円（5.9%）増加している。これは主として、西神戸医療センターの将来の大規模改修に備えた都市整備等基金の造成等により衛生総務費が7億7,118万円増加したことによる。

予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、12億3,065万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第13表のとおりである。

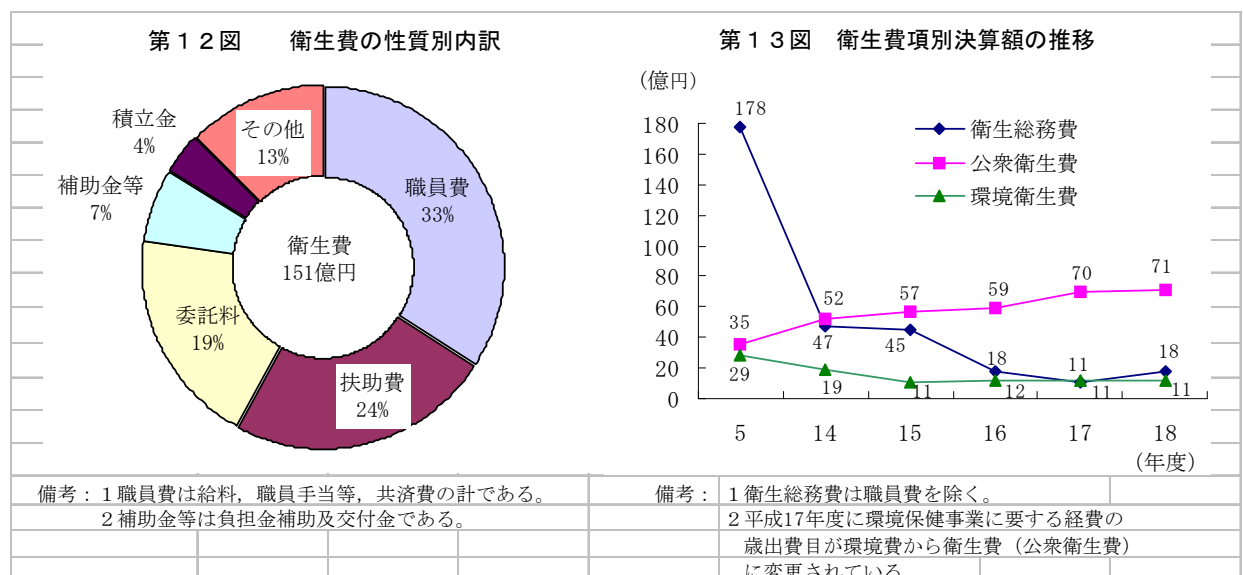
第 13 表 衛 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

事 業	決 算 額
住民基本健康診査の充実	722,702
肝炎対策の推進	44,962
◎自殺防止対策の推進	2,023

b 衛生費の性質別内訳と項別決算額の推移

衛生費の性質別内訳は第12図のとおりである。職員費が33%で最も多く、次いで精神保健医療公費負担等の扶助費（24%）、予防接種、基本健診等に係る委託料（19%）である。項別決算額の推移は第13図のとおりである。西神戸医療センター関連支出により衛生総務費が大きく変化している。



(カ) 環 境 費

a 決算状況

決算額は 246 億 1,420 万円（執行率 97.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 158 億 9,063 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 4,465 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 73 億 256 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 9 億 7,635 万円である。

決算額は前年度に比べ 4 億 7,538 万円（1.9%）減少している。これは主として、クリーンセンター大規模改修工事等により環境施設整備費が 3 億 3,484 万円（52.2%）増加したものの、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減により環境総務費が 7 億 8,229 万円（4.7%）減少したことによる。

なお、環境保全資金融資に係る預託金の減等により環境保全費等で 6 億 8,368 万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

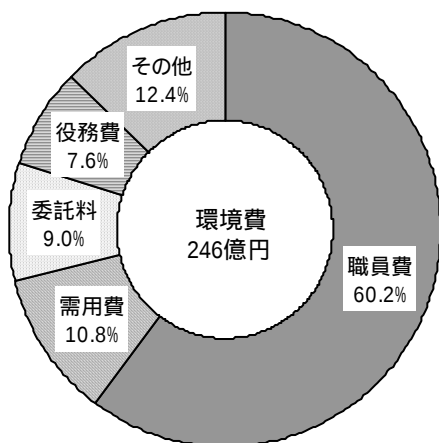
事 業	決 算 額
資源集団回収活動の支援	236,122
資源リサイクルセンターの運営	148,410
エコタウンまちづくりの推進	13,695
アスベスト対策	10,320

b 性質別内訳等

環境費の性質別内訳は第 14 図のとおりであり、職員費が 60.2%で最も多く、次いで需用費（10.8%）、委託料（9.0%）である。

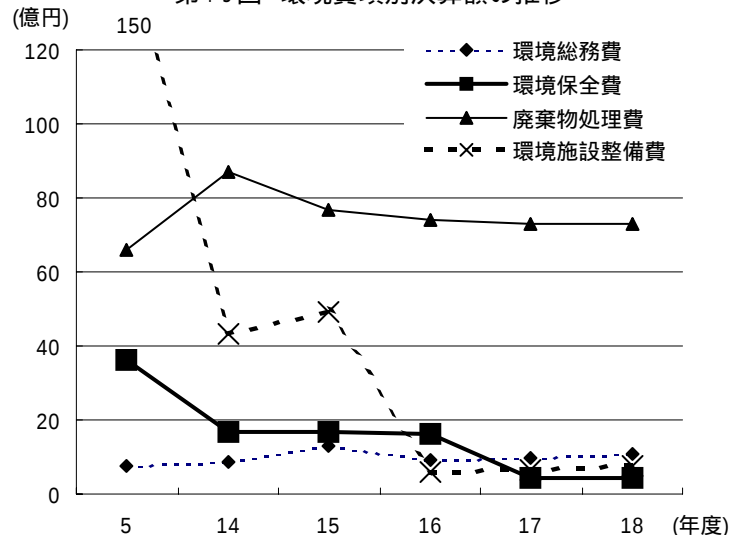
また、環境費の決算額の推移は第 15 図のとおりであり、平成 16 年度以降資源リサイクルセンターの建設終了に伴い、環境施設整備費が大きく減少している。

第 14 図 環境費の性質別内訳



備考：職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。

第 15 図 環境費項別決算額の推移



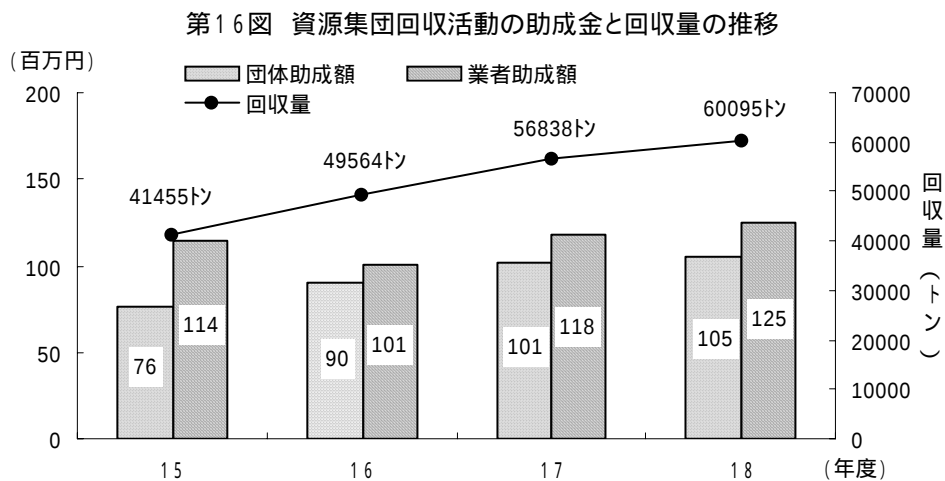
備考：1 決算額の推移では、職員費を除いている。
2 平成 17 年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費に変更されている。

c 資源集団回収活動の状況

市民に身近で、ごみの減量・資源化に効果的な古紙などの資源集団回収活動の実施団体に対する助成を行い、市民主体のリサイクル活動の促進を図っている。

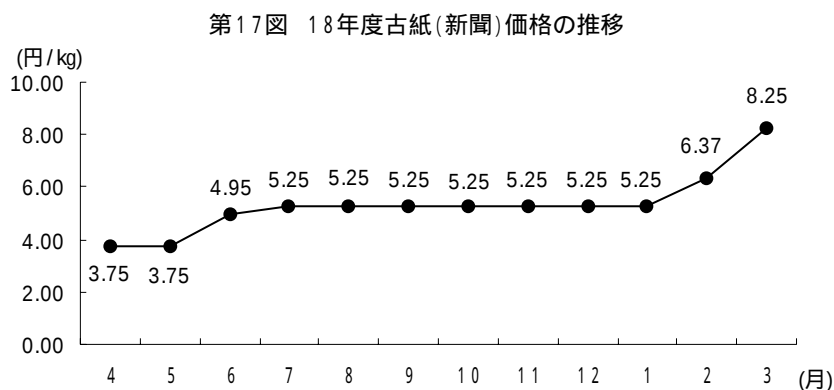
この資源集団回収活動に対する助成は、平成元年 10 月より、台車やごみ袋等の活動用具の助成を開始し（活動用具助成は平成 7 年度で廃止）、円高等による古紙の業者買い上げ価格の低迷等により活動が停滞していたことから、平成 2 年 6 月より、実施団体への金銭的助成を開始した。平成 14 年 7 月からは、古紙市況の低迷による逆有償の解消と、実施団体の労力を軽減し、市民が一層取り組みやすく安定的・継続的に実施できるよう助成制度を改正し、回収業者に対する助成を開始し、平成 15 年 11 月からは、業者助成を古紙市況の価格変動に対応させるための制度改正を行った。

資源集団回収活動の助成金及び回収量の推移は第 16 図のとおりである。



当年度決算に対応する回収月は、平成 18 年 1 月～12 月の回収実績であり、単価当たりの助成額は、拠点回収方式の場合、回収品目のうち新聞・雑誌・ダンボールで、1kg 当たり団体助成、業者助成とも 2 円である。

また、当年度の古紙価格の推移は第 17 図のとおりであり、最近の古紙価格の上昇に伴い、平成 19 年 1 月回収分（平成 18 年 6 月～11 月の古紙価格の平均値により算定）より、上記 3 品目の業者助成は、拠点回収方式の場合 0 円となっている。なお、団体助成については、引き続き 2 円を助成している。



備考: 参考とする古紙価格は「古紙回収問屋買値・大阪」である。

(※) 商 工 費

a 決算状況

決算額は362億4,209万円（執行率70.7%）で、主な内訳は、職員費7億3,889万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費17億3,847万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費35億2,492万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費5億7,663万円、中小企業融資などの中小企業金融対策費269億4,556万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費26億2,335万円である。

決算額は前年度に比べ62億5,024万円（20.8%）増加しているが、これは主として金利上昇による中小企業融資にかかる預託金の増で中小企業金融対策費が52億3,974万円（24.1%）、国際展示場3号館に係る貸付金等の増で商工総務費が7億7,961万円（81.3%）増加したことによる。

不用額は150億2,709万円です、これは主として中小企業融資の減等により生じている。

当年度の主要施策の実施状況は、第15表のとおりである。

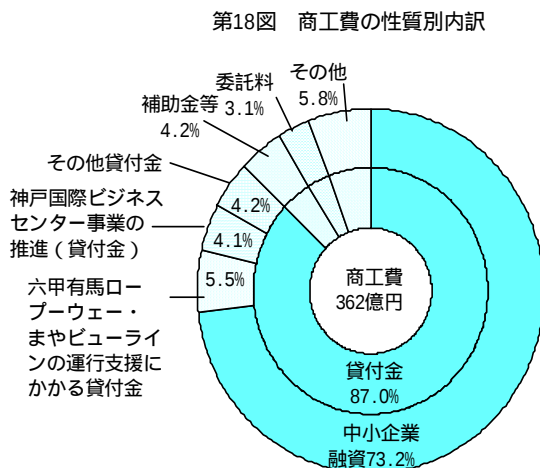
第 15 表 商 工 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

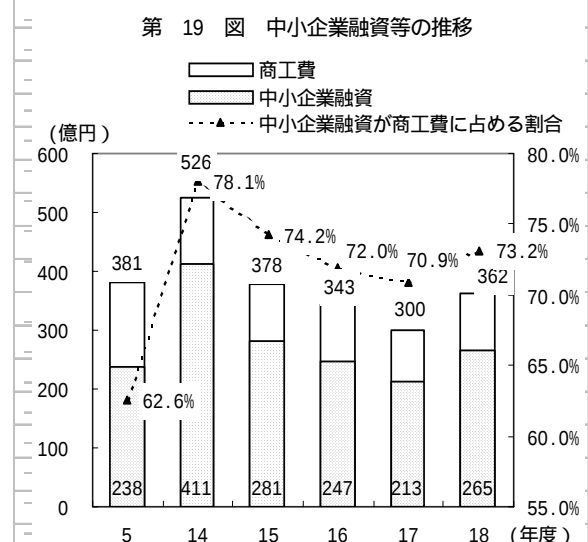
事 業	決 算 額
中小企業融資制度の充実（産振）	26,945,561
六甲・摩耶観光の振興（国文）	2,036,517
神戸国際展示場3号館の建設（国文）	1,000,000
神戸挑戦企業等総合支援事業（産振）	126,368
医療機器等開発支援の充実（産振）	53,146
情報発信・誘致プロモーション活動の充実（国文）	52,867
神戸R T構想の推進（産振）	32,049

b 性質別内訳等

商工費の性質別内訳は第18図のとおりであり、貸付金が87.0%、補助金等が4.2%となっている。このうち中小企業融資は73.2%と商工費の中で大きなウェイトを占めている。貸付実績の減に伴い年々減少傾向にあったが、当年度は貸付実績が微増となったほか、金利が上昇したことから預託金が増加した。



備考：補助金等は負担金補助及交付金である。



(ク) 農 政 費

a 決算状況

決算額は112億6,973万円（執行率93.9%）で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億6,977万円、職員費などの農政総務費10億1,879万円、神戸ワイン事業の推進やフルーツ・フラワーパークの活性化に係る他団体への運営資金融資、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費83億2,403万円、ほ場整備事業などの農林土木費17億5,713万円である。

決算額は前年度に比べ9億8,370万円（8.0%）減少している。これは主として、フルーツ・フラワーパークの施設整備資金融資の減や、農業公園施設の一部休止等により、生産振興費が6億4,111万円（7.2%）減少したことによるものである。

なお、ほ場整備事業で1億1,058万円を繰り越し、東須磨漁船だまり整備事業等により6億1,545万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

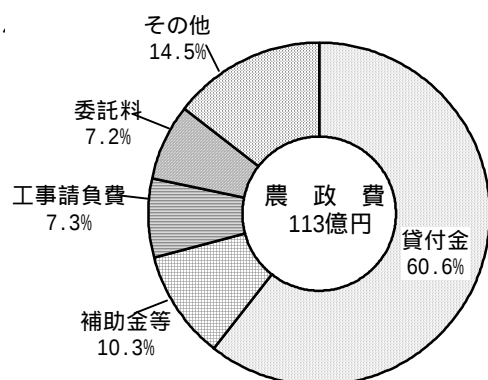
（単位 金額：千円）

事 業	決 算 額
神戸ワイン事業の推進	3,714,056
フルーツ・フラワーパークの活性化	3,000,000
ほ場整備事業	1,099,256
神戸花物語の開催	10,000

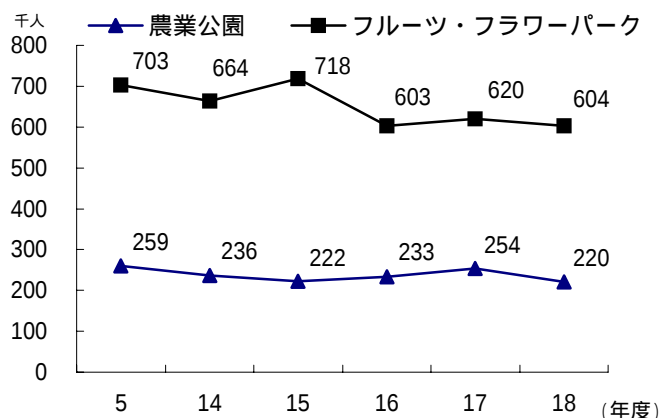
b 性質別内訳等

農政費の性質別内訳は第20図のとおりであり、外郭団体に対する運営資金融資等の貸付金が60.6%を占めている。なお、農業公園は当年度から公の施設を廃止した。

第 20 図 農政費の性質別内訳



第 21 図 入場者数の推移



(ケ) 土 木 費

a 決算状況

決算額は 345 億 8,640 万円（執行率 85.2%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 63 億 2,105 万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費 32 億 8,946 万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 101 億 1,008 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 4,951 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 70 億 9,713 万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費 13 億 1,383 万円、高潮対策などの海岸保全費 14 億 531 万円である。

決算額は前年度に比べ 27 億 6,657 万円（7.4%）減少している。これは主として、道路改良事業の減等により道路橋梁整備費が 13 億 700 万円（11.4%）、道路公社への出資金の減等により道路橋梁費が 7 億 7,103 万円（19.0%）、河川改修事業の減等により河川砂防費が 7 億 3,117 万円（35.8%）、それぞれ減少したことによる。

なお、計画変更等により、道路改良、海岸保全、公園整備、河川改修等で 29 億 5,831 万円を繰り越し、公園整備、道路改良等で 30 億 4,254 万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

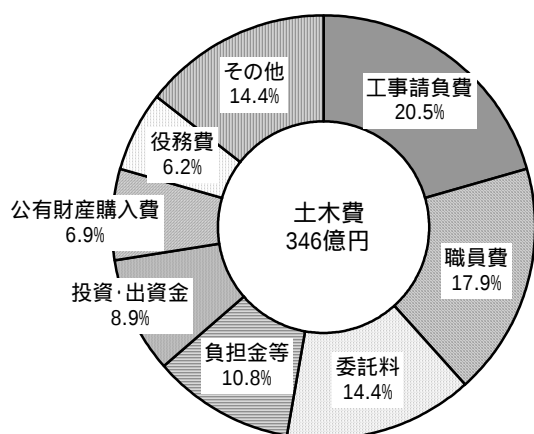
事 業	決 算 額
高潮対策（みなと）	1,084,436
新神戸トンネル有料道路 期事業（建設）	735,000
あんしん歩道整備事業（歩道段差・波打ち歩道解消）（建設）	325,356
防犯灯の整備（建設）	239,626
交通バリアフリー対策（建設）	164,429

b 性質別内訳等

土木費の性質別内訳は第 22 図のとおりであり、工事請負費が 20.5%で最も多く、次いで職員費（17.9%）、委託料（14.4%）である。

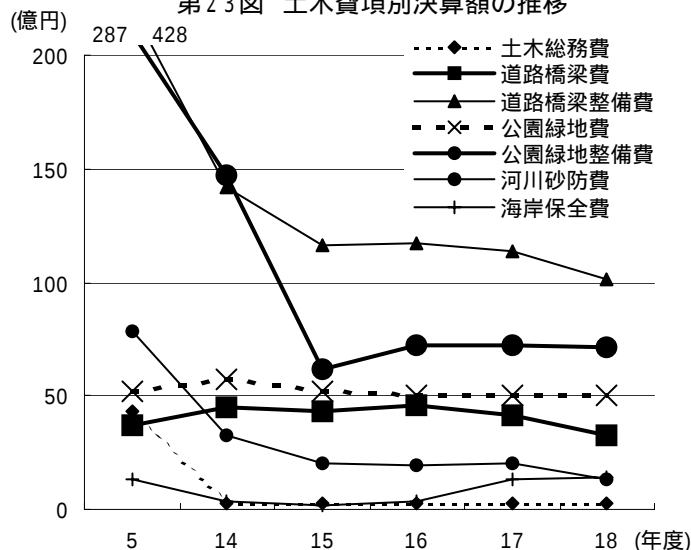
また、土木費の決算額の推移は第 23 図のとおりであり、ホームズスタジアムの整備完了や震災復興土地区画整理事業区域内の公園整備の進捗により、公園緑地整備費が大きく減少している。

第22図 土木費の性質別内訳



備考: 1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。
2 負担金等は、負担金補助及交付金である。

第23図 土木費項別決算額の推移



備考: 決算額の推移では、職員費を除いている。

c 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第18表のとおりである。

第18表 放置自転車対策の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自転車駐車場収容台数	44,953台	45,063台	44,502台	45,191台	45,388台
自転車駐車場利用率	66.9%	66.4%	66.8%	65.5%	70.2%
放置自転車台数 1	-	7,472台	-	7,361台	-
撤去台数	43,378台	45,991台	47,657台	45,652台	39,282台
返還台数	21,011台	22,217台	22,626台	22,661台	21,273台
放置自転車対策費(千円)	819,995千円	782,160千円	765,470千円	791,201千円	751,591千円

1 工務課調査資料より(調査は2年毎に実施のため、表中「-」は未実施年。有料自転車駐車場(放置自転車等禁止区域)に対する放置台数。)

当年度末現在、51 駅に有料自転車駐車場(収容台数 45,388 台)を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。当年度は放置自転車約 3 万 9 千台を撤去したほか、駅の乗客数が少なく、十分に収容能力がある自転車駐車場について、新たに 1 カ所(合計 6 カ所)の無人無料化の試行を行った。

(1) 都市計画費

a 決算状況

決算額は236億4,821万円（執行率58.5%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費33億9,958万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費84億3,601万円、組合等再開発事業等を行う再開発事業費7億593万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費111億668万円である。

決算額は前年度に比べ68億3,126万円（22.4%）減少している。これは主として、震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区他）の進捗により都市改造事業費が34億1,894万円（28.8%）、新交通ポートアイランド線延伸事業の終了等により街路事業費が33億474万円（22.9%）減少したことによる。

なお、計画変更等により、都市改造事業費、街路事業費等で115億3,673万円を繰り越し、代替地買収の減等により、街路事業費等で52億5,331万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第19表のとおりである。

第19表 都市計画費主要施策の実施状況

（単位 金額：千円）

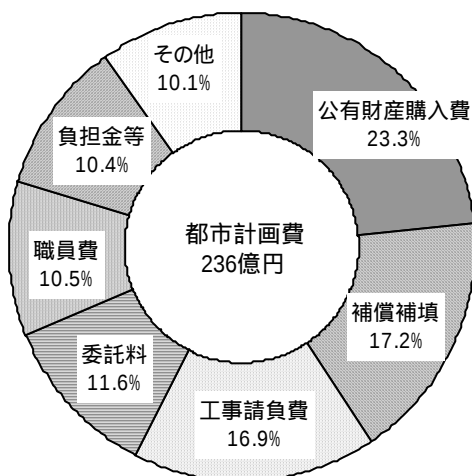
事業	決算額
街路築造事業（弓場線、中央幹線、三宮駅南バスターミナル等）	10,087,684
震災復興土地区画整理事業（新長田駅北、鷹取東第二）	3,860,275

b 性質別内訳

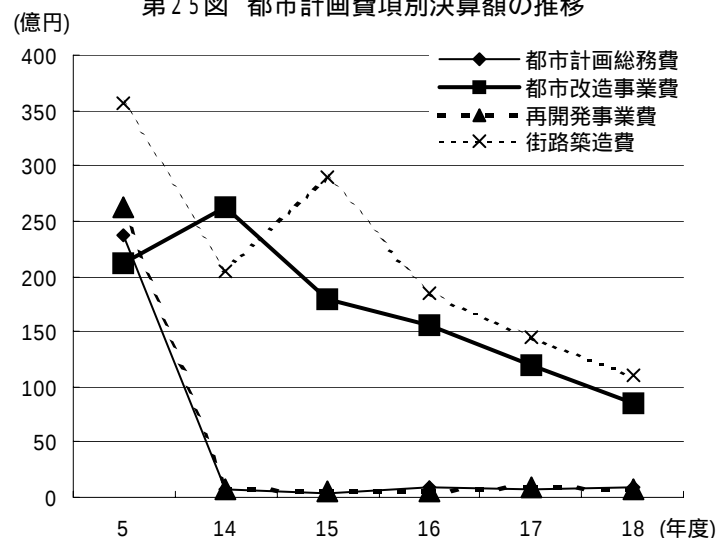
都市計画費の性質別内訳は第24図のとおりであり、公有財産購入費が23.3%で最も多く、次いで補償補填（17.2%）、工事請負費（16.9%）である。

また、都市計画費の決算額の推移は第25図のとおりである。なお、平成15年度の街路築造費の増加は、主として新交通ポートアイランド線延伸事業によるものである。

第24図 都市計画費の性質別内訳



第25図 都市計画費項別決算額の推移



備考：1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。

2 負担金等は、負担金補助及交付金であり、補償補填は、補償補填及び賠償金である。

備考：1 決算額の推移では、職員費を除いている。

2 再開発事業費には、平成9年度まで新長田・垂水・舞子各地区の事業費を含み、平成10年度からは、市街地再開発事業会計に計上されている。

(ウ) 住 宅 費

決算額は 87 億 4,790 万円（執行率 84.2%）で、内訳は、職員費 16 億 977 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 8,118 万円、街なみを整備する住環境整備費 48 億 9,473 万円、安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 2 億 5,909 万円及び特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費 18 億 312 万円である。

決算額は前年度に比べ 1,526 万円（0.2%）減少している。これは主として、マンション建替支援事業の増等により住環境整備費が 1 億 2,527 万円（2.6%）、すまいの耐震化促進事業の増等により建築指導費が 1 億 1,631 万円（81.5%）増加したものの、特定優良賃貸住宅家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 3 億 3,621 万円（15.7%）減少したことによる。

なお、計画変更等により住環境整備費で 1 億 9,710 万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 14 億 4,937 万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 住 宅 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

事 業	決 算 額
特定優良賃貸住宅家賃対策補助等	1,166,209
住宅再建支援	314,273
すまいの耐震化促進事業	83,941

(シ) 消 防 費

決算額は 188 億 1,934 万円（執行率 98.6%）で、主な内訳は、職員費 137 億 9,081 万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費 16 億 5,855 万円、垂水消防署の建設、消防ヘリコプターの更新、消防車両の更新などの消防施設等整備費 29 億 2,583 万円である。

決算額は前年度に比べ 25 億 2,499 万円（15.5%）増加している。これは主として、垂水消防署の建設、消防ヘリコプターの更新等により消防施設等整備費が 20 億 9,468 万円（252.0%）、職員数の増等により職員費が 5 億 1,272 万円（3.9%）増加したことによる。

なお、垂水消防署の建設など消防施設等整備費等で 1 億 9,821 万円の不用額を生じた。

当年度の主要施策の実施状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

（単位 金額：千円）

事 業	決 算 額
垂水消防署の建設	1,357,926
高度救命体制の推進	149,780
神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航	140,771
◎ 特別高度救助隊（スーパーイーグルこうべ）の創設	14,107
◎ 大規模災害対応救急隊（ブルーキャット）の創設	2,051

(ア) 教 育 費

a 決算状況

決算額は750億3,325万円（執行率84.7%）で、主な内訳は、市立学校園の教職員費及び運営費333億4,903万円、学校建設費240億3,582万円、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費75億2,567万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費43億8,752万円である。

前年度に比べ205億3,531万円（21.5%）減少している。これは主として、科学技術高校の用地建物の取得に係る費用が皆減したことによる。

学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で88億9,879万円を繰り越し、学校建設費等で46億7,068万円の不用額を生じた。

当年度の主要事業の実施状況は、第22表のとおりである。

第 2 2 表 教 育 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

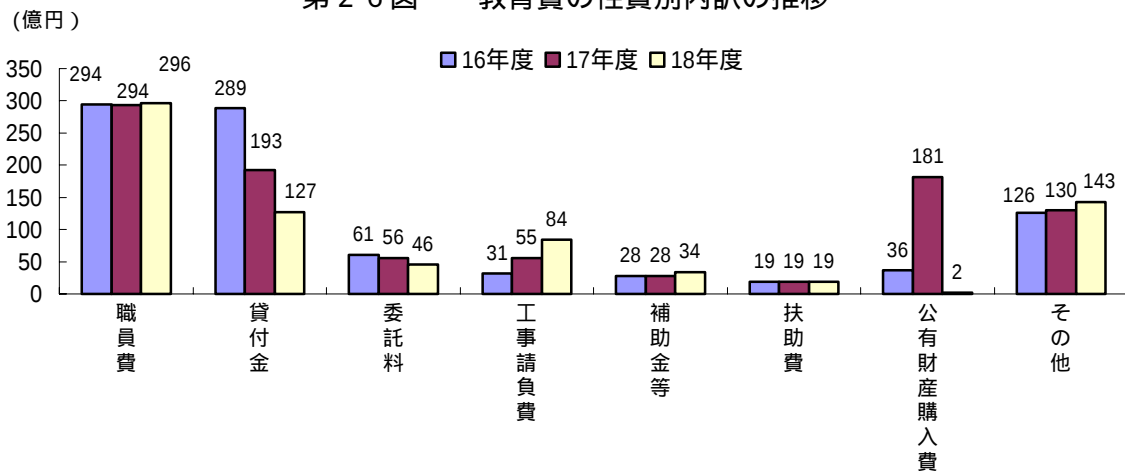
（単位 金額：千円）

事 業	決 算 額
学校施設耐震化	5,758,022
国民体育大会開催	459,881
博物館特別展の開催	341,045
分かる授業の推進	118,681
地域ぐるみの学校安全対策	35,536

b 教育費の性質別内訳の推移

教育費の性質別内訳の推移は、第26図のとおりである。職員費はほぼ同額で推移しているが、学校建設に関連して貸付金や公有財産購入費が大きく変化している。近年は、学校施設耐震化等により工事請負費が増加している。

第 2 6 図 教 育 費 の 性 質 別 内 訳 の 推 移



(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

決算額は、2,120 億 9,807 万円（執行率 97.9%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,046 億 7,036 万円、雑出 55 億 5,693 万円である。

決算額は、復興基金関連市債償還額を除いた実質的な前年度決算額（2,477 億 3,417 万円）に比べ、356 億 3,609 万円（14.4％）減少している。これは主として、市営住宅事業費への繰出金が家賃収入補助の税源移譲に伴い増加したほか、下水道事業会計への繰出金が震災時の繰出停止分の返還等により増加したものの、公債費への繰出金が災害復旧債の償還が進んだことなどにより、繰出金が 270 億 334 万円（11.7％）減少したほか、神戸新交通延伸事業に係る貸付金及び出資金等の減により雑支出が 90 億 8,217 万円（62.0％）減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第23表のとおりである。

第 2 3 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況						
(単位 金額：千円，比率：％)						
会 計 別	18 年 度		17 年 度		対前年度 増減額	対前年度増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率		18 / 17
市 場 事 業 費	113,994	0.1	454,835	(0.2)	340,841	74.9
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	879,503	0.4	885,055	(0.4)	5,552	0.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,375,164	6.5	14,965,547	(6.5)	1,590,383	10.6
老 人 保 健 医 療 事 業 費	10,298,327	5.0	9,267,506	(4.0)	1,030,820	11.1
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	54,604	0.0	53,000	(0.0)	1,604	3.0
農 業 共 済 事 業 費	91,108	0.0	39,919	(0.0)	51,189	128.2
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,499	0.0	2,027	(0.0)	527	26.0
土 地 先 行 取 得 事 業 費	6,271	0.0	6,073	(0.0)	198	3.3
駐 車 場 事 業 費	283,048	0.1	666,172	(0.3)	383,125	57.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	899,040	0.4	907,668	(0.4)	8,629	1.0
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	834,519	0.4	2,230,173	(1.0)	1,395,654	62.6
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,113,075	3.0	6,643,587	(2.9)	530,512	8.0
市 営 住 宅 事 業 費	8,740,901	4.3	5,168,054	(2.2)	3,572,846	69.1
介 護 保 険 事 業 費	12,311,091	6.0	11,897,815	(5.1)	413,276	3.5
空 港 整 備 事 業 費	307,121	0.2	50,416	(0.0)	256,705	509.2
小計（特別会計への繰出金）	54,309,265	26.5	53,237,849	(23.0)	1,071,416	2.0
下 水 道 事 業 会 計	9,529,705	4.7	7,955,529	(3.4)	1,574,176	19.8
港 湾 事 業 会 計	11,037,026	5.4	10,746,387	(4.6)	290,640	2.7
病 院 事 業 会 計	5,161,674	2.5	5,001,444	(2.2)	160,230	3.2
自 動 車 事 業 会 計	1,819,112	0.9	1,981,580	(0.9)	162,468	8.2
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,180,100	2.5	5,207,020	(2.2)	26,920	0.5
水 道 事 業 会 計	2,244,106	1.1	2,284,924	(1.0)	40,818	1.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,020	0.0	360	(0.0)	660	183.3
小計（企業会計への繰出金）	34,972,743	17.1	33,177,244	(14.3)	1,795,499	5.4
公 債 費 繰 出 金	115,388,357	56.4	445,288,698		329,900,341	74.1
			(145,288,698)	(62.7)	(29,900,341)	(20.6)
合 計	204,670,365	100.0	531,703,790		327,033,425	61.5
			(231,703,790)	(100.0)	(27,033,425)	(11.7)

備考：（ ）書きは復興基金関連市債償還に係る公債費繰出金を控除した額、率である。

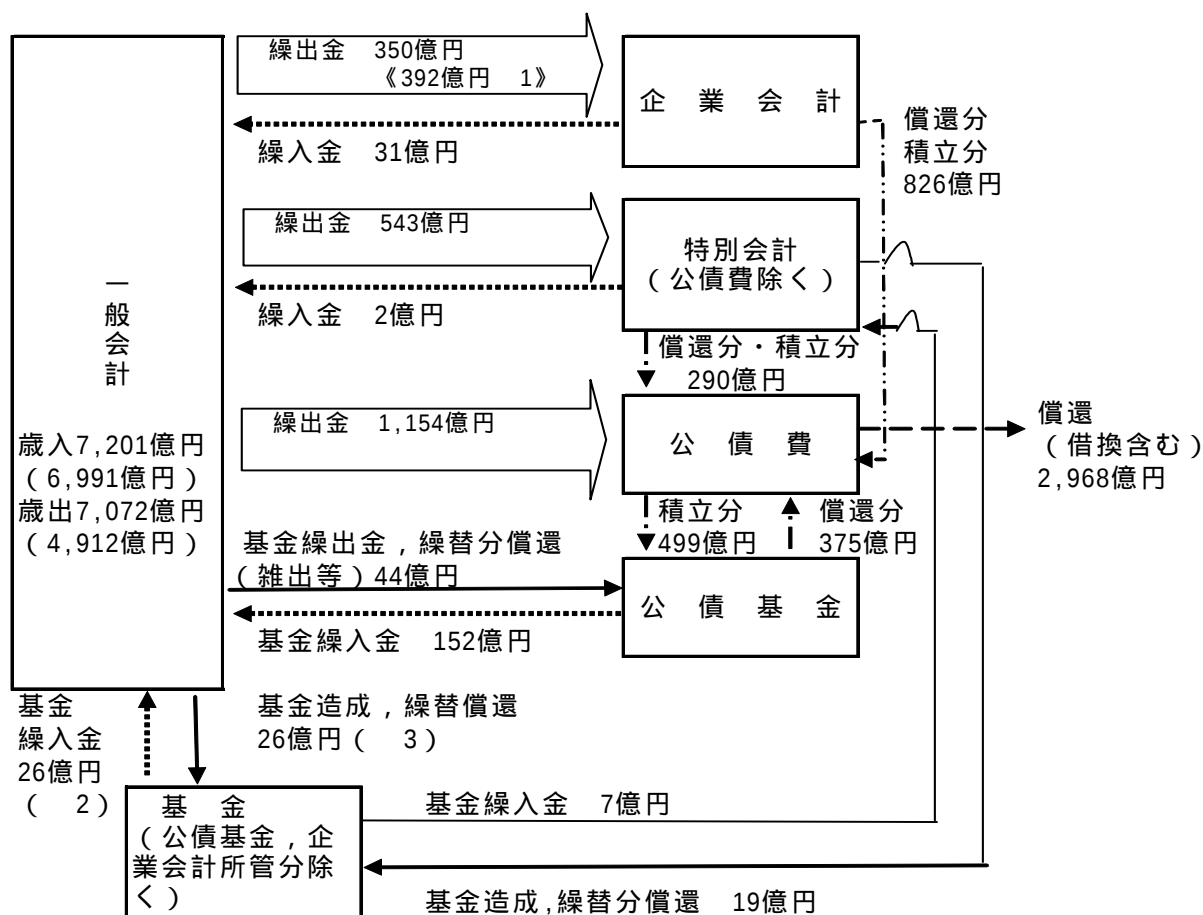
c 雑支出の主な内訳

雑支出の主な内訳は第 24 表のとおりである。

第 24 表 雑支出の主な内訳

(単位 金額：千円)	
事業名	決算額
公債基金積立	4,073,773
公債基金繰替運用元利償還	756,127
新交通設備更新資金貸付	674,000
財政調整基金積立(17年度歳計剰余金, 予算リサイクル運動等)	52,711

第 27 図 各会計間における繰出金等の状況



- 備考：
- 《 》書は自動車事業会計，高速鉄道事業会計に対する敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む
 - 繰替運用を含む
 - 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない
 - ()書きは，図中の繰出(1含む)，繰入，基金造成，繰替運用及び償還を重複分として除いた金額である。

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第 25 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,714 億 4,202 万円に対し、歳出 7,647 億 9,002 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 35 億 4,254 万円である。なお、前年度の決算規模は、歳入、歳出とも、復興基金関連市債償還（3,000 億円）に係る公債費の増加により大きく膨らんだ。

第 25 表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円，比率：％）

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
市 場 事 業 費	3,722,138	3,506,671	3,718,279	3,340,969	3,859 (3,859)	165,702 (165,702)	-	-
食肉センター事業費	1,075,428	1,083,478	1,075,428	1,083,478	0	0	-	-
国民健康保険事業費	140,744,666	131,712,517	140,637,879	131,712,517	106,787 (106,787)	0	-	-
老人保健医療事業費	128,684,518	131,336,369	128,684,518	131,336,369	0	0	-	-
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	470,027	484,287	470,027	484,287	0	0	-	-
農 業 共 済 事 業 費	361,655	365,653	287,560	289,388	74,095	76,265	74,095	76,265
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	548,563	510,693	134,045	128,830	414,518	381,863	414,518	381,863
土地先行取得事業費	1,158,578	63,639	1,158,578	63,639	0	0	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,801,421	1,781,286	1,801,421	1,441,986	0	339,300 (339,300)	-	-
農業集落排水事業費	1,570,446	1,634,019	1,569,356	1,634,019	1,090 (1,090)	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,651,664	2,393,586	1,651,664	2,393,586	0	0	-	-
市街地再開発事業費	19,120,289	21,825,739	16,921,989	19,065,799	2,198,300 (2,198,300)	2,759,940 (2,759,940)	-	-
市営住宅事業費	30,297,580	29,028,697	29,502,375	28,572,388	795,205 (795,205)	456,309 (456,309)	-	-
介護保険事業費	84,827,927	78,780,151	81,783,465	77,928,954	3,044,462 (4,207)	851,196	3,040,255	851,196
空 港 整 備 事 業 費	8,754,490	14,925,772	8,740,814	14,925,772	13,676	0	13,676	-
小 計	424,789,389	419,432,556	418,137,397	414,401,981	6,651,992 (3,109,448)	5,030,576 (3,721,251)	3,542,544	1,309,325
公 債 費	346,652,631	757,772,696	346,652,631	757,772,696	0	0	-	-
合 計	771,442,020	1,177,205,252	764,790,028	1,172,174,677	6,651,992 (3,109,448)	5,030,576 (3,721,251)	3,542,544	1,309,325

備考：「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第 26 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,925 億 8,532 万円に対し、決算額は 7,714 億 4,202 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.3% である。

調定額に対する収入率は、98.0% であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（61.7%）及び海岸環境整備事業費（83.6%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費等で 31 億 6,708 万円、収入未済額は国民健康保険事業費、市営住宅事業費等で 125 億 136 万円である。

第 26 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況							
(単位 金額：千円，比率：%)							
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (B/A × 100)	収入率 (C/B × 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	4,864,353	3,815,785	3,722,138	76.5	97.5	-	93,646
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,088,097	1,075,428	1,075,428	98.8	100.0	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,197,295	153,869,018	140,744,666	96.9	91.5	2,837,854	10,286,498
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,704,210	128,686,847	128,684,518	99.2	100.0	-	2,329
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	587,114	470,391	470,027	80.1	99.9	-	364
農 業 共 済 事 業 費	339,786	361,655	361,655	106.4	100.0	-	-
母子寡婦福祉資金貸付事業費	167,637	889,539	548,563	327.2	61.7	-	340,976
土 地 先 行 取 得 事 業 費	1,170,916	1,158,578	1,158,578	98.9	100.0	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,970,043	1,829,864	1,801,421	91.4	98.4	-	28,444
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,606,095	1,574,193	1,570,446	97.8	99.8	-	3,747
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,310,625	1,975,930	1,651,664	49.9	83.6	-	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	22,216,966	19,127,997	19,120,289	86.1	100.0	-	7,708
市 営 住 宅 事 業 費	32,918,238	31,199,868	30,297,580	92.0	97.1	112,817	789,470
介 護 保 険 事 業 費	87,846,575	85,668,251	84,827,927	96.6	99.0	216,413	623,912
空 港 整 備 事 業 費	9,237,000	8,754,490	8,754,490	94.8	100.0	-	-
小 計	442,224,950	440,457,833	424,789,389	96.1	96.4	3,167,084	12,501,360
公 債 費	350,360,376	346,652,631	346,652,631	98.9	100.0	-	-
合 計	792,585,326	787,110,464	771,442,020	97.3	98.0	3,167,084	12,501,360

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 27 表のとおりである。

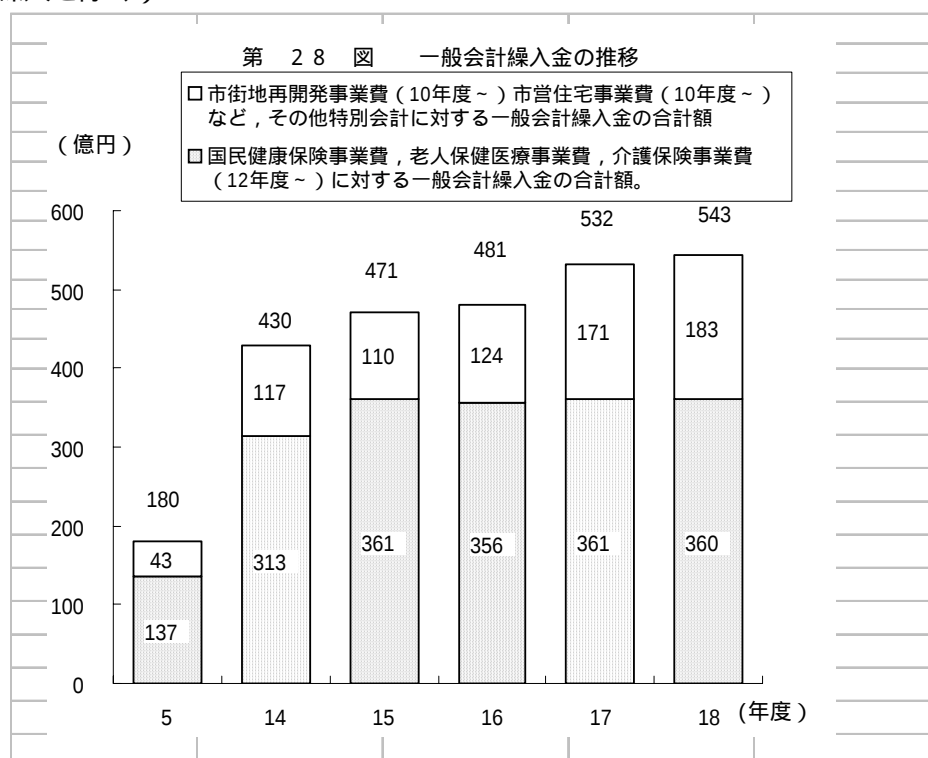
当年度の歳出は予算現額 7,925 億 8,532 万円に対し、支出済額 7,647 億 9,002 万円である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において 75 億 5,128 万円を繰り越し、介護保険事業及び国民健康保険事業等において 202 億 4,401 万円の不用を生じたため、執行率は 96.5% となっている。

第 27 表 特別会計歳出決算状況							
(単位 金額：千円，比率：％)							
科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A × 100)
市 場 事 業 費	4,864,353	3,718,279	76.4	612,657	12.6	533,417	11.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,088,097	1,075,428	98.8	-	-	12,669	1.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,197,295	140,637,879	96.9	125,370	0.1	4,434,046	3.1
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,704,210	128,684,518	99.2	-	-	1,019,692	0.8
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	587,114	470,027	80.1	-	-	117,087	19.9
農 業 共 済 事 業 費	339,786	287,560	84.6	-	-	52,226	15.4
母子寡婦福祉資金貸付事業費	167,637	134,045	80.0	-	-	33,592	20.0
土 地 先 行 取 得 事 業 費	1,170,916	1,158,578	98.9	-	-	12,338	1.1
駐 車 場 事 業 費	1,970,043	1,801,421	91.4	-	-	168,622	8.6
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,606,095	1,569,356	97.7	18,180	1.1	18,559	1.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,310,625	1,651,664	49.9	-	-	1,658,961	50.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	22,216,966	16,921,989	76.2	4,749,100	21.4	545,877	2.5
市 営 住 宅 事 業 費	32,918,238	29,502,375	89.6	2,037,565	6.2	1,378,298	4.2
介 護 保 険 事 業 費	87,846,575	81,783,465	93.1	8,414	0.0	6,054,696	6.9
空 港 整 備 事 業 費	9,237,000	8,740,814	94.6	-	-	496,186	5.4
小 計	442,224,950	418,137,397	94.6	7,551,286	1.7	16,536,267	3.7
公 債 費	350,360,376	346,652,631	98.9	-	-	3,707,745	1.1
合 計	792,585,326	764,790,028	96.5	7,551,286	1.0	20,244,012	2.6

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 28 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 543 億 926 万円で，このうち国民健康保険事業費，介護保険事業費，老人保健医療事業費における一般会計繰入金は 359 億 8,458 万円で，全体の 66.3％を占めている。



(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 29 表のとおりである。

第 29 表			市 場 事 業 費 決 算 状 況				
(単位 金額：千円，比率：%)							
項 目			決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
			18 年 度 (A)	構成比率			17 年 度 (B)
入 歳	事 業 収 入 (A)		3,353,386	90.1	2,998,521	354,865	11.8
	使 用 料 及 手 数 料		1,504,782	40.4	1,542,807	38,025	2.5
	諸 収 入		1,848,604	49.7	1,455,713	392,891	27.0
	(うち都市整備公社貸付返還金)		(1,428,453)	(38.4)	(1,013,813)	(414,640)	(40.9)
	施 設 整 備 等 収 入 (C)		254,758	6.8	53,315	201,443	377.8
	国 庫 支 出 金		36,500	1.0	53,315	16,815	31.5
	県 支 出 金		52,556	1.4	-	52,556	皆増
	市 債		-	-	-	-	-
	繰 越 金		165,702	4.5	-	165,702	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金		113,994	3.1	454,835	340,841	74.9
計		3,722,138	100.0	3,506,671	215,467	6.1	
出 歳	事 業 費 (B)		1,438,345	38.7	1,425,265	13,080	0.9
	職 員 費		630,033	16.9	625,404	4,629	0.7
	運 営 費		808,312	21.7	799,861	8,451	1.1
	施 設 整 備 費 (D)		1,634,301	44.0	1,170,377	463,924	39.6
	公 債 償 還 金		645,633	17.4	745,327	99,694	13.4
計		3,718,279	100.0	3,340,969	377,310	11.3	
事 業 収 支 (A-B)		1	486,588		559,443	72,855	13.0
施 設 整 備 等 収 支 (C-D)		2	48,909		103,249	152,158	147.4
入 歳 出 歳 差 引 額			3,859		165,702	161,843	97.7

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) 1	施設整備費等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支 (C-D) 2	一般会計 繰入金
本場	2,795,107 (1,428,453)	952,115	414,539	171,769	1,589,592	10,630	3,859
東部	558,279	486,230	72,049	82,989	44,709	38,280	110,135

備考：1 事業収支については、事業収入のうち本場再整備に係る貸付返還金を除く

2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

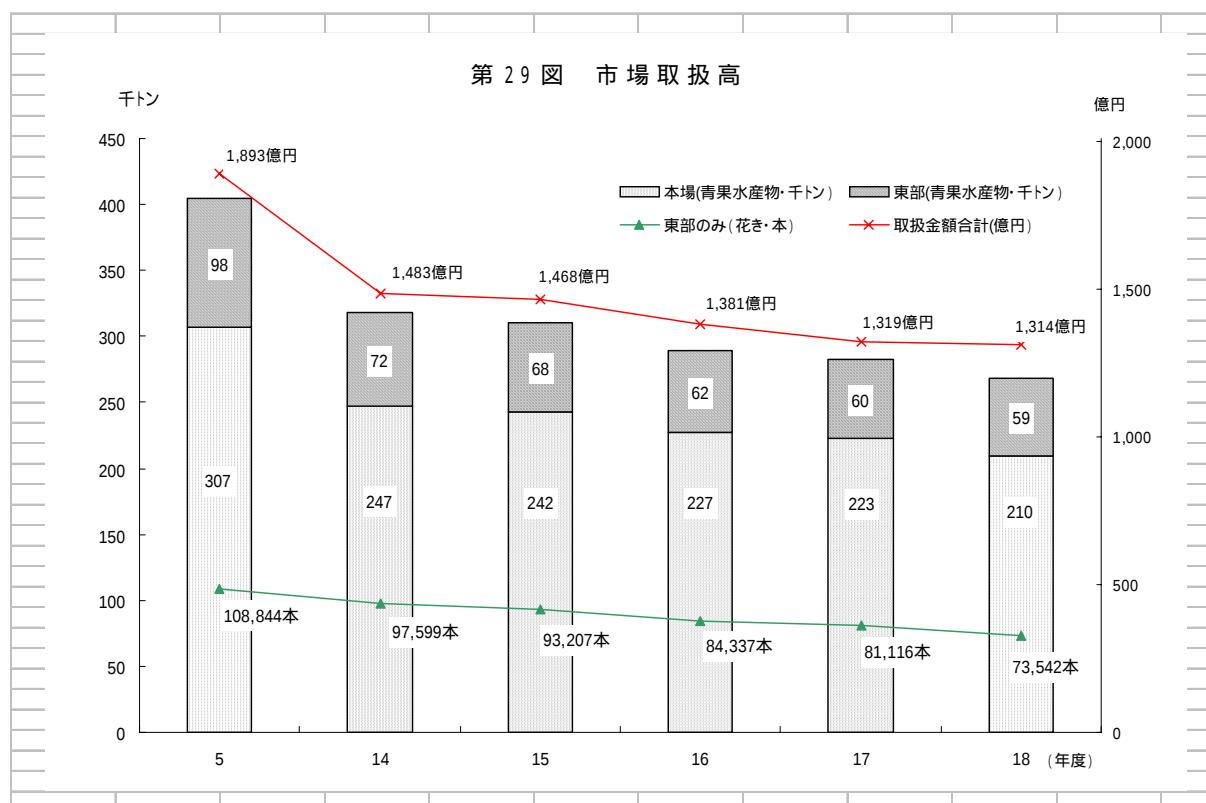
3 平成18年度末市債残高 42億5,997万円

決算額は、歳入 37 億 2,213 万円，歳出 37 億 1,827 万円で，差引 385 万円を施設整備費に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出とも増加している。これは主として施設整備費において，本場再整備事業に係る都市整備公社への貸付金が増加し，これに伴い諸収入においてこの返還金収入が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は，第 29 図のとおりである。



本場では，市場施設の老朽化による建て替えにあたり，市場機能の高度化・効率化を図るため，P F I手法を導入した再整備を進めており，18 年 10 月には埋立てが終わり，施設整備に着手した（平成 21 年度全体供用開始予定）。

中央卸売市場の取扱高は，卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化，他都市の市場との競争の激化等により，金額，数量ともに年々減少傾向にある。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びにその併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 30 表のとおりである。

		第 30 表	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況			
		(単位 金額：千円，比率：%)				
項 目		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
入 歳	事 業 収 入 (A)	195,925	18.2	198,423	2,498	1.3
	使用料及手数料	146,804	13.7	147,672	868	0.6
	諸 収 入	49,121	4.6	50,751	1,630	3.2
	施設整備収入	-	-	-	-	-
	国庫支出金	-	-	-	-	-
	市 債	-	-	-	-	-
	一般会計繰入金	879,503	81.8	885,055	5,552	0.6
	繰越金	-	-	-	-	-
	計	1,075,428	100.0	1,083,478	8,050	0.7
出 歳	事 業 費 (B)	433,410	40.3	442,299	8,889	2.0
	職 員 費	121,389	11.3	130,458	9,069	7.0
	運 営 費	312,021	29.0	311,840	181	0.1
	施設整備費	6,759	0.6	5,921	838	14.2
	公債償還金	635,259	59.1	635,259	0	0.0
	計	1,075,428	100.0	1,083,478	8,050	0.7
事 業 収 支 (A-B)		237,485		243,876	6,391	-
入 歳 出 歳 差 引 額		0		0	0	-

備考：平成 18 年度末市債残高 55 億 4,723 万円

決算額は、歳入歳出とも 10 億 7,542 万円であり、前年度に比べいずれも 805 万円（0.7%）減少している。これは主として、定数削減による職員費の減に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

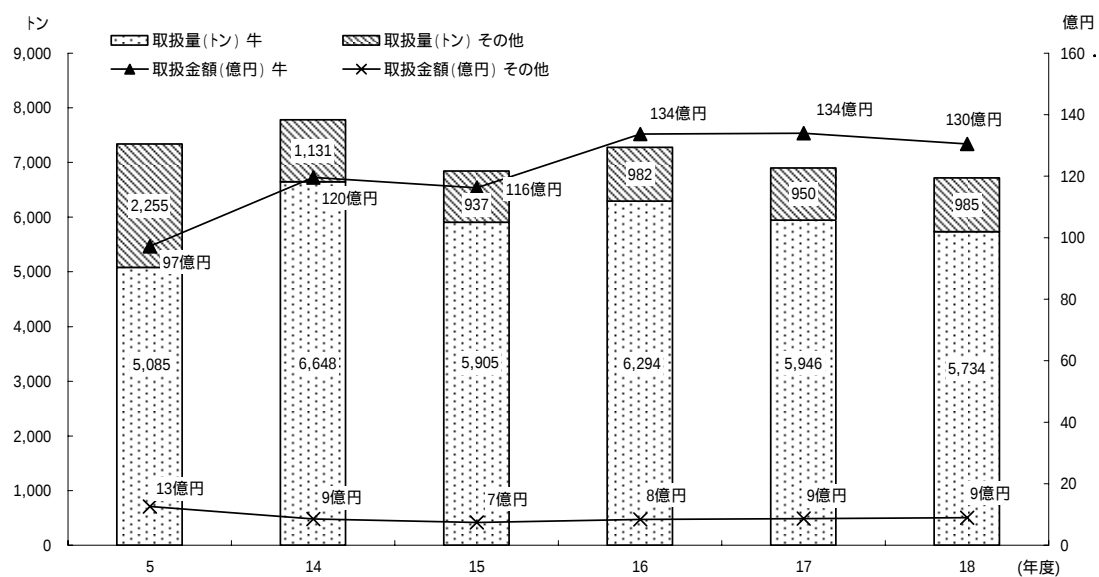
事業収支については、前年度に比べ 639 万円改善したが、2 億 3,748 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 7,950 万円で、歳入の 81.8%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（別表 6 参照）

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第 30 図のとおりである。

第 30 図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに減少傾向にあるが、1 トンあたりの取扱金額は、B S E の影響等による食の安全に対する消費者ニーズなどを背景に前年度に比べて上昇した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 31 表のとおりである。

第 31 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	41,890,278	29.8	38,920,172	2,970,106	7.6
	国 庫 支 出 金	37,830,993	26.9	40,530,188	2,699,195	6.7
	県 支 出 金	6,235,250	4.4	4,932,320	1,302,930	26.4
	交 付 金	40,950,533	29.1	32,196,332	8,754,201	27.2
	療 養 給 付 費 交 付 金	33,312,924	23.7	29,787,407	3,525,517	11.8
	共 同 事 業 交 付 金	7,637,609	5.4	2,408,925	5,228,684	217.1
	繰 入 金	13,579,064	9.6	14,965,547	1,386,483	9.3
	一 般 会 計 繰 入 金	13,375,164	9.5	14,965,547	1,590,383	10.6
	基 金 繰 入 金	203,900	0.1	-	203,900	皆増
	諸 収 入	258,547	0.2	167,957	90,590	53.9
	計	140,744,666	100.0	131,712,517	9,032,149	6.9
歳 出	事 務 費	2,819,142	2.0	2,786,533	32,609	1.2
	保 険 給 付 費	93,475,832	66.5	89,688,196	3,787,636	4.2
	拠 出 金	35,841,989	25.5	31,190,471	4,651,518	14.9
	老 人 保 健 拠 出 金	28,308,803	20.1	28,903,724	594,921	2.1
	共 同 事 業 拠 出 金	7,533,186	5.4	2,286,747	5,246,439	229.4
	介 護 納 付 金	7,417,444	5.3	7,689,895	272,451	3.5
	保 健 施 設 費	179,328	0.1	166,394	12,934	7.8
	諸 支 出 金	904,143	0.6	191,027	713,116	373.3
	計	140,637,879	100.0	131,712,517	8,925,362	6.8
歳 入 歳 出 差 引 額		106,787		0	106,787	-

備考：一般会計繰入金のうち、635億円は保険基盤安定負担金（18年度）。

決算額は、歳入 1,407 億 4,466 万円，歳出 1,406 億 3,787 万円で、差引 1 億 678 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度と比べると、歳入は 90 億 3,214 万円（6.9%）増加し、歳出は 89 億 2,536 万円（6.8%）増加している。これは歳出については、老健の対象年齢の引き上げにより保険給付費

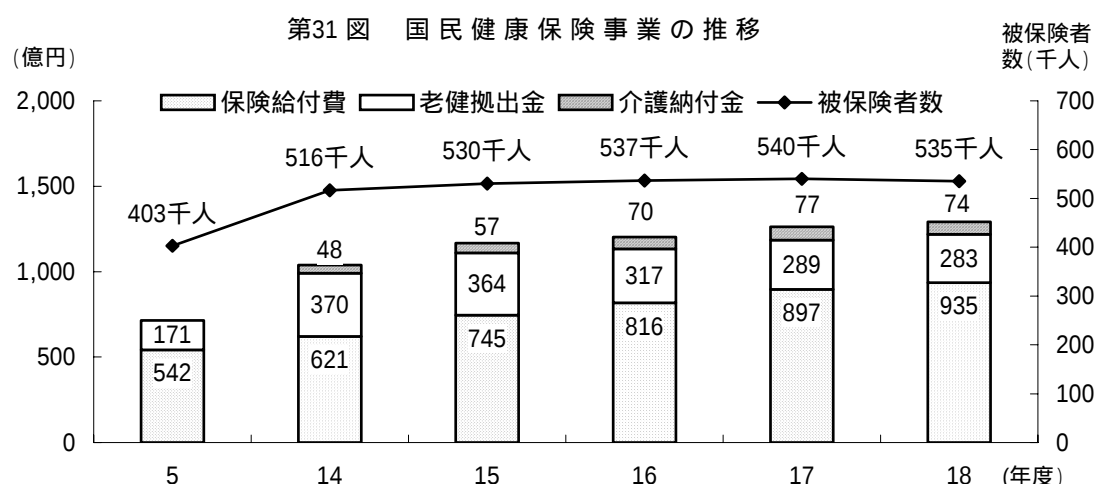
が増加したこと，県下市町で実施する医療費共同事業の拡充により共同事業拠出金が増加したこと等による。

また，歳入については，調定額の増等により保険料収入が増加したこと，退職者医療費の増加に伴う療養給付費交付金が増加したこと，医療費共同事業の拡充により共同事業交付金が増加したこと等による

保険料の収入状況は，調定額 549 億 7,090 万円に対し，収入済額 418 億 9,027 万円，不納欠損額 28 億 2,433 万円，収入未済額 102 億 5,629 万円である。収納率は，前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し，76.2%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は，第 31 図，第 32 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い，平成14年4月診療分から平成15年2月診療分の11か月分となっている。
- 2 平成14年10月から19年10月まで，老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 3 介護納付金は介護保険制度が創設された平成12年度から。

被保険者数については，景気の回復傾向等により，増加の伸びが鈍化してきていたが，当年度には減少に転じている。

14年度の医療制度改正（老人保健医療対象の年齢引き上げ等）以降，保険給付費が増加，老健拠出金が減少する傾向が続いている。また，介護納付金は介護保険給付費の増に伴い増加傾向にあるが，当年度は精算分（介護納付金は，当該年度は概算払いし，2年後精算する）の減少により減少している。

平成18年10月に現役並の所得がある高齢者世帯の自己負担割合（2割から3割に）や高額療養費の自己負担限度額の引き上げ等の制度改正が行われている。

第 32 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	25,509	35,093	36,180	36,771	38,920	41,890
保険料収納率(全 体) (%)	81.9	74.6	73.7	73.7	74.4	76.2
保険料収納率(現 年) (%)	92.4	90.0	90.0	90.3	90.6	91.7
保険料収納率(滞納繰越) (%)	15.2	7.2	7.2	8.1	7.8	8.1
保 険 料 収 入 未 済 額 (百万円)	4,796	9,810	10,266	10,467	10,244	10,256

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、減少傾向にあった保険料収納率が増加傾向に転じ、当年度においてもさらに、1.8%改善されている。また、当年度は、公的年金等控除の見直し等の税制改正により、保険料が激増する高齢者に対し、国制度及び市独自の保険料の激変緩和措置を行っている。

エ 老人保健医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75 歳以上の老人（昭和 7 年 9 月 30 日以前に生まれた者及び 65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が 4：1：1 で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第 33 表のとおりである。

第 33 表 老人保健医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：%）

項 目		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	71,644,827	55.7	77,586,515	5,941,688	7.7
	国 庫 支 出 金	37,134,842	28.9	35,403,856	1,730,986	4.9
	県 支 出 金	9,473,257	7.4	8,987,988	485,269	5.4
	一 般 会 計 繰 入 金	10,298,327	8.0	9,267,506	1,030,821	11.1
	諸 収 入	133,265	0.1	90,503	42,762	47.2
	計	128,684,518	100.0	131,336,369	2,651,851	2.0
歳 出	医 療 諸 費	128,626,927	100.0	131,316,644	2,689,717	2.0
	諸 支 出 金	57,591	0.0	19,725	37,866	192.0
	計	128,684,518	100.0	131,336,369	2,651,851	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入歳出とも 1,286 億 8,451 万円である。前年度に比べ、いずれも 26 億 5,185 万円（2.0%）減少している。これは主として、歳出については、対象者数の減等により医療諸費が減少したこと、歳入については、医療諸費の減に伴い、財源となる歳入が減少したことによる。なお、財源となる歳入の内訳では、公費負担割合の引き上げ（平成 18 年 10 月から 50%）により、国庫支出金、県支出金及び一般会計繰入金が増加し、支払基金交付金が減少している。

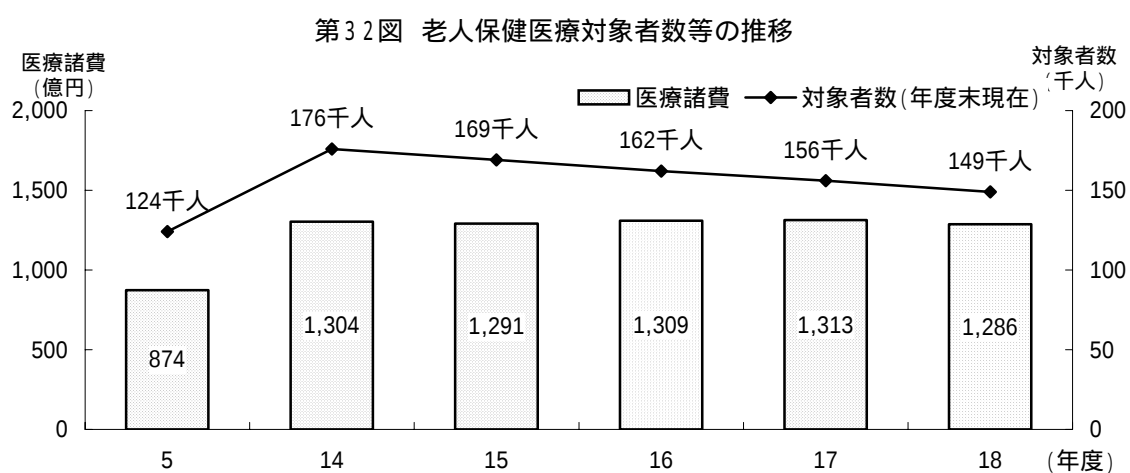
(イ) 事業実施状況

平成 14 年 10 月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っており、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で 1 人あたりの給付額が増加しているため、全体の医療諸費はほぼ横ばいの傾向にある。当年度の医療諸費は、診療報酬の引下げ改定があったこと等に

より減少している。

平成 18 年 10 月に現役並み所得者の自己負担割合を 2 割から 3 割へ引き上げ，自己負担限度額を引き上げる等の制度改正がなされている。また，公的年金等控除の見直し等の税制改正による影響で，収入が変わらないのに負担が大きくなる人に対しては 18 年 8 月から 2 年間，自己負担限度額を軽減する経過措置がとられている。

平成 20 年度には 75 歳以上の後期高齢者（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）を対象とする独立した医療制度（都道府県単位の広域連合が運営）が創設され，現行の老人保健医療制度は廃止される。



備考：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

オ 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

項 目		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C / B × 100)	
		18 年 度 (A)	構 成 比 率			17 年 度 (B)
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	290,451	61.8	293,607	3,156	1.1
	国 庫 支 出 金	10,800	2.3	12,800	2,000	15.6
	繰 入 金	73,138	15.6	73,382	244	0.3
	一 般 会 計 繰 入 金	54,604	11.6	53,000	1,604	3.0
	基 金 繰 入 金 *2	18,534	3.9	20,382	1,848	9.1
	諸 収 入	95,638	20.3	104,499	8,861	8.5
	計	470,027	100.0	484,287	14,260	2.9
歳 出	事 務 費	110,202	23.4	97,956	12,246	12.5
	事 業 費	359,825	76.6	386,331	26,506	6.9
	共 済 事 業 費 *3	328,736	69.9	356,460	27,724	7.8
	基 金 造 成 費	31,089	6.6	29,871	1,218	4.1
	計	470,027	100.0	484,287	14,260	2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	

備考：*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

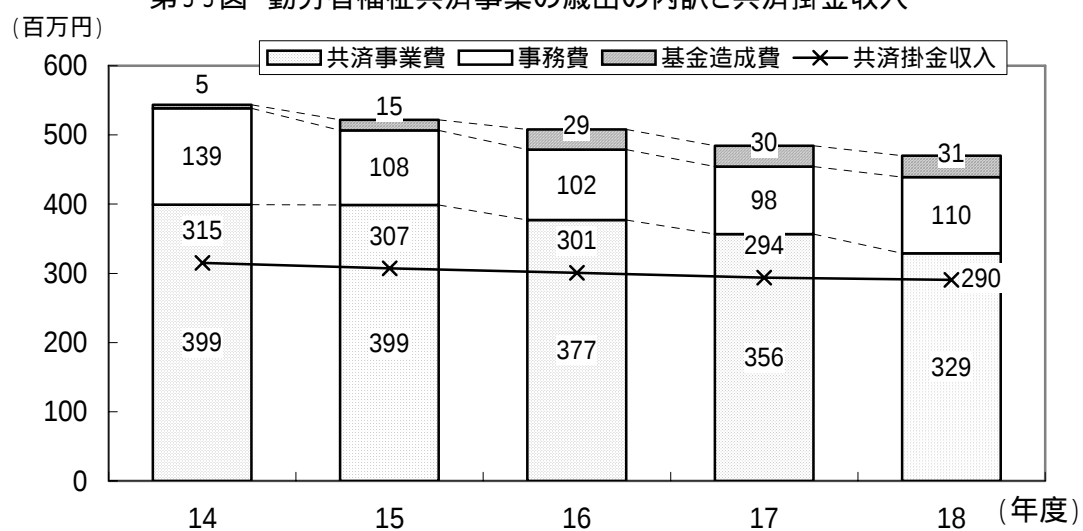
*3 主な内訳：余暇事業費 2億2,237万円、給付事業費 6,179万円

決算額は、歳入歳出とも4億7,002万円であり、前年度に比べ、いずれも1,426万円(2.9%)減少している。これは主として、歳入については、余暇事業費の減に伴いチケット販売収入等の諸収入が減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入の減少したこと、歳出については、チケット幹旋単価の低価格化や事業関連経費・会員への補助金の削減・見直しにより余暇事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第33図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。

第33図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況						
(単位 金額：千円，比率：％)						
項 目		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構 成 比 率	17 年 度 (B)		
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	17,839	4.9	15,196	2,643	17.4
	農 作 物 共 済 収 入	7,938	2.2	7,923	15	0.2
	基 金 繰 入 金	3,308	0.9	1,859	1,449	77.9
	繰 越 金	6,593	1.8	5,414	1,179	21.8
	家 畜 勘 定 収 入	211,228	58.4	219,724	8,496	3.9
	家 畜 共 済 収 入	151,964	42.0	157,473	5,509	3.5
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-	-
	繰 越 金	59,264	16.4	62,251	2,987	4.8
	業 務 勘 定 収 入	132,588	36.7	130,733	1,855	1.4
	一 般 会 計 繰 入 金	91,108	25.2	39,919	51,189	128.2
	基 金 繰 入 金	4,552	1.3	4,644	92	2.0
	繰 越 金	10,409	2.9	10,645	236	2.2
	賦 課 金 等	26,519	7.3	75,525	49,006	64.9
	計	361,655	100.0	365,653	3,998	1.1
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	11,466	4.0	8,603	2,863	33.3
	農 作 物 共 済 費	4,918	1.7	3,229	1,689	52.3
	基 金 造 成 費	6,548	2.3	5,375	1,173	21.8
	家 畜 勘 定 支 出	153,599	53.4	160,460	6,861	4.3
	家 畜 共 済 費	152,631	53.1	158,693	6,062	3.8
	基 金 造 成 費	968	0.3	1,767	799	45.2
	業 務 勘 定 支 出	122,495	42.6	120,324	2,171	1.8
	計	287,560	100.0	289,388	1,828	0.6
歳 入 歳 出 差 引 額		74,095		76,265	2,170	2.8
農 作 物 勘 定 差 引 額 *1		6,374		6,593	219	3.3
家 畜 勘 定 差 引 額 *2		57,629		59,264	1,635	2.8
業 務 勘 定 差 引 額 *3		10,093		10,409	316	3.0
*1 当年度の剰余金等						
*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金						
*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金						

決算額は、歳入 3 億 6,165 万円，歳出 2 億 8,756 万円で，差引 7,409 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として家畜勘定において共済事故が減少したため家畜共済費が 606 万円（3.8%）減少し、これに伴い家畜共済収入が 550 万円（3.5%）減少したことなどによる。なお、賦課金等のうち人件費等に対する県支出金が当年度より交付税化されたことにより減少し、これに伴い一般会計繰入金が増加した。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 農業共済事業の実施状況						
	平成5年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
農作物共済						
加入者数（人）	4,857	4,140	3,993	3,940	4,020	3,904
引受面積（ha）	2,717	3,993	2,022	2,059	2,177	2,061
支払共済金（総額）（千円）	4,598	712	263	1,774	750	507
被害率（支払共済金 / 共済金額〔共済金の最高限度額〕）	0.21%	0.04%	0.02%	0.12%	0.05%	0.03%
基金残高（千円）	184,910	115,735	112,953	107,918	106,790	105,478
家畜共済						
加入者数（戸数）	172	103	95	87	86	81
引受頭数（頭）	7,295	5,181	5,246	7,978	8,006	8,069
支払共済金（総額）（千円）	151,752	108,280	119,782	107,882	114,583	109,924
被害率（支払共済金 / 共済金額〔共済金の最高限度額〕）	8.7%	9.4%	10.4%	9.1%	9.7%	9.5%
基金残高（千円）	14,058	6,760	6,760	7,602	9,370	10,338

当年度の農作物共済の引受面積は 2,061ha、家畜共済の引受頭数は 8,069 頭である。

農作物共済の加入者数は前年度に微増となったものの、減少傾向が続いている。

当年度の被害率は 0.03% であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は 1 億 547 万円である。

一方、家畜共済の引受頭数は増加傾向にある。当年度の被害率は死廃・病傷数の減により 9.5% となり、基金残高は 1,033 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
一 般 会 計 繰 入 金	1,499	0.3	2,027	528	26.0
母 子 福 祉 資 金	1,441	0.3	1,890	449	23.8
寡 婦 福 祉 資 金	58	0.0	137	79	57.7
繰 越 金	381,863	69.6	341,631	40,232	11.8
母 子 福 祉 資 金	338,746	61.8	301,696	37,050	12.3
寡 婦 福 祉 資 金	43,117	7.9	39,935	3,182	8.0
諸 収 入	165,201	30.1	167,035	1,834	1.1
母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	153,847	28.0	156,148	2,301	1.5
寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	11,099	2.0	10,847	252	2.3
母 子 福 祉 資 金 預 金 利 子	226	0.0	35	191	545.7
寡 婦 福 祉 資 金 預 金 利 子	29	0.0	5	24	480.0
計	548,563	100.0	510,693	37,870	7.4
貸 付 金	132,268	98.7	126,465	5,803	4.6
母 子 福 祉 資 金	103,199	77.0	118,834	15,635	13.2
寡 婦 福 祉 資 金	4,960	3.7	7,631	2,671	35.0
母子福祉資金公債費繰出金	2,974	2.2	-	2,974	皆増
寡婦福祉資金公債費繰出金	13,267	9.9	-	13,267	皆増
母子福祉資金他会計繰出金	1,441	1.1	-	1,441	皆増
寡婦福祉資金他会計繰出金	6,427	4.8	-	6,427	皆増
事 務 費	1,777	1.3	2,365	588	24.9
母 子 福 祉 資 金	1,690	1.3	2,188	498	22.8
寡 婦 福 祉 資 金	87	0.1	177	90	50.8
計	134,045	100.0	128,830	5,215	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額	414,518		381,863	32,655	8.6

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 18年度末市債残高

母子福祉資金 12億1,866万円

寡婦福祉資金 8,857万円

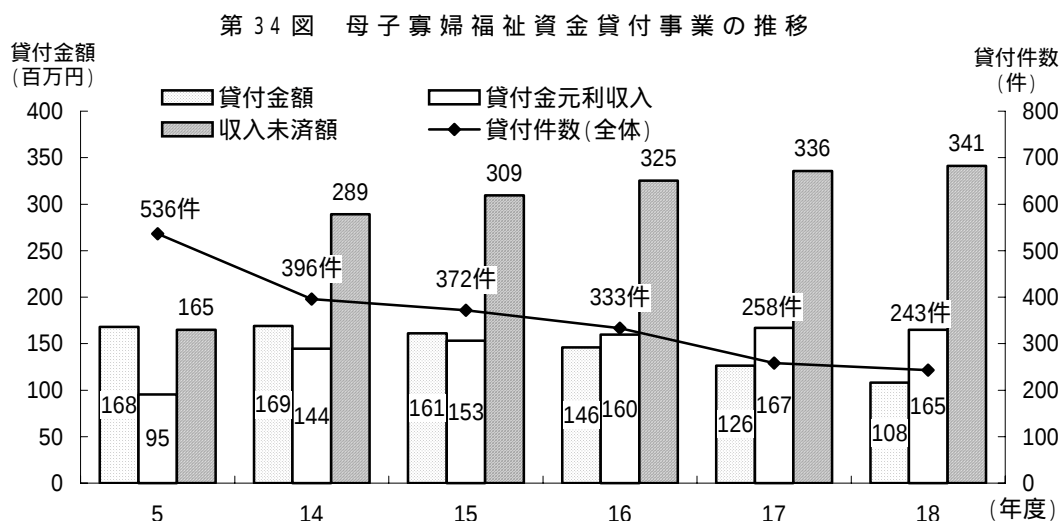
決算額は、歳入 5 億 4,856 万円，歳出 1 億 3,404 万円で、差引 4 億 1,451 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 3,787 万円（7.4%）増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 521 万円（4.0%）増加しており、これは主として、母子寡婦とも福祉資金の貸付が減少したものの、剰余金が貸付金に比して多額に

なったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金を返還したことによる。（母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている）

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 592 万円に対し、収入済額 1 億 6,494 万円，収入未済額 3 億 4,097 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、32.6%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(1) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 34 図のとおりである。



貸付件数，貸付金額とも減少傾向にある。貸付金元利収入については，収納対策の強化（平成 16 年度徴収嘱託員を導入）等により増加傾向にあったが，当年度は貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により減少している。収入未済額は不納欠損処理を行っていないこともあり，増加している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものである。

決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳入	財 産 収 入	1,152,306	99.5	57,566	1,094,740	ほぼ皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	6,271	0.5	6,073	198	3.3
	計	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
歳出	公 債 償 還 金	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
	計	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：平成18年度末市債残高 45億2,000万円

決算額は、歳入歳出とも11億5,857万円であり、前年度に比べいずれも10億9,493万円（ほぼ皆増）増加している。これは主として、市債の償還に充てるため、歳入については、財産売却代が増加したこと、歳出については、公債償還金が増加したことによる。

なお当年度は、新たな土地の取得はない。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・神戸駅北・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の11駐車場である。

なお、神戸駅北駐車場は平成19年3月末に廃止している。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率		
歳 入	使 用 料	1,115,785	61.9	1,115,114	671
	諸 収 入	62,588	3.5	0	62,588
	一 般 会 計 繰 入 金	283,048	15.7	666,172	383,124
	繰 越 金	339,300	18.8	-	339,300
	国 庫 支 出 金	700	0.0	-	700
	計	1,801,421	100.0	1,781,286	20,135
歳 出	運 営 費 金	933,527	51.8	528,912	404,615
	公 債 償 還 金	867,894	48.2	913,074	45,180
	計	1,801,421	100.0	1,441,986	359,435
歳 入 歳 出 差 引 額		0		339,300	339,300

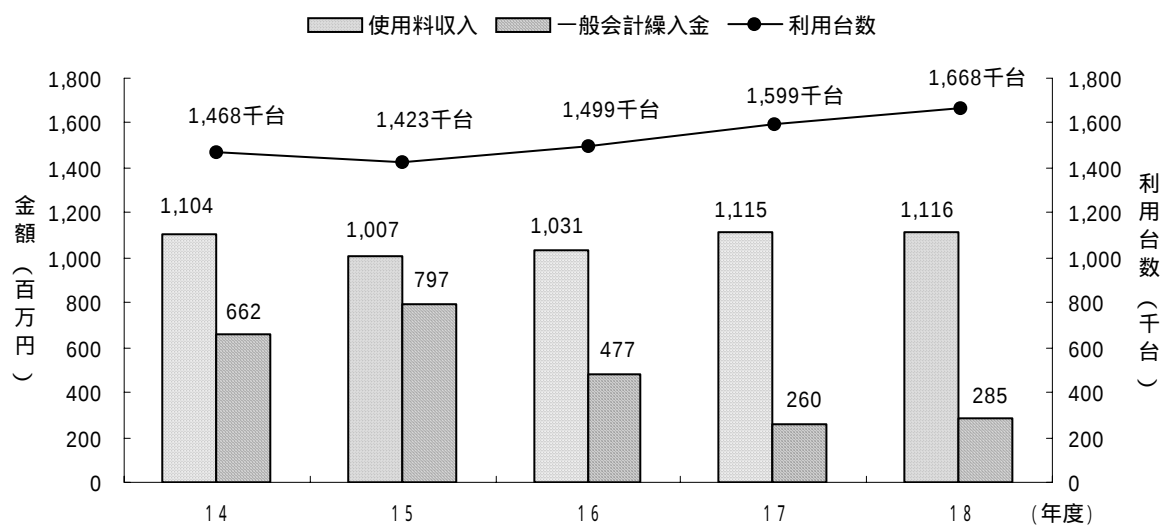
備考：平成18年度末市債残高 55億9,282万円

決算額は、歳入歳出とも18億142万円であり、前年度に比べ歳入は2,013万円(1.1%)、歳出は3億5,943万円(24.9%)それぞれ増加している。これは主として、歳入については、アスベスト対策の一般会計繰入金は皆減したものの、アスベスト対策に係る繰越金及び複合施設に設置されている駐車場について、他施設の管理に係る負担金等を収入したこと等により諸収入が増加したこと、歳出については、アスベスト対策工事の実施及び神戸駅北駐車場返還に伴う和解費用等により運営費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第35図のとおりである。

第35図 駐車場利用状況



備考: 1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。
 2 事業対象となる11駐車場の収容台数は2,873台(自動二輪車110台含む)である。
 3 平成18年度の一般会計繰入金285百万円の内訳は、一般会計繰入金145百万円と繰越金のうちアスベスト対策工事の残額140百万円である。

前年度から5駐車場に導入した指定管理者制度を、当年度からは神戸駅北駐車場を除くすべての駐車場に導入し、営業時間の延長、料金体系の見直しなどを行ったことにより、利用台数は前年度に比べ6万9千台(4.3%)増の166万8千台と増加した。

なお、神戸駅北駐車場(収容台数180台)は、平成19年3月末の土地賃貸借期間の満了に伴い、駐車場敷地を所有者に返還した。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表			農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況				
(単位 金額：千円，比率：%)			決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
項 目			18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入		127,702	8.1	142,370	14,668	10.3
	使 用 料		102,738	6.5	102,485	253	0.2
	工 事 負 担 金		24,964	1.6	28,742	3,778	13.1
	雑 入		0	0.0	11,143	11,143	100.0
	県 支 出 金		222,705	14.2	256,540	33,835	13.2
	一 般 会 計 繰 入 金		899,040	57.2	907,668	8,628	1.0
	繰 越 金		0	0.0	1,440	1,440	100.0
	市 債		321,000	20.4	326,000	5,000	1.5
	計		1,570,446	100.0	1,634,019	63,573	3.9
歳 出	事 業 費		750,574	47.8	796,766	46,192	5.8
	施 設 整 備 費		583,894	37.2	623,217	39,323	6.3
	運 営 費		166,680	10.6	173,549	6,869	4.0
	公 債 償 還 金		818,782	52.2	837,253	18,471	2.2
	計		1,569,356	100.0	1,634,019	64,663	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額			1,090		0	1,090	-
備考：平成18年度末市債残高			131億2,690万円				

決算額は、歳入 15 億 7,044 万円，歳出 15 億 6,935 万円で、差引き 109 万円を中山・野瀬地区等の施設整備に係る繰越財源として、翌年度に繰越している。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として中山・野瀬地区等に係る工事費が計画変更等により減少したため、施設整備費が 3,932 万円（6.3%）減少し、これに伴い県支出金が 3,383 万円（13.2%）減少したことなどによる。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 862 万円（1.0%）減少し、8 億 9,904 万円となっている。

(イ) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 41 表のとおりである。

第 41 表 農業集落排水事業の実施状況						
	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
整備済地区数	10地区	22地区	23地区	23地区	24地区	24地区
達成率(供用可能戸数 / 計画数4,381戸)	26.5%	83.5%	85.9%	86.4%	88.0%	92.3%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,146,265	1,230,868	1,224,332	1,179,757	1,272,418
平均調定戸数(戸)	679	3,006	3,062	3,142	3,188	3,308
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,756	32,000	32,036	32,087	31,175
1戸あたりの年間処理費用(円)	70,075	52,558	52,526	55,164	51,959	43,960
収納率(現年度分)	100.0%	97.8%	99.0%	99.3%	99.5%	99.1%
備考: 1 排水設備完成検査業務を除く						
2 18年度に計画数を変更した。4,100戸→4,381戸						

当年度末の供用可能戸数は、計画数及び供用可能戸数の見直しにより 24 地区 4,042 戸で、前年度に比べ 185 戸増加し、達成率は 92.3%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は 3,308 戸で、供用可能戸数の 81.8%にとどまっている。

当年度から指定管理者制度を導入したことにより維持管理費用は大幅に減少したものの、1 戸あたりでみると年間使用料(調定額)が減少しており、調定額の約 1.4 倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリニピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	漁業施設整備事業	648,881	39.3	773,051	124,170	16.1
	財 産 収 入	105,906	6.4	112,098	6,192	5.5
	一般会計繰入金	542,975	32.9	660,954	117,979	17.8
	舞子地区海岸整備事業	1,002,783	60.7	1,620,535	617,752	38.1
	使 用 料	40,084	2.4	-	40,084	皆増
	財 産 収 入	671,156	40.6	49,041	622,115	ほぼ皆増
	一般会計繰入金	291,544	17.7	1,569,219	1,277,675	81.4
	諸 収 入	-	-	2,275	2,275	皆減
	計	1,651,664	100.0	2,393,586	741,922	31.0
歳 出	漁業施設整備事業	648,881	39.3	773,051	124,170	16.1
	事 業 費	227,314	13.8	248,321	21,007	8.5
	公 債 償 還 金	421,567	25.5	524,730	103,163	19.7
	舞子地区海岸整備事業	1,002,783	60.7	1,620,535	617,752	38.1
	事 業 費	18,975	1.1	-	18,975	皆増
	公 債 償 還 金	983,808	59.6	1,620,535	636,727	39.3
	計	1,651,664	100.0	2,393,586	741,922	31.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-
漁業施設整備事業		0		0	0	-
舞子地区海岸整備事業		0		0	0	-

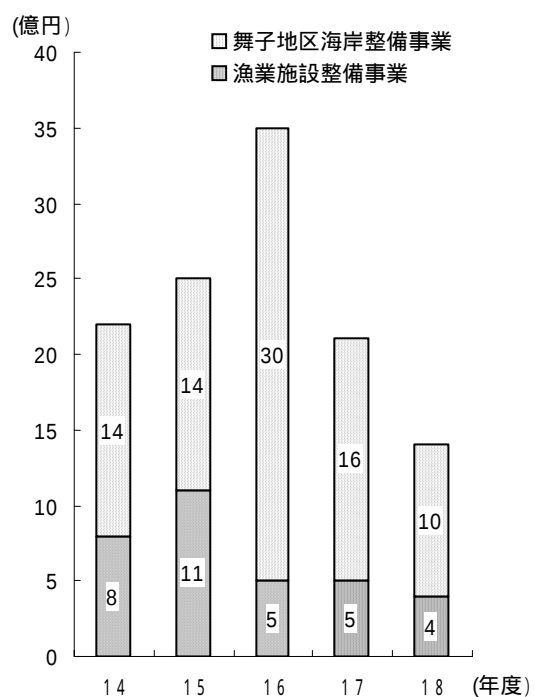
備考：平成18年度末市債残高 150億3,923万円

決算額は、歳入歳出とも 16 億 5,166 万円であり、前年度に比べいずれも 7 億 4,192 万円（31.0％）減少している。これは主として、歳入については、舞子地区海岸整備事業で用地（緑地）の売却に伴い財産収入が増加したことにより、一般会計繰入金が増加したこと、歳出については、公債償還金が増加したことによる。

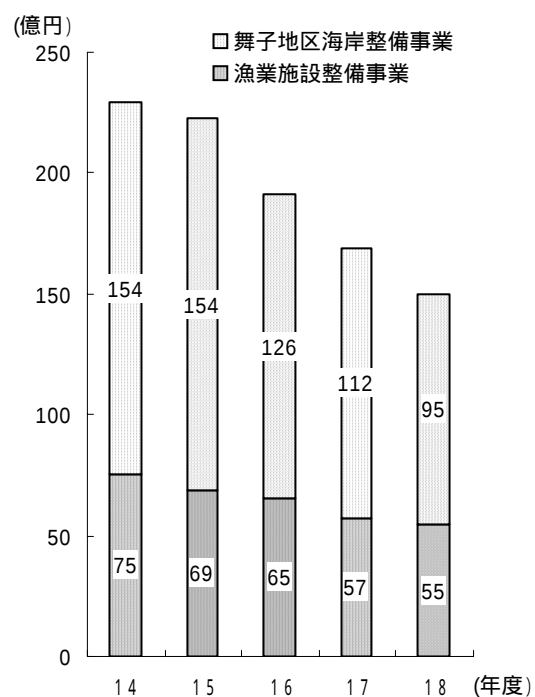
(1) 事業実施状況

漁業施設整備事業、舞子地区海岸整備事業とも、主として公債費の償還を行った。

第36図 市債償還額の推移



第37図 市債残高の推移



備考 市債償還額は、市債の償還に充てるため公債費へ繰出した金額である。

シ 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、新長田駅南地区で事業を行っている。

決算状況は、第 43 表のとおりである。

第 43 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	100,586	0.5	87,671	12,915	14.7
	国 庫 支 出 金	2,277,700	11.9	1,486,870	790,830	53.2
	財 産 収 入	3,281,486	17.2	3,496,606	215,120	6.2
	一 般 会 計 繰 入 金	6,113,075	32.0	6,643,587	530,512	8.0
	繰 越 金	2,759,940	14.4	37,650	2,722,290	ほぼ皆増
	諸 収 入	20,502	0.1	757,355	736,853	97.3
	市 債	4,567,000	23.9	9,316,000	4,749,000	51.0
	計	19,120,289	100.0	21,825,739	2,705,450	12.4
歳 出	市街地再開発事業費	10,205,508	60.3	11,270,027	1,064,519	9.4
	職 員 費	707,574	4.2	744,353	36,779	4.9
	事 業 費	9,497,934	56.1	10,525,674	1,027,740	9.8
	市街地再開発管理事業費	6,716,481	39.7	7,795,772	1,079,291	13.8
	管 理 費	309,290	1.8	342,571	33,281	9.7
	公 債 償 還 金	6,407,191	37.9	7,453,201	1,046,010	14.0
	計	16,921,989	100.0	19,065,799	2,143,810	11.2
歳 入 歳 出 差 引 額		2,198,300		2,759,940	561,640	20.3

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

2 平成18年度末市債残高 1,212億6,242万円

決算額は、歳入 191 億 2,028 万円，歳出 169 億 2,198 万円で、差引 21 億 9,830 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 27 億 545 万円（12.4%）減少し、歳出は 21 億 4,381 万円（11.2%）減少している。これは主として、歳入については、繰越金が増加したものの、事業進捗により市債が減少したこと、歳出については、公債償還金及び事業進捗に伴い建設事業費が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 44 表のとおりである。

第 44 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）				
	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	16	10	0	6
第 2 地 区	10	6(1)	2(1)	2
第 3 地 区	17	7(1)	1(1)	9
計	43	23(2)	3(2)	17

備考： 1（ ）は，特定建築者制度を利用して実施された内数

2 平成19年3月に第1地区の事業計画が変更され，15棟から16棟となっている。

《参考》事業の進捗状況（平成18年度末） 73%（管理処分計画決定ベース）

当年度は，アスタ・クエスト南棟（第 3 地区），アスタプラザイースト（第 2 地区）が完成し，当年度末現在，23 棟の再開発ビルが完成し，3 棟が建築工事中である。完成した 23 棟のうち 2 棟，当年度に工事着手した 2 棟が特定建築者制度を活用している。当年度に着手した 2 棟を含めた 26 棟の再開発ビルで，従前を上回る規模の住宅及び商業床が整備される。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	市営住宅建設事業	2,398,683	7.9	1,622,305	776,378	47.9
	分担金及負担金	4,514	0.0	924	3,590	388.5
	国 庫 支 出 金	582,927	1.9	253,763	329,164	129.7
	財 産 収 入	1,074,779	3.5	655,579	419,200	63.9
	一般会計繰入金	441,984	1.5	420,439	21,545	5.1
	繰 越 金	119,344	0.4	94,597	24,747	26.2
	市 債	168,000	0.6	196,000	28,000	14.3
	諸 収 入	7,135	0.0	1,002	6,133	612.1
	市営住宅管理事業	27,898,897	92.1	27,406,392	492,505	1.8
	市営住宅使用料	13,407,830	44.3	13,099,104	308,726	2.4
	国 庫 支 出 金	2,630,951	8.7	5,967,719	3,336,768	55.9
	財 産 収 入	1,031,809	3.4	1,123,019	91,210	8.1
	一般会計繰入金	8,298,917	27.4	4,747,615	3,551,302	74.8
	基 金 繰 入 金	139,041	0.5	876,529	737,488	84.1
	繰 越 金	336,965	1.1	262,937	74,028	28.2
	諸 収 入	494,385	1.6	481,469	12,916	2.7
	市 債	1,559,000	5.1	848,000	711,000	83.8
	計	30,297,580	100.0	29,028,697	1,268,883	4.4
歳 出	市営住宅建設事業	2,066,551	7.0	1,502,961	563,590	37.5
	職 員 費	357,349	1.2	323,201	34,148	10.6
	建 設 費	1,709,202	5.8	1,179,760	529,442	44.9
	市営住宅管理事業	27,435,824	93.0	27,069,427	366,397	1.4
	職 員 費	140,604	0.5	174,484	33,880	19.4
	管 理 費	10,856,356	36.8	10,512,688	343,668	3.3
	公 債 償 還 金	16,438,864	55.7	16,382,255	56,609	0.3
	計	29,502,375	100.0	28,572,388	929,987	3.3
歳入歳出差引額		795,205		456,309	338,896	74.3
市営住宅建設事業 *1		332,132		119,344	212,788	178.3
市営住宅管理事業 *1		463,073		336,965	126,108	37.4

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成18年度末市債残高 1,662億585万円

決算額は、歳入 302 億 9,758 万円、歳出 295 億 237 万円で、差引 7 億 9,520 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 12 億 6,888 万円（4.4%）増加し、歳出は 9 億 2,998 万円（3.3%）増加している。これは主として、歳入については、税源移譲により国庫支出金（市営住宅管理事業）が減少し、それに見合う一般会計繰入金（市営住宅管理事業）が増加したほか、建替住宅の建設（市営住宅建設事業）や計画修繕（市営住宅管理事業）のため市債、国庫支出金が増加したこと、歳出については、建替住宅の建設費、計画修繕の管理費が増加したことによる。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 142 億 9,383 万円に対し、収入済額 134 億 783 万円、不納欠損額 1 億 1,214 万円、収入未済額 7 億 7,386 万円であり、収入率は、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、93.8%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(1) 事業実施状況

当年度は、「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、再編団地については、五色山南住宅（旧番ヶ平住宅）の建替を完了し、鶴越、高丸、五位ノ池及び大池（中層）住宅の建替え、並びに東多聞住宅の計画策定に着手した。また、改善団地については、エレベーター1基の設置が完了し、当年度末現在 33 棟 29 基が設置されている。

当年度末現在、5 万 4,720 戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ 204 戸（0.4%）減少している。

市営住宅の管理収支は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

（単位 金額：百万円）

		15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	市営住宅使用料	12,925	12,630	12,508	12,840
	国庫補助金	8,968	8,302	5,968	2,631
	その他	2,241	2,099	3,157	3,052
	計	24,134	23,031	21,633	18,523
歳出	公債費	16,910	16,465	16,382	16,439
	管理事務費等	9,593	9,054	10,687	10,997
	計	26,503	25,520	27,069	27,436
歳入歳出差引額		2,369	2,488	5,437	8,913
（うち税源移譲に伴う影響額）				(2,498)	(6,033)

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

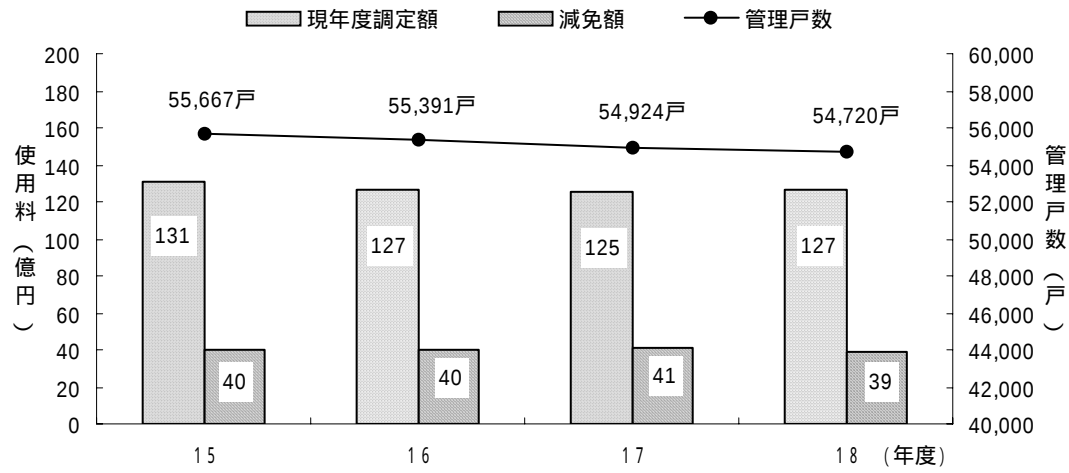
管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

平成17・18年度の国庫補助金の減は、主として家賃対策等補助の税源移譲による。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第 38 図のとおりである。

第 38 図 市営住宅使用料の状況



セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
項 目		18 年 度 (A)	構成比 率	17 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	17,088,777	20.1	11,888,055	5,200,722	43.7
	国 庫 支 出 金	18,879,589	22.3	18,665,793	213,796	1.1
	県 支 出 金	11,592,172	13.7	9,736,811	1,855,361	19.1
	支 払 基 金 交 付 金	23,537,212	27.7	23,837,857	△ 300,645	△ 1.3
	繰 入 金	12,873,824	15.2	13,120,633	△ 246,809	△ 1.9
	一 般 会 計 繰 入 金	12,311,091	14.5	11,897,815	413,276	3.5
	そ の 他 繰 入 金	562,733	0.7	1,222,818	△ 660,085	△ 54.0
	繰 越 金	851,196	1.0	591,911	259,285	43.8
	諸 収 入	5,157	0.0	7,691	△ 2,534	△ 32.9
	市 債	—	—	931,400	△ 931,400	皆減
計		84,827,927	100.0	78,780,151	6,047,776	7.7
歳 出	総 務 費	2,615,114	3.2	2,616,890	△ 1,776	△ 0.1
	保 険 給 付 費	75,591,359	92.4	74,408,898	1,182,461	1.6
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	78,863	0.1	63,075	15,788	25.0
	地 域 支 援 事 業 費	1,538,420	1.9	—	1,538,420	皆増
	基 金 積 立 金	1,073,462	1.3	591,809	481,653	81.4
	諸 支 出 金	886,247	1.1	248,282	637,965	257.0
計		81,783,465	100.0	77,928,954	3,854,511	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額		3,044,462		851,196	2,193,266	257.7

備考：1 18年度末市債残高 6億2,093万円

2 一般会計繰入金のうち、94億円は保険給付費に対する公費負担分（18年度）

決算額は、歳入 848 億 2,792 万円、歳出 817 億 8,346 万円で、差引 30 億 4,446 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 60 億 477 万円（7.7%）、歳出は 38 億 5,451 万円（4.9%）増加している。これは歳出については、17 年 10 月に創設された特定入所者介護サービス費が通年化（17 年度は 5 ヶ月分）されたことにより保険給付費が増加したこと、18

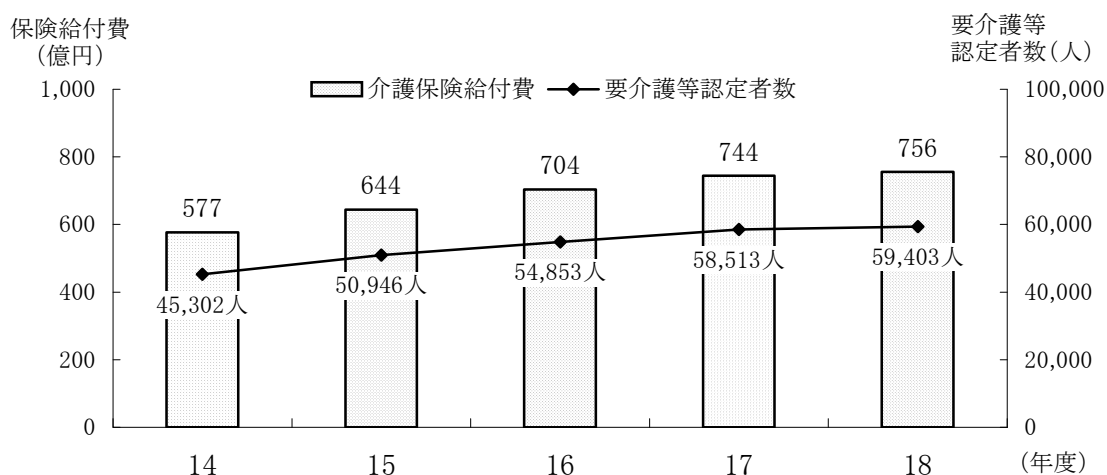
年4月の制度改正により地域支援事業費が皆増したこと等による。歳入については、第1号被保険者保険料の改定により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である国庫支出金、県支出金が比例して増加したこと等による。なお、費用負担割合の見直しが行われたため、県支出金の増加額が大きくなっている。

保険料の収入状況は、調定額179億2,382万円に対し、収入済額170億8,877万円、不納欠損額2億1,534万円、収入未済額6億1,970万円である。収入率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、95.3%となっている。（決算審査資料別表8参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第39図、第48表のとおりである。

第39図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第48表 介護保険事業の保険料収納状況

	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
第1号被保険者数(年度末) (人)	280,957	288,050	296,789	307,522	319,897
第2号被保険者数(年度末) (人)	525,186	526,856	527,878	526,838	521,412
第1号被保険者保険料 (百万円)	9,953	11,303	11,544	11,888	17,089
保険料収納率(全体) (%)	96.5	95.3	94.5	94.3	95.3
保険料収納率(現年度) (%)	97.8	97.7	97.7	97.7	97.8
保険料収納率(過年度) (%)	18.2	12.8	11.3	10.7	10.2
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	2,208	1,681	631	0	511

高齢化の進展等による介護給付費の増加に対応するため、「制度の持続可能性の確保」などを基本的視点として、介護保険法の改正が行われ、平成18年度から介護認定の軽度者（従来の

要支援・要介護１の一部）に対する新予防給付や要支援・要介護状態になるおそれのある「自立」の高齢者を対象とした介護予防事業（地域支援事業）が創設されるなど予防重視の内容となっている。

神戸市においても、平成 18 年度から平成 20 年度を対象とした「第 3 期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成 18 年度に第 1 号被保険者の保険料を改定している。保険料の改定にあたっては、「第 2 期神戸市介護保険事業計画」（平成 15 年度～平成 17 年度）で計画値を上回るサービス利用があったため、介護給付費の不足を補うため借り入れた介護保険財政安定化基金の償還分も反映されたものとなっている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	8,390,058	95.8	9,930,591	1,540,533	15.5
	使 用 料	908,560	10.4	94,352	814,208	862.9
	国 庫 支 出 金	3,448,301	39.4	3,789,813	341,512	9.0
	県 支 出 金	158,443	1.8	133,025	25,418	19.1
	財 産 収 入	44,912	0.5	48,084	3,172	6.6
	一 般 会 計 繰 入 金	307,121	3.5	50,416	256,705	509.2
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	345,301	3.9	1,612,130	1,266,829	78.6
	諸 収 入	74,419	0.9	185,772	111,353	59.9
	市 債	3,103,000	35.4	4,017,000	914,000	22.8
	空 港 関 連 事 業 収 入	364,432	4.2	4,995,181	4,630,749	92.7
	財 産 収 入	364,432	4.2	135,181	229,251	169.6
	繰 入 金	-	-	4,860,000	4,860,000	皆減
	計	8,754,490	100.0	14,925,772	6,171,282	41.3
歳 出	空 港 整 備 事 業 費	6,896,602	78.9	9,930,591	3,033,989	30.6
	職 員 費	-	-	302,926	302,926	皆減
	建 設 費	6,896,602	78.9	9,504,190	2,607,588	27.4
	公 債 償 還 金	-	-	123,475	123,475	皆減
	空 港 管 理 事 業 費	1,479,780	16.9	-	1,479,780	皆増
	職 員 費	226,773	2.6	-	226,773	皆増
	運 営 費	964,754	11.0	-	964,754	皆増
	(うち積立金)	(464,500)	(5.3)	(-)	(464,500)	(皆増)
	公 債 償 還 金	288,253	3.3	-	288,253	皆増
	空 港 関 連 事 業 費	364,432	4.2	4,995,181	4,630,749	92.7
	計	8,740,814	100.0	14,925,772	6,184,958	41.4
歳 入 歳 出 差 引 額		13,676	0	13,676		

備考：平成18年度末市債残高 173億4,477万円

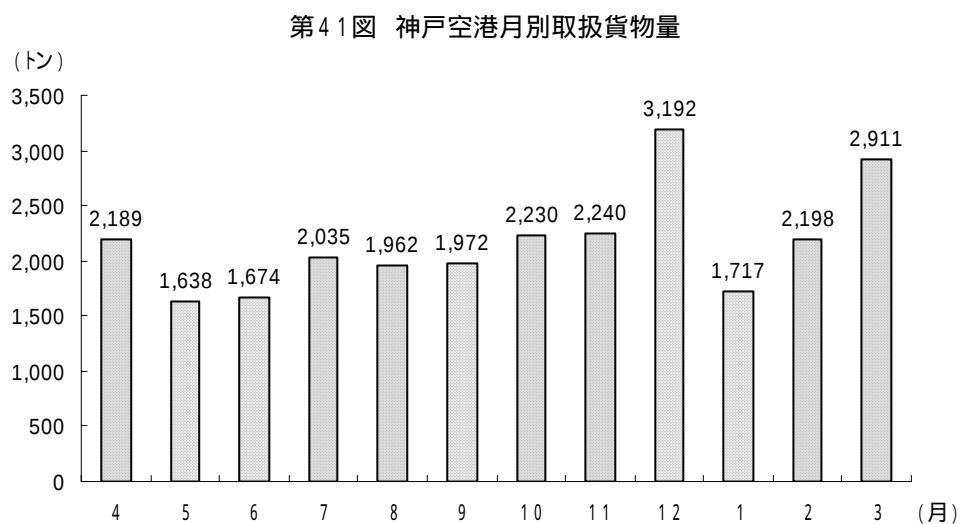
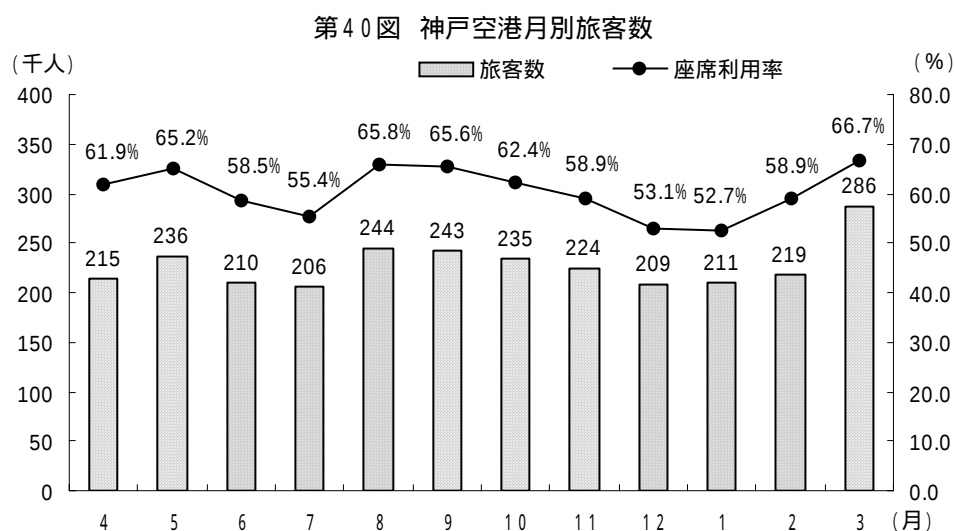
決算額は、歳入 87 億 5,449 万円，歳出 87 億 4,081 万円で，差引 1,367 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 61 億 7,128 万円（41.3%），歳出は 61 億 8,495 万円（41.4%）減少している。これは，歳入については，空港施設使用料が増加したものの，新都市整備事業会計からの繰入金（空港整備事業収入），新都市整備事業基金からの繰入金（空港関連事業収入）が減少したこと，歳出については，空港基本施設の整備費（空港整備事業費），空港関連用地の取得費

(空港関連事業費) が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

当年度は、前年度に取得した空港施設用地の用地費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度は、航空 3 社により、東京、札幌、沖縄など 7 路線に 1 日 27 往復便 (平成 18 年 9 月 ~ 平成 19 年 1 月は 28 往復便) が運航され、当年度中の旅客数は約 273 万 8 千人、取扱貨物量は約 2 万 6 千トンであった。



タ 公 債 費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
	18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)		
歳入	繰入金 *1	264,476,631 76.3	634,707,696	370,231,065	58.3
			(334,707,696)	(70,231,065)	(21.0)
	市債 *2	82,176,000 23.7	123,065,000	40,889,000	33.2
	計	346,652,631 100.0	757,772,696	411,120,065	54.3
歳出			(457,772,696)	(111,120,065)	(24.3)
	公債費	346,652,631 100.0	757,772,696	411,120,065	54.3
			(457,772,696)	(111,120,065)	(24.3)
	元金 *3	238,654,012 68.8	626,115,592	387,461,580	61.9
			(326,115,592)	(87,461,580)	(26.8)
	利子	57,426,429 16.6	80,291,540	22,865,111	28.5
	公債諸費等	679,458 0.2	947,446	267,988	28.3
	減債積立金 *4	49,892,732 14.4	50,418,118	525,386	1.0
歳入歳出差引額	計	346,652,631 100.0	757,772,696	411,120,065	54.3
			(457,772,696)	(111,120,065)	(24.3)
歳入歳出差引額		0	0	0	-

備考 *1 一般会計 1,154億円，特別会計 290億円，企業会計 826億円，公債基金375億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 2,347億円，繰上償還40億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還15億円，満期一括償還に対する積立金484億円）

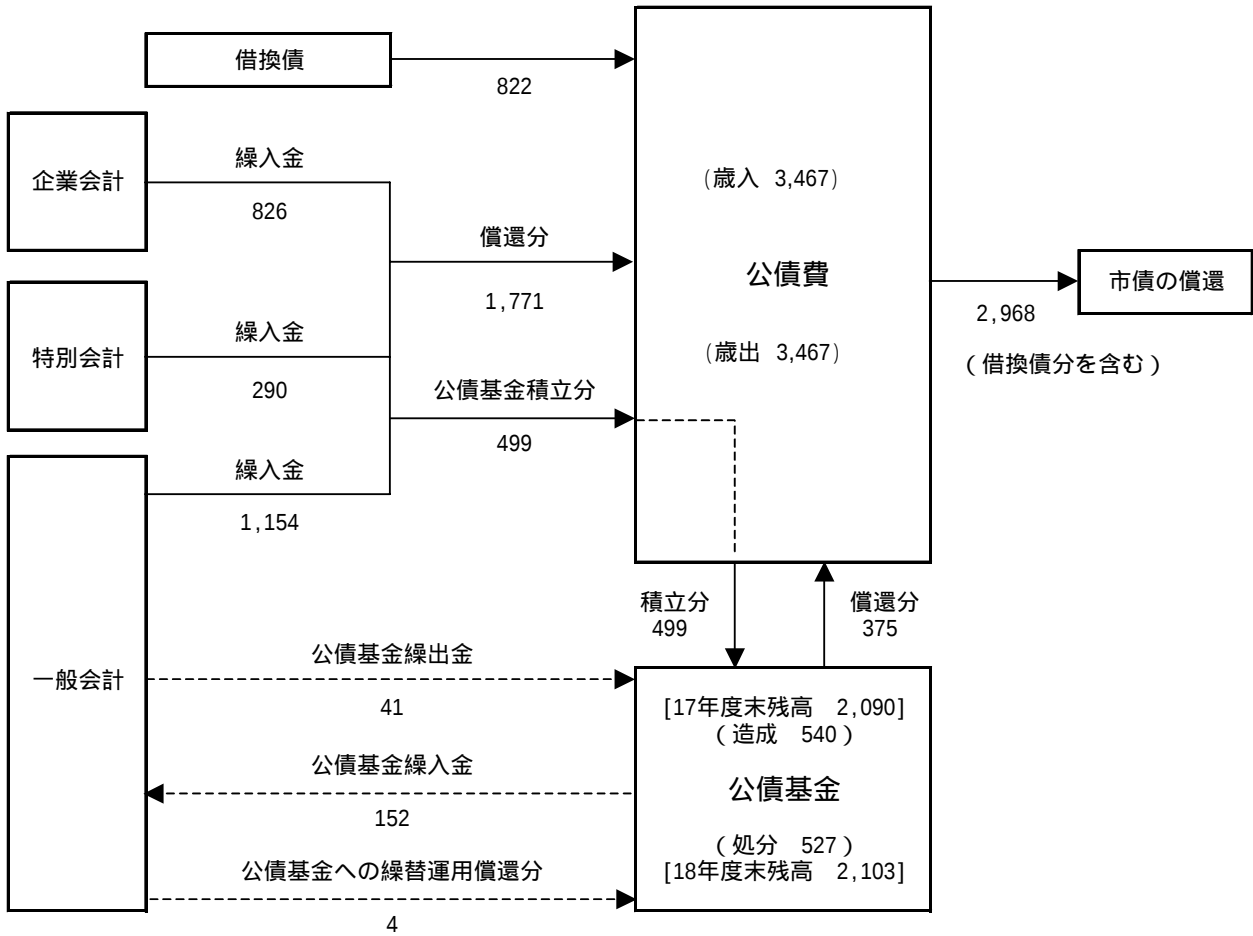
*5 ()書きは，復興基金関連市債償還額（3,000億円）を除いた額・率である。

*6 18年度末市債残高 一般会計1兆835億円，特別会計4,436億円，企業会計1兆1,413億円，計2兆6,683億円

決算額は、歳入歳出とも 3,466 億 5,263 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、復興基金関連市債の償還を終えたことや、災害援護資金貸付金に係る市債や災害復旧債の償還が進んだこと等により償還元金等が減少し、これに伴い一般会計や公債基金からの繰入金金が減少したことによる。

第 4 2 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額: 億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 51 表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分				単位	18年度末	17年度末	対前年度増減	
公	土 地 及 び 建 物	土	地	㎡	59,918,084	59,561,850	356,234	
			行 政 財 産	㎡	36,557,817	36,741,525	△ 183,708	
			普 通 財 産	㎡	23,360,267	22,820,325	539,942	
		建	物	㎡	7,088,961	7,101,462	△ 12,501	
	山林（立木の推定蓄積量）				㎡	127,915	127,024	891
有	動 産	船	舶	隻	2	2	0	
		浮	栈	橋	基	1	1	0
		航	空	機	機	2	2	0
財	物 権	地	上	権	㎡	4,703	4,703	0
		温	泉	権	件	8	0	8
	無 体 財 産 権				件	10	10	0
産	有 価 証 券				千円	38,233,867	37,854,126	379,741
	出 資 に よ る 権 利				千円	197,136,741	191,865,463	5,271,278
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権				件	1	1	0
物 品					8,684	8,833	△ 149	
債 権				千円	38,819,928	39,294,808	△ 474,880	
基 金				千円	266,041,329	262,827,538	3,213,791	
神 戸 市 公 債 基 金					210,293,792	208,983,615	1,310,177	
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					33,690,910	32,979,004	711,906	
神 戸 市 ま ち づ くり 等 基 金					4,330,974	4,826,582	△ 495,608	
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					4,824,267	4,634,023	190,244	
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					3,129,888	2,298,528	831,360	
神 戸 市 公 園 緑 地 事 業 等 基 金					971,566	1,049,559	△ 77,993	
財 政 調 整 基 金					323,629	655,000	△ 331,371	
そ の 他 各 種 基 金					8,476,303	7,401,227	1,075,076	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第 52 表のとおりである。

第 52 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考
土 地	行政 財産	農業公園	△ 292,567	㎡	
		外国語大学	△ 129,997		
		公営住宅（都市計画総局）	△ 24,649		
		公園（建設局）	158,220		
	普通 財産	貸地・貸家その他雑種財産（農業公園分）	292,567		
		貸地・貸家その他雑種財産（外国語大学分）	129,996		
		山林（建設局）	141,744		
建 物	小学校		13,170	㎡	
	公営住宅		△ 11,509		
有価 証券	本州四国連絡高速道路株式会社		300,241	千円	年度末現在高 300,241
	関西国際空港株式会社		99,000		6,161,000
出 資	阪神水道企業団出資金		1,489,627	千円	年度末現在高 39,024,832
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）		2,027,651		44,648,157
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）		1,019,000		55,217,000
	神戸市道路公社出資金		735,000		52,359,500
債 権	株式会社神戸新聞会館貸付金		387,089	千円	年度末現在高 737,089
	神戸新交通株式会社貸付金		271,000		18,956,200
	保留床売却代金		△ 259,509		377,671
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金		△ 175,933		1,351,449

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が195億9,778万円、収入未済額が457億8,283万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	18年度		17年度		対前年度増減	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	1,083,476,739	40.6	1,120,415,971	40.8	36,939,232	3.3
目的別						
建設地方債	902,839,001	33.8	953,319,235	34.7	50,480,234	5.3 *2
土木債	209,999,953	7.9	218,265,264	7.9	8,265,311	3.8
都市計画債	189,196,975	7.1	199,024,894	7.2	9,827,919	4.9
出資金	157,581,474	5.9	160,698,455	5.9	3,116,981	1.9
高速鉄道事業会計出資金	55,695,645	2.1	57,659,751	2.1	1,964,106	3.4
阪神高速道路出資金	28,978,265	1.1	29,531,285	1.1	553,020	1.9
阪神水道企業団出資金	24,760,219	0.9	25,311,218	0.9	550,999	2.2
その他	48,147,345	1.8	48,196,201	1.8	48,856	0.1
災害復旧債	55,144,952	2.1	67,765,999	2.5	12,621,047	18.6
その他	290,915,647	10.9	307,564,623	11.2	16,648,976	5.4
臨時財政対策債	119,932,800	4.5	103,259,000	3.8	16,673,800	16.1
減税補てん債	53,364,300	2.0	56,017,000	2.0	2,652,700	4.7
その他	7,340,638	0.3	7,820,736	0.3	480,098	6.1
特 別 会 計	443,600,572	16.6	456,999,495	16.6	13,398,923	2.9
企 業 会 計	1,141,261,174	42.8	1,169,461,130	42.6	28,199,956	2.4
計	2,668,338,485	100.0	2,746,876,596	100.0	78,538,111	2.9
市 債 収 入						
一 般 会 計	39,079,100	49.2	51,779,000	49.4	12,699,900	24.5
特 別 会 計	11,228,832	14.1	20,671,568	19.7	9,442,736	45.7
企 業 会 計	29,142,800	36.7	32,443,000	30.9	3,300,200	10.2
計	79,450,732	100.0	104,893,568	100.0	25,442,836	24.3
元 金 償 還 額						
一 般 会 計	76,018,332	48.1	403,982,308	79.5	327,963,976	81.2 *2
特 別 会 計	24,627,755	15.6	45,967,132	9.0	21,339,377	46.4
企 業 会 計	57,342,756	36.3	58,138,320	11.4	795,564	1.4
*1 計	157,988,843	100.0	508,087,760	100.0	350,098,917	68.9

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

「*2」：17年度に復興基金関連市債3千億円を償還した

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は6,086億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、前年度末に比べ785億3,811万円（2.9%）減少し、2兆6,683億3,848万円となった。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだほか、行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したことなどから前年度に比べ3.3%減少した。

また、特別会計の市債残高は、市営住宅事業費に係る市債償還が進んだことなどから、前年度に比べ2.9%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ13億1,017万円（0.6%）増加し、2,102億9,379万円となった。（第51表参照） なお、公債基金の保有形態は、神戸市債その他の地方債等が1,151億8,801万円、現金・預金が627億8,085万円、一般会計への繰替運用

が323億2,493万円である。

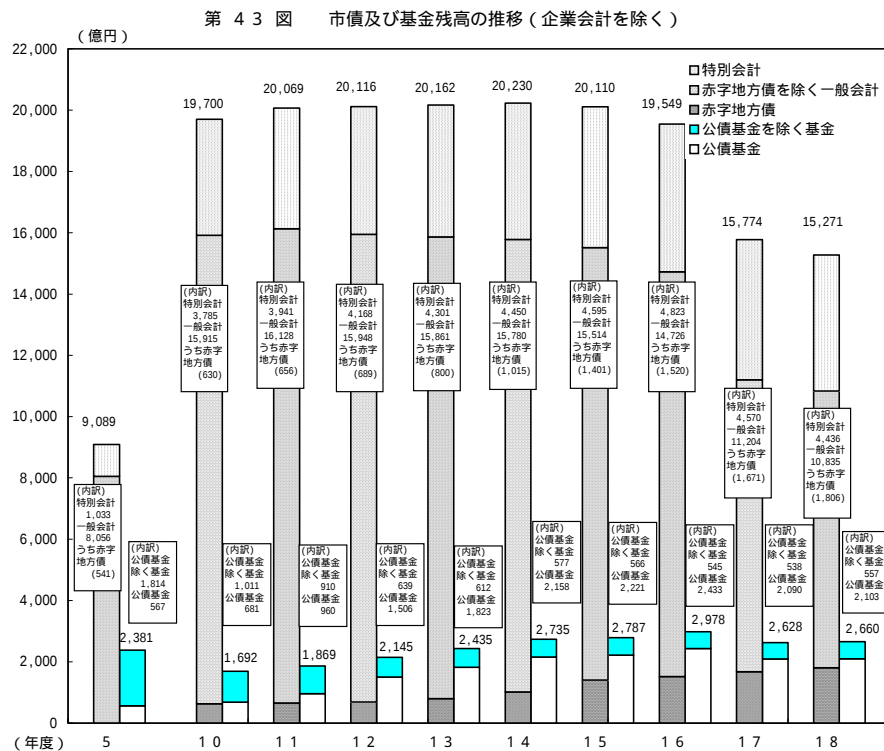
地方債の発行について当年度から起債協議制へ移行したものの、本市の実質公債費比率は基準（18.0%）を上回っており引き続き起債発行に許可を要する状態が続いている。なお、当年度の実質公債費比率は22.3%で、前年度に比べ1.7%下降している。

また、市場公募債の発行について、従来発行団体が統一的に発行条件を決定する方式であったものが、当年度から発行団体ごとの個別交渉により条件を決定する方式に変更された。本市においても11月発行市場公募債から個別条件交渉方式となったが、同時期に発行した他の政令市に比べて発行金利は約0.2%高いものとなった。

こうした地方債を取り巻く情勢の変化に対応するため、平成19年1月にR & I社（格付投資情報センター）から発行体格付A Aを取得したほかI R活動を積極的に行うなど有利かつ安定的な資金調達に向けた取り組みを進めた。

（参考：発行体格付とは、債券等の発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力を、民間の格付会社が一定の符号で投資家に投資情報として提供するもの。本市が取得したR & I社の「A A」の定義は「信用力は極めて高く、優れた要素がある」であり、市場公募債発行団体の中位にあたる評価である。）

市債及び基金残高の推移は、第43図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第54表のとおりである。

	第 5 4 表 債務負担行為の状況					
(単位 金額：千円，比率：%)						
項 目	18 年 度 末			17 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	57,985,707	18,382,552	24.1	76,368,259	18,658	0.0
債務保証又は 損失補償に係るもの	538,143,434	159,525,028	22.9	697,668,462	30,520,822	4.6
地方債証券共同 発行連帯債務	4,502,000,000	1,264,000,000	39.0	3,238,000,000	1,248,000,000	62.7
そ の 他	114,384,900	10,685,662	8.5	125,070,562	9,688,036	7.2
合 計	5,212,514,041	1,075,406,758	26.0	4,137,107,283	1,268,851,444	44.2
備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、 翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。						
2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。						
3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、 保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。						
4 上記1及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、上記2,3は限度額を 計上した。						
5 普通会計ベース						
資料：行財政局財政部財務課						

当年度末の残高は5兆2,125億1,404万円で、前年度末に比べ1兆754億675万円（26.0%）増加している。これは主として、復興基金事業資金損失補償の減等により「債務保証又は損失補償に係るもの」等が減少したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」が増加したことによる。債務負担行為の主な内訳は第55表のとおりである。

第 5 5 表 主な債務負担行為の内訳

(単位 金額：千円)		
	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの	学校先行建設	16,883,000
	東灘区総合庁舎整備*1	9,497,190
債務保証又は損失補償 に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	318,965,972
		(79,790,692)
	神戸市住宅供給公社損失補償	120,483,000
		(31,895,000)
その他	土地開発公社債務保証	50,000,000
		(9,750,000)
	特定優良賃貸住宅家賃助成*3	34,775,346
	公団借上賃貸住宅*4	18,503,798
	借上公営住宅*4	10,919,912

備考：*1 分割購入

*2 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段（ ）書きは、債務保証又は損失補償に係る
18年度末債務残高（資料：企画調整局企画調整部調整課）

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する利子補給で、後年度家賃助成額を債務負担行為としている。

*4 公団等から借上げ等をした災害公営住宅等に対する後年度借上料を債務負担行為としている。

平成 18 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 18 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 20 日

第 4 審査の結果

平成 18 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 18 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 331 億 490 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 2 億 5,133 万円（0.8%）増加している。

運用額は 8 億 1,347 万円で，前年度に比べ 87 億 9,425 万円（91.5%）減少している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が減少したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況							
(単位 金額：千円，回転率：回)							
基金別	18 年 度		17 年 度		回 転 率		備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	18 年度	17 年度	
都市整備等基金	(251,333)		(1,973,813)				平成元年 4 月 設 置
	32,767,193	798,671	32,515,860	9,590,957			
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	327,711	14,800	327,711	16,765	0.0	0.1	昭和 47 年 11 月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	-	10,000	-	-	-	昭和 49 年 7 月 設 置
合 計	(251,333)		(1,973,813)				
	33,104,904	813,471	32,853,571	9,607,722			
備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。							
2 運用額とは，土地，物品，現金又は債権の運用に係るものである。							
3 回転率 = 運用額 / 基金額							
4 回転率の 印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。							
5 都市整備等基金（平成18年度末現在高 33,690,910千円），							
勤労者福祉共済基金（平成18年度末現在高924,847千円）に							
ついては，運用基金に係る金額のみを掲載した。							

1 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 336 億 9,091 万円である。このうち運用基金に係るものは 327 億 6,719 万円で，その内訳は，現金・預金 205 億 9,593 万円，有価証券 23 億 9,160 万円，土地 97 億 7,965 万円となっている。

当年度の運用状況をみると，第 2 表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況				
(単位 金額：千円)				
項 目	17 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 運 用 状 況		18 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
		(251,333)	(-)	
現 金 ・ 預 金	12,386,639	9,007,971	798,671	20,595,938
有 価 証 券	2,391,600	-	-	2,391,600
土 地	17,737,621	798,671	8,756,637	9,779,655
		(251,333)	(-)	
合 計	32,515,860	9,806,642	9,555,309	32,767,193
備考：1 () 書きは，積立及び処分による増減を内書きで示した。				
2 平成18年度末現在高は，33,690,910千円であるが，運用基金に係る金額のみを掲載した。				

当年度は、道路事業用地等 7 億 9,867 万円を取得し、科学技術高校校舎、インナー第 4 工業団地用地等あわせて 87 億 5,663 万円の土地等を、一般会計に移管している。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,484 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,480 万円で、前年度に比べ 196 万円（11.7%）減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。

平 成 18 年 度

神 戸 市 決 算 審 査 資 料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 8
基金運用状況の審査資料	別表	9 , 1 0

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
財政力指数（3年平均）	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708	0.722
（単年度）	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673	0.704
経常収支比率	96.6％	97.5％	100.4％	100.9％	103.3％	101.7％	97.7％	101.3％
公債費負担比率	27.5％	31.6％	33.5％	34.4％	31.5％	29.3％	27.6％	26.1％
起債制限比率	22.0％	24.2％	26.0％	25.8％	24.7％	24.2％	23.4％	22.8％
実質公債費比率	22.3％	24.0％	—	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	893	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124	636

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「起債制限比率」は，公債費比率に一部補正を加えた比率で，この比率は過去3ヶ年度間平均で20％以上になると起債の許可が一部制限されていた。

5 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計、企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25％以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別表2 一般会計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	257,402,804	253,540,929	275,183,567	272,028,607	262,578,632	36.5	102.0	95.4
地 方 譲 与 税	14,312,000	10,669,000	14,244,902	10,782,068	14,244,902	2.0	99.5	100.0
利 子 割 交 付 金	1,135,000	1,393,000	995,595	1,404,188	995,595	0.1	87.7	100.0
配 当 割 交 付 金	749,000	440,000	1,363,259	929,966	1,363,259	0.2	182.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	521,000	69,000	1,247,631	1,340,246	1,247,631	0.2	239.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	14,807,000	14,622,000	15,363,496	14,471,604	15,363,496	2.1	103.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	549,000	528,000	548,597	538,120	548,597	0.1	99.9	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	1,733	2,683	1,733	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	3,609,000	3,564,000	4,056,637	3,404,440	4,056,637	0.6	112.4	100.0
軽油引取税交付金	7,068,000	7,135,000	6,494,600	6,982,265	6,494,600	0.9	91.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	7,188,000	8,200,000	7,238,989	8,413,309	7,238,989	1.0	100.7	100.0
地 方 交 付 税	101,000,000	120,737,172	97,941,551	121,155,141	97,941,551	13.6	97.0	100.0
交通安全対策特別交付金	637,000	635,000	680,943	637,010	680,943	0.1	106.9	100.0
分 担 金 及 負 担 金	5,555,370	5,025,831	3,415,844	4,527,921	3,389,184	0.5	61.0	99.2
使 用 料 及 手 数 料	15,550,090	16,273,266	15,447,877	16,375,598	15,108,049	2.1	97.2	97.8
国 庫 支 出 金	101,971,804	106,824,739	88,351,709	96,465,696	88,351,709	12.3	86.6	100.0
県 支 出 金	18,152,646	15,999,494	16,979,189	15,249,782	16,979,189	2.4	93.5	100.0
財 産 収 入	20,052,159	37,955,003	13,310,447	31,575,272	13,265,823	1.8	66.2	99.7
		(31,652,003)		(25,272,272)				
寄 附 金	2,218,312	1,069,507	1,461,885	807,030	1,461,643	0.2	65.9	100.0
繰 入 金	31,676,010	29,276,700	21,065,805	21,836,719	21,065,805	2.9	66.5	100.0
繰 越 金	6,918,972	5,082,585	6,918,972	5,082,584	6,918,972	1.0	100.0	100.0
諸 収 入	121,158,613	451,515,142	123,201,760	422,842,660	101,751,340	14.1	84.0	82.6
		(158,185,142)		(129,512,660)				
市 債	52,437,100	61,615,000	39,079,100	51,779,000	39,079,100	5.4	74.5	100.0
合 計	784,668,881	1,152,170,369	754,594,086	1,108,631,909	720,127,378	100.0	91.8	95.4
		(852,537,369)		(808,998,909)				

備考：()書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源(財産収入のうち63億300万円，諸収入のうち2,933億3千万円)

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
17 年 度	構成比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度増減率	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度
256,829,036	24.0 (33.3)	101.3	94.4	5,749,596	2.2	1,070,931	2,694,550	11,534,004	12,505,021
10,782,068	1.0 (1.4)	101.1	100.0	3,462,834	32.1	—	—	—	—
1,404,188	0.1 (0.2)	100.8	100.0	△ 408,593	△ 29.1	—	—	—	—
929,966	0.1 (0.1)	211.4	100.0	433,293	46.6	—	—	—	—
1,340,246	0.1 (0.2) ほぼ皆増	100.0	100.0	△ 92,615	△ 6.9	—	—	—	—
14,471,604	1.4 (1.9)	99.0	100.0	891,892	6.2	—	—	—	—
538,120	0.1 (0.1)	101.9	100.0	10,477	1.9	—	—	—	—
2,683	0.0 (0.0) ほぼ皆増	100.0	100.0	△ 950	△ 35.4	—	—	—	—
3,404,440	0.3 (0.4)	95.5	100.0	652,197	19.2	—	—	—	—
6,982,265	0.7 (0.9)	97.9	100.0	△ 487,665	△ 7.0	—	—	—	—
8,413,309	0.8 (1.1)	102.6	100.0	△ 1,174,320	△ 14.0	—	—	—	—
121,155,141	11.3 (15.7)	100.3	100.0	△ 23,213,590	△ 19.2	—	—	—	—
637,010	0.1 (0.1)	100.3	100.0	43,933	6.9	—	—	—	—
4,505,308	0.4 (0.6)	89.6	99.5	△ 1,116,124	△ 24.8	—	—	26,660	22,613
16,014,455	1.5 (2.1)	98.4	97.8	△ 906,406	△ 5.7	22,071	45,670	317,757	315,473
96,465,696	9.0 (12.5)	90.3	100.0	△ 8,113,987	△ 8.4	—	—	—	—
15,249,782	1.4 (2.0)	95.3	100.0	1,729,407	11.3	—	—	—	—
31,533,201	2.9	83.1	99.9	△ 18,267,378	△ 57.9	214	1,254	44,410	40,818
(25,230,201)	(3.3) (79.7)	(99.8)		(△ 11,964,378)	(△ 47.4)				
807,030	0.1 (0.1)	75.5	100.0	654,613	81.1	—	—	242	—
21,836,719	2.0 (2.8)	74.6	100.0	△ 770,914	△ 3.5	—	—	—	—
5,082,584	0.5 (0.7)	100.0	100.0	1,836,388	36.1	—	—	—	—
400,284,903	37.4	88.7	94.7	△ 298,533,563	△ 74.6	92,014	185,388	21,358,405	22,372,368
(106,954,903)	(13.9) (67.6)	(82.6)		(△ 5,203,563)	(△ 4.9)				
51,779,000	4.8 (6.7)	84.0	100.0	△ 12,699,900	△ 24.5	—	—	—	—
1,070,448,755	100.0	92.9	96.6	△ 350,321,377	△ 32.7	1,185,230	2,926,862	33,281,478	35,256,292
(770,815,755)	(100.0) (90.4)	(95.3)		(△ 50,688,377)	(△ 6.6)				

を控除した額・率である。

別表 3 平成 18 年度歳出決算

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構成 比率	扶 助 費	構成 比率	公 債 費	構成 比率	補助事業費	構成 比率	単独事業費
一 般 会 計	議 会 費		1,547,984	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	総 務 費		33,735,517	25.3	0	0.0	0	0.0	14,700	0.1	3,284,057
	市 民 費		1,538,489	1.2	0	0.0	0	0.0	33,543	0.1	216,632
	生 活 費		21,322,331	16.0	126,292,768	95.2	0	0.0	2,022,964	7.5	890,777
	衛 生 費		5,167,578	3.9	3,579,954	2.7	0	0.0	24,244	0.1	786,215
	環 境 費		14,829,406	11.1	0	0.0	0	0.0	10,932	0.0	984,036
	商 工 費		738,894	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	257,576
	農 政 費		884,852	0.7	0	0.0	0	0.0	842,848	3.1	895,682
	土 木 費		6,194,872	4.6	0	0.0	0	0.0	5,906,094	21.8	9,066,421
	都 市 計 画 費		2,477,471	1.9	0	0.0	0	0.0	10,932,650	40.4	8,291,615
	住 宅 費		1,609,771	1.2	0	0.0	0	0.0	362,413	1.3	0
	消 防 費		13,782,074	10.3	0	0.0	0	0.0	570,200	2.1	1,419,100
	教 育 費		29,638,229	22.2	2,810,692	2.1	0	0.0	6,362,902	23.5	5,773,483
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	諸 支 出 金		0	0.0	2,312	0.0	115,388,357	100.0	0	0.0	0
	小 計		133,467,468	100.0	132,685,726	100.0	115,388,357	100.0	27,083,490	100.0	31,865,594
特 別 会 計	市 場 事 業 費		629,047	12.5	0	0.0	645,633	0.2	187,070	1.1	39,448
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費		121,186	2.4	0	0.0	635,259	0.2	0	0.0	6,759
	国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,757,953	35.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	老 人 保 健 医 療 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費		92,865	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		0	0.0	0	0.0	16,241	0.0	0	0.0	0
	土 地 先 行 取 得 事 業 費		0	0.0	0	0.0	1,158,577	0.3	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費		0	0.0	0	0.0	867,894	0.2	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費		0	0.0	0	0.0	818,782	0.2	445,410	2.6	138,484
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費		0	0.0	0	0.0	1,405,375	0.4	0	0.0	227,314
	市 街 地 再 開 発 事 業 費		705,757	14.1	0	0.0	6,407,191	1.7	5,508,800	31.7	3,989,134
	市 営 住 宅 事 業 費		496,868	9.9	0	0.0	16,438,864	4.4	4,313,747	24.9	772,023
	介 護 保 険 事 業 費		991,918	19.8	0	0.0	310,467	0.1	0	0.0	0
	空 港 整 備 事 業 費		223,780	4.5	0	0.0	288,253	0.1	6,896,602	39.7	0
	公 債 費		0	0.0	0	0.0	346,652,631	92.3	0	0.0	0
	小 計		5,019,374	100.0	0	100.0	375,645,167	100.0	17,351,629	100.0	5,173,162
合 計			138,486,842	—	132,685,726	—	491,033,524	—	44,435,119	—	37,038,756

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成 比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						その他
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費	義 務 的 経 費	義 務 的 経 費	投 資 的 経 費	投 資 的 経 費	他会計繰出金	
							人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業		
0.0	0	0.0	487,866	0.3	2,035,850	0.3	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
10.3	0	0.0	20,016,360	11.3	57,050,634	8.1	59.1	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	35.1
0.7	0	0.0	5,812,423	3.3	7,601,087	1.1	20.2	0.0	0.0	0.4	2.9	0.0	76.5
2.8	0	0.0	29,790,220	16.8	180,319,060	25.5	11.8	70.0	0.0	1.1	0.5	0.0	16.5
2.5	0	0.0	5,557,732	3.1	15,115,723	2.1	34.2	23.7	0.0	0.2	5.2	0.0	36.8
3.1	0	0.0	8,789,831	5.0	24,614,205	3.5	60.2	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	35.7
0.8	0	0.0	35,245,624	19.9	36,242,094	5.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	97.3
2.8	0	0.0	8,646,357	4.9	11,269,739	1.6	7.9	0.0	0.0	7.5	7.9	0.0	76.7
28.5	0	0.0	13,419,021	7.6	34,586,408	4.9	17.9	0.0	0.0	17.1	26.2	0.0	38.8
26.0	0	0.0	1,946,475	1.1	23,648,211	3.3	10.5	0.0	0.0	46.2	35.1	0.0	8.2
0.0	0	0.0	6,775,722	3.8	8,747,906	1.2	18.4	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	77.5
4.5	0	0.0	3,047,969	1.7	18,819,343	2.7	73.2	0.0	0.0	3.0	7.5	0.0	16.2
18.1	0	0.0	30,447,945	17.2	75,033,251	10.6	39.5	3.7	0.0	8.5	7.7	0.0	40.6
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	89,282,008	100.0	7,425,399	4.2	212,098,076	30.0	0.0	0.0	54.4	0.0	0.0	42.1	3.5
100.0	89,282,008	100.0	177,408,944	100.0	707,181,587	100.0	18.9	18.8	16.3	3.8	4.5	12.6	25.1
0.8	0	0.0	2,217,081	0.6	3,718,279	0.5	16.9	0.0	17.4	5.0	1.1	0.0	59.6
0.1	0	0.0	312,224	0.1	1,075,428	0.1	11.3	0.0	59.1	0.0	0.6	0.0	29.0
0.0	51,634	0.1	138,828,292	38.4	140,637,879	18.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7
0.0	0	0.0	128,684,518	35.6	128,684,518	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	470,027	0.1	470,027	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	307	0.0	194,388	0.1	287,560	0.0	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	67.6
0.0	7,868	0.0	109,936	0.0	134,045	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	5.9	82.0
0.0	0	0.0	0	0.0	1,158,577	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	933,527	0.3	1,801,421	0.2	0.0	0.0	48.2	0.0	0.0	0.0	51.8
2.7	0	0.0	166,680	0.0	1,569,356	0.2	0.0	0.0	52.2	28.4	8.8	0.0	10.6
4.4	0	0.0	18,975	0.0	1,651,664	0.2	0.0	0.0	85.1	0.0	13.8	0.0	1.1
77.1	0	0.0	311,107	0.1	16,921,989	2.2	4.2	0.0	37.9	32.6	23.6	0.0	1.8
14.9	0	0.0	7,480,873	2.1	29,502,375	3.9	1.7	0.0	55.7	14.6	2.6	0.0	25.4
0.0	78,339	0.1	80,402,741	22.2	81,783,465	10.7	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	98.3
0.0	0	0.0	1,332,179	0.4	8,740,814	1.1	2.6	0.0	3.3	78.9	0.0	0.0	15.2
0.0	0	0.0	0	0.0	346,652,631	45.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	138,148	100.0	361,462,548	100.0	764,790,028	100.0	0.7	0.0	49.1	2.3	0.7	0.0	47.3
—	89,420,156	—	538,871,492	—	1,471,971,615	—	9.4	9.0	33.4	3.0	2.5	6.1	36.6

別表4 一般会計歳出款項別決算表

89

(単位 金額：千円 比率：%)												
款名称	項・目名称	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	繰越率	不用額	不用率	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
議会費		2,074,622	2,035,850	0.3	98.1	—	—	38,772	1.9	1,951,472	84,378	4.3
総務費	議会費	2,074,622	2,035,850	0.3	98.1	—	—	38,772	1.9	1,951,472	84,378	4.3
	総務費	62,115,832	57,050,634	8.1	91.8	2,127,142	3.4	2,938,056	4.7	59,265,807	△ 2,215,173	△ 3.7
	企画費	47,424,535	45,130,926	6.4	95.2	—	—	2,198,717	4.6	42,322,921	2,808,006	6.6
	徴税費	5,123,203	4,939,379	0.7	96.4	27,250	0.5	156,574	3.1	5,749,901	△ 810,521	△ 14.1
	財産管理費	1,120,671	1,055,514	0.1	94.2	—	—	65,157	5.8	988,400	67,114	6.8
	選挙費	7,252,362	4,798,711	0.7	66.2	2,005,000	27.6	448,651	6.2	7,858,728	△ 3,060,018	△ 38.9
	人事委員会費	405,475	361,758	0.1	89.2	—	—	43,717	10.8	1,586,477	△ 1,224,718	△ 77.2
	監査委員費	168,099	159,337	0.0	94.8	—	—	8,762	5.2	158,202	1,135	0.7
	庁舎等建設費	290,484	281,806	0.0	97.0	—	—	8,678	3.0	282,177	△ 370	△ 0.1
		331,003	323,202	0.0	97.6	—	—	7,801	2.4	319,002	4,200	1.3
市民費		8,563,491	7,601,087	1.1	88.8	306,041	3.6	656,363	7.7	7,711,367	△ 110,281	△ 1.4
民生費	市民費	6,037,175	5,794,434	0.8	96.0	—	—	242,741	4.0	5,450,744	343,690	6.3
	会館費	2,526,316	1,806,653	0.3	71.5	306,041	12.1	413,622	16.4	2,260,623	△ 453,970	△ 20.1
	民生総務費	190,693,525	180,319,060	25.5	94.6	2,132,655	1.1	8,241,811	4.3	176,330,855	3,988,204	2.3
	生活保護費	19,604,054	18,879,019	2.7	96.3	16,333	0.1	708,702	3.6	16,909,776	1,969,243	11.6
	児童福祉費	71,308,661	70,294,759	9.9	98.6	—	—	1,013,902	1.4	69,759,140	535,619	0.8
	保育所費	45,990,386	43,739,844	6.2	95.1	—	—	2,250,542	4.9	41,697,284	2,042,561	4.9
	心身障害者福祉費	11,281,597	11,189,136	1.6	99.2	—	—	92,461	0.8	11,376,692	△ 187,557	△ 1.6
	老人福祉費	20,585,794	19,331,410	2.7	93.9	—	—	1,254,384	6.1	19,557,269	△ 225,859	△ 1.2
	老人福祉費	12,729,828	10,634,645	1.5	83.5	282,207	2.2	1,812,976	14.2	12,461,875	△ 1,827,230	△ 14.7
	国民年金費	53,745	47,954	0.0	89.2	—	—	5,791	10.8	71,228	△ 23,274	△ 32.7
衛生費	民生施設整備費	177,142	97,428	0.0	55.0	—	—	79,714	45.0	91,409	6,018	6.6
	衛生総務費	8,962,318	6,104,865	0.9	68.1	1,834,115	20.5	1,023,338	11.4	4,406,182	1,698,682	38.6
	公衆衛生費	16,346,373	15,115,723	2.1	92.5	—	—	1,230,650	7.5	14,270,298	845,425	5.9
	環境衛生費	7,690,753	6,922,611	1.0	90.0	—	—	768,142	10.0	6,151,422	771,189	12.5
	環境衛生費	7,486,910	7,053,603	1.0	94.2	—	—	433,307	5.8	6,991,656	61,947	0.9
	環境衛生費	1,168,710	1,139,508	0.2	97.5	—	—	29,202	2.5	1,127,220	12,288	1.1
	環境総務費	25,297,888	24,614,205	3.5	97.3	—	—	683,683	2.7	25,089,587	△ 475,382	△ 1.9
	環境保全費	16,052,954	15,890,634	2.2	99.0	—	—	162,320	1.0	16,672,934	△ 782,299	△ 4.7
	廃棄物処理費	717,320	444,657	0.1	62.0	—	—	272,663	38.0	451,671	△ 7,014	△ 1.6
	環境施設整備費	7,434,085	7,302,560	1.0	98.2	—	—	131,525	1.8	7,323,474	△ 20,914	△ 0.3
商工費	環境施設整備費	1,093,529	976,354	0.1	89.3	—	—	117,175	10.7	641,508	334,846	52.2
	商工振興費	51,269,192	36,242,094	5.1	70.7	—	—	15,027,098	29.3	29,991,847	6,250,247	20.8
	職員費	48,509,013	33,524,491	4.7	69.1	—	—	14,984,522	30.9	27,311,000	6,213,491	22.8
	商工総務費	763,087	738,894	0.1	96.8	—	—	24,193	3.2	573,059	165,834	28.9
	商工振興費	1,792,994	1,738,479	0.2	97.0	—	—	54,515	3.0	958,870	779,610	81.3
	中小企業経営支援費	3,662,775	3,524,924	0.5	96.2	—	—	137,851	3.8	3,511,946	12,978	0.4
	貿易振興費	594,068	576,633	0.1	97.1	—	—	17,435	2.9	561,307	15,326	2.7
	貿易振興費	41,696,089	26,945,561	3.8	64.6	—	—	14,750,528	35.4	21,705,819	5,239,742	24.1
	貿易振興費	2,760,179	2,717,603	0.4	98.5	—	—	42,576	1.5	2,680,847	36,756	1.4
	貿易振興費	23,338	23,043	0.0	98.7	—	—	295	1.3	32,119	△ 9,076	△ 28.3
農林水産費	貿易振興費	75,898	71,205	0.0	93.8	—	—	4,693	6.2	68,453	2,752	4.0
	農林水産費	2,660,943	2,623,355	0.4	98.6	—	—	37,588	1.4	2,580,275	43,080	1.7
	農業委員会費	11,995,770	11,269,739	1.6	93.9	110,580	0.9	615,451	5.1	12,253,441	△ 983,702	△ 8.0
	農政総務費	179,228	169,777	0.0	94.7	—	—	9,451	5.3	151,337	18,440	12.2
	農政総務費	1,073,731	1,018,790	0.1	94.9	—	—	54,941	5.1	1,178,775	△ 159,985	△ 13.6
	生産振興費	8,780,527	8,324,034	1.2	94.8	—	—	456,493	5.2	8,965,152	△ 641,118	△ 7.2
	農林土木費	1,962,284	1,757,139	0.2	89.5	110,580	5.6	94,565	4.8	1,958,178	△ 201,039	△ 10.3
	土木総務費	40,587,268	34,586,408	4.9	85.2	2,958,315	7.3	3,042,545	7.5	37,352,980	△ 2,766,571	△ 7.4
	土木総務費	6,336,081	6,321,059	0.9	99.8	—	—	15,022	0.2	6,116,771	204,289	3.3
	道路橋梁費	3,318,710	3,289,468	0.5	99.1	—	—	29,242	0.9	4,060,504	△ 771,036	△ 19.0
土木費	道路橋梁整備費	12,427,733	10,110,081	1.4	81.4	1,065,880	8.6	1,251,772	10.1	11,417,084	△ 1,307,003	△ 11.4
	公園緑地費	5,070,645	5,049,519	0.7	99.6	—	—	21,126	0.4	5,043,954	5,565	0.1
	公園緑地整備費	9,112,148	7,097,133	1.0	77.9	461,835	5.1	1,553,180	17.0	7,190,954	△ 93,821	△ 1.3
	河川砂防費	1,896,952	1,313,837	0.2	69.3	441,000	23.2	142,115	7.5	2,045,010	△ 731,173	△ 35.8
	海岸保全費	2,424,999	1,405,311	0.2	58.0	989,600	40.8	30,088	1.2	1,478,703	△ 73,393	△ 5.0
	都市計画費	40,438,258	23,648,211	3.3	58.5	11,536,737	28.5	5,253,311	13.0	30,479,475	△ 6,831,264	△ 22.4
	都市計画総務費	3,629,920	3,399,582	0.5	93.7	—	—	230,338	6.3	3,358,192	41,390	1.2
	都市改造事業費	12,403,668	8,436,014	1.2	68.0	3,302,300	26.6	665,354	5.4	11,854,957	△ 3,418,943	△ 28.8
	再開発事業費	1,292,829	705,930	0.1	54.6	559,974	43.3	26,925	2.1	854,897	△ 148,967	△ 17.4
	街路事業費	23,111,841	11,106,684	1.6	48.1	7,674,463	33.2	4,330,694	18.7	14,411,428	△ 3,304,744	△ 22.9
住宅費	住宅総務費	10,394,386	8,747,906	1.2	84.2	197,105	1.9	1,449,375	13.9	8,763,166	△ 15,261	△ 0.2
	職員費	10,394,386	8,747,906	1.2	84.2	197,105	1.9	1,449,375	13.9	8,763,166	△ 15,261	△ 0.2
	住宅総務費	1,614,423	1,609,771	0.2	99.7	—	—	4,652	0.3	1,539,069	70,703	4.6
	住宅総務費	1,210,135	181,182	0.0	15.0	—	—	1,028,953	85.0	172,524	8,658	5.0
	環境整備費	5,234,585	4,894,734	0.7	93.5	197,105	3.8	142,746	2.7	4,769,462	125,272	2.6
	建築指導費	313,560	259,090	0.0	82.6	—	—	54,470	17.4	142,771	116,319	81.5
	特定優良賃貸住宅管理費	2,021,683	1,803,128	0.3	89.2	—	—	218,555	10.8	2,139,341	△ 336,212	△ 15.7
	消防費	19,086,060	18,819,343	2.7	98.6	68,500	0.4	198,217	1.0	16,294,344	2,524,999	15.5
	消防費	13,872,864	13,790,814	2.0	99.4	—	—	82,050	0.6	13,278,094	512,720	3.9
	消防費	1,668,165	1,658,551	0.2	99.4	—	—	9,614	0.6	1,733,695	△ 75,144	△ 4.3
教育費	消防団費	455,361	444,139	0.1	97.5	—	—	11,222	2.5	451,400	△ 7,262	△ 1.6
	消防施設等整備費	3,089,670	2,925,839	0.4	94.7	68,500	2.2	95,331	3.1	831,155	2,094,684	252.0
	教育総務費	88,602,737	75,033,251	10.6	84.7	8,898,798	10.0	4,670,688	5.3	95,568,565	△ 20,535,314	△ 21.5
	教育振興費	7,753,406	7,525,673	1.1	97.1	—	—	227,733	2.9	6,960,802	564,871	8.1
	幼稚園費	1,669,374	1,606,741	0.2	96.2	—	—	62,633	3.8	1,500,239	106,501	7.1
	小学校費	2,986,038	2,939,162	0.4	98.4	—	—	46,876	1.6	2,770,328	168,834	6.1
	中学校費	11,263,453	11,241,812	1.6	99.8	—	—	21,641	0.2	11,200,135	41,677	0.4
	高等学校費	3,106,368	3,094,171	0.4	99.6	—	—	12,197	0.4	3,019,176	74,995	2.5
	盲養護学校費	10,066,210	9,869,127	1.4	98.0	—	—	197,083	2.0	9,988,152	△ 119,025	△ 1.2
	盲養護学校費	1,013,229	987,146	0.1	97.4	—	—	26,083	2.6	962,189	24,956	2.6
災害復旧費	高等専門学校費	1,990,904	1,940,593	0.3	97.5	—	—	50,311	2.5	2,008,684	△ 68,091	△ 3.4
	看護大学費	1,061,145	1,015,793	0.1	95.7	—	—	45,352	4.3	1,005,917	9,875	1.0
	外国語大学費	2,616,531	2,261,231	0.3	86.4	292,308	11.2	62,992	2.4	2,094,945	166,286	7.9
	社会教育費	4,303,835	4,086,612	0.6	95.0	—	—	217,223	5.0	4,780,618	△ 694,006	△ 14.5
	体育保健費	4,838,718	4,387,529	0.6	90.7	—	—	451,189	9.3	4,244,602	142,927	3.4
	学校建設費	35,874,558	24,035,829	3.4	67.0	8,606,490	24.0	3,232,239	9.0			

別表5 歳出決算節別集計（年度別）

（単位 金額：千円，比率：%）

裏面へ続く

節 別		一 般 会 計							
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度	
		18 年 度	17 年 度	16 年 度	18	17	16	18 / 17	17 / 16
1 報 酬	6,816,066	6,787,703	6,619,837	1.0	0.6	0.8	0.4	2.5	
2 給 料	54,698,022	53,061,542	53,476,244	7.7	5.0	6.9	3.1	△ 0.8	
3 職 員 手 当 等	58,539,805	56,671,871	58,634,450	8.3	5.3	7.5	3.3	△ 3.3	
4 共 済 費	18,953,688	19,113,825	18,804,777	2.7	1.8	2.4	△ 0.8	1.6	
5 災 害 補 償 費	20,266	24,210	182,882	0.0	0.0	0.0	△ 16.3	△ 86.8	
6 恩 給 及 退 職 年 金	320,922	352,754	404,619	0.0	0.0	0.1	△ 9.0	△ 12.8	
7 賃 金	2,693,203	2,656,660	2,665,577	0.4	0.2	0.3	1.4	△ 0.3	
8 報 償 費	805,461	1,753,206	1,015,992	0.1	0.2	0.1	△ 54.1	72.6	
9 旅 費	606,645	606,278	624,067	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.9	
10 交 際 費	17,221	21,190	23,471	0.0	0.0	0.0	△ 18.7	△ 9.7	
11 需 用 費	21,825,520	21,349,515	17,583,078	3.1	2.0	2.3	2.2	21.4	
12 役 務 費	9,249,796	8,888,604	8,399,336	1.3	0.8	1.1	4.1	5.8	
13 委 託 料	31,385,311	33,861,606	37,299,991	4.4	3.2	4.8	△ 7.3	△ 9.2	
14 使 用 料 及 賃 借 料	5,804,834	6,119,280	6,000,598	0.8	0.6	0.8	△ 5.1	2.0	
15 工 事 請 負 費	22,589,713	27,385,173	27,753,340	3.2	2.6	3.6	△ 17.5	△ 1.3	
16 原 材 料 費	360,244	391,992	392,481	0.1	0.0	0.1	△ 8.1	△ 0.1	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,799,323	30,071,195	17,930,778	1.8	2.8	2.3	△ 57.4	67.7	
18 備 品 購 入 費	1,969,874	1,678,892	1,646,854	0.3	0.2	0.2	17.3	1.9	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	34,725,737	35,121,822	36,378,828	4.9	3.3	4.7	△ 1.1	△ 3.5	
20 扶 助 費	130,300,185	129,758,733	128,502,327	18.4	12.2	16.5	0.4	1.0	
21 貸 付 金	65,440,088	70,358,295	80,552,264	9.3	6.6	10.3	△ 7.0	△ 12.7	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	4,681,057	7,111,869	7,872,279	0.7	0.7	1.0	△ 34.2	△ 9.7	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	3,572,966	3,513,449	3,291,490	0.5	0.3	0.4	1.7	6.7	
24 投 資 及 出 資 金	5,701,892	8,026,142	9,001,828	0.8	0.8	1.2	△ 29.0	△ 10.8	
25 積 立 金	8,463,740	6,966,416	6,484,887	1.2	0.7	0.8	21.5	7.4	
26 寄 附 金	131,061	131,700	131,200	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.4	
27 公 課 費	38,582	42,071	45,176	0.0	0.0	0.0	△ 8.3	△ 6.9	
28 繰 出 金	204,670,365	531,703,790	247,824,555	28.9	50.0	31.8	△ 61.5	114.5	
合 計	707,181,587	1,063,529,783	779,543,204	100.0	100.0	100.0	△ 33.5	36.4	

裏面から続く（別表5）

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
16 / 15	18 年 度	17 年 度	16 年 度	18	17	16	18 / 17	17 / 16	16 / 15
3.3	586,866	595,093	647,742	0.1	0.1	0.1	△ 1.4	△ 8.1	0.4
△ 1.3	2,330,549	2,279,669	2,246,102	0.3	0.2	0.3	2.2	1.5	△ 5.5
△ 3.0	1,869,386	1,888,918	1,829,476	0.2	0.2	0.2	△ 1.0	3.2	△ 7.6
1.4	819,439	827,152	810,896	0.1	0.1	0.1	△ 0.9	2.0	△ 2.4
22.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.5	157,606	194,072	113,312	0.0	0.0	0.0	△ 18.8	71.3	△ 21.2
△ 19.2	47,698	32,821	13,888	0.0	0.0	0.0	45.3	136.3	△ 25.3
7.6	22,929	31,338	32,591	0.0	0.0	0.0	△ 26.8	△ 3.8	5.7
△ 10.7	255	409	349	0.0	0.0	0.0	△ 37.7	17.2	△ 8.6
8.1	897,475	950,273	898,970	0.1	0.1	0.1	△ 5.6	5.7	△ 26.2
2.4	1,876,572	2,065,685	2,060,396	0.2	0.2	0.2	△ 9.2	0.3	△ 8.4
△ 6.2	13,019,151	12,381,391	15,491,614	1.7	1.1	1.8	5.2	△ 20.1	△ 1.3
△ 2.2	3,966,428	4,015,208	3,981,561	0.5	0.3	0.5	△ 1.2	0.8	△ 1.1
△ 20.6	6,437,556	5,979,531	13,037,842	0.8	0.5	1.5	7.7	△ 54.1	△ 60.0
8.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 8.5	8,623,901	13,368,658	5,617,244	1.1	1.1	0.6	△ 35.5	138.0	△ 41.7
△ 20.0	16,228	786,257	9,383	0.0	0.1	0.0	△ 97.9	ほぼ皆増	90.6
△ 1.2	212,997,305	203,571,850	193,683,200	27.9	17.4	22.0	4.6	5.1	4.9
7.8	128,083,846	130,757,910	130,322,424	16.7	11.2	14.8	△ 2.0	0.3	1.4
△ 4.7	1,517,368	1,130,396	675,877	0.2	0.1	0.1	34.2	67.2	315.0
△ 38.8	2,155,292	2,444,189	4,408,120	0.3	0.2	0.5	△ 11.8	△ 44.6	12.2
△ 31.1	297,954,614	707,942,736	374,113,094	39.0	60.4	42.5	△ 57.9	89.2	13.1
19.5	—	—	270,000	—	—	0.0	皆減	皆減	0
△ 0.4	51,812,532	51,373,625	93,170,498	6.8	4.4	10.6	0.9	△ 44.9	59.0
△ 2.7	—	—	100	—	—	0	皆減	皆減	皆増
2.4	232,198	123,569	95,048	0.0	0.0	0.0	87.9	30.0	△ 25.0
2.1	29,364,835	29,433,928	37,049,804	3.8	2.5	4.2	△ 0.2	△ 20.6	3.9
△ 0.9	764,790,028	1,172,174,677	880,579,530	100.0	100.0	100.0	△ 34.8	33.1	8.1

合			計						節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
18 年 度	17 年 度	16 年 度	18	17	16	18／17	17／16	16／15		
7,402,932	7,382,796	7,267,579	0.5	0.3	0.4	0.3	1.6	3.1	1 報 酬	
57,028,571	55,341,211	55,722,346	3.9	2.5	3.4	3.0	△ 0.7	△ 1.4	2 給 料	
60,409,192	58,560,790	60,463,926	4.1	2.6	3.6	3.2	△ 3.1	△ 3.1	3 職 員 手 当 等	
19,773,126	19,940,976	19,615,672	1.3	0.9	1.2	△ 0.8	1.7	1.2	4 共 済 費	
20,266	24,210	182,882	0.0	0.0	0.0	△ 16.3	△ 86.8	22.0	5 災 害 補 償 費	
320,922	352,754	404,619	0.0	0.0	0.0	△ 9.0	△ 12.8	△ 13.8	6 恩 給 及 退 職 年 金	
2,850,809	2,850,732	2,778,889	0.2	0.1	0.2	0.0	2.6	3.1	7 賃 金	
853,159	1,786,027	1,029,880	0.1	0.1	0.1	△ 52.2	73.4	△ 19.3	8 報 償 費	
629,573	637,615	656,658	0.0	0.0	0.0	△ 1.3	△ 2.9	7.5	9 旅 費	
17,476	21,599	23,821	0.0	0.0	0.0	△ 19.1	△ 9.3	△ 10.7	10 交 際 費	
22,722,995	22,299,788	18,482,048	1.5	1.0	1.1	1.9	20.7	5.7	11 需 用 費	
11,126,368	10,954,289	10,459,732	0.8	0.5	0.6	1.6	4.7	0.1	12 役 務 費	
44,404,462	46,242,997	52,791,605	3.0	2.1	3.2	△ 4.0	△ 12.4	△ 4.8	13 委 託 料	
9,771,262	10,134,488	9,982,159	0.7	0.5	0.6	△ 3.6	1.5	△ 1.8	14 使 用 料 及 賃 借 料	
29,027,269	33,364,704	40,791,182	2.0	1.5	2.5	△ 13.0	△ 18.2	△ 39.6	15 工 事 請 負 費	
360,244	391,992	392,481	0.0	0.0	0.0	△ 8.1	△ 0.1	8.2	16 原 材 料 費	
21,423,224	43,439,853	23,548,022	1.5	1.9	1.4	△ 50.7	84.5	△ 19.4	17 公 有 財 産 購 入 費	
1,986,102	2,465,149	1,656,237	0.1	0.1	0.1	△ 19.4	48.8	△ 19.8	18 備 品 購 入 費	
247,723,042	238,693,672	230,062,028	16.8	10.7	13.9	3.8	3.8	3.9	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
258,384,030	260,516,642	258,824,750	17.6	11.7	15.6	△ 0.8	0.7	4.5	20 扶 助 費	
66,957,456	71,488,691	81,228,141	4.5	3.2	4.9	△ 6.3	△ 12.0	△ 4.0	21 貸 付 金	
6,836,350	9,556,059	12,280,399	0.5	0.4	0.7	△ 28.5	△ 22.2	△ 26.8	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	
301,527,581	711,456,186	377,404,584	20.5	31.8	22.7	△ 57.6	88.5	12.4	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	
5,701,892	8,026,142	9,271,828	0.4	0.4	0.6	△ 29.0	△ 13.4	18.8	24 投 資 及 出 資 金	
60,276,272	58,340,041	99,655,384	4.1	2.6	6.0	3.3	△ 41.5	53.1	25 積 立 金	
131,061	131,700	131,300	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.3	△ 2.6	26 寄 附 金	
270,779	165,639	140,224	0.0	0.0	0.0	63.5	18.1	△ 17.9	27 公 課 費	
234,035,200	561,137,718	284,874,359	15.9	25.1	17.2	△ 58.3	97.0	2.4	28 繰 出 金	
1,471,971,615	2,235,704,460	1,660,122,734	100.0	100.0	100.0	△ 34.2	34.7	3.7	合 計	

別表 6 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円，比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率
	平成 18 年度	平成 17 年度	18	17	18 / 17
経 常 収 支 財 源	53,604,611	50,354,900	26.2	9.5	6.5
食肉センター事業費	237,485	243,875	0.1	0.0	△ 2.6
国民健康保険事業費	13,375,165	14,965,548	6.5	2.8	△ 10.6
老人保健医療事業費	10,298,327	9,267,506	5.0	1.7	11.1
駐車場事業費	227,650	260,139	0.1	0.0	△ 12.5
農業集落排水事業費	52,079	43,932	0.0	0.0	18.5
市街地再開発事業費	168,234	157,821	0.1	0.0	6.6
市営住宅事業費	8,298,916	4,747,615	4.1	0.9	74.8
介護保険事業費	12,311,091	11,897,814	6.0	2.2	3.5
下水道事業会計	4,735,514	4,838,508	2.3	0.9	△ 2.1
港湾事業会計	283,805	264,491	0.1	0.0	7.3
病院事業会計	3,193,712	3,103,555	1.6	0.6	2.9
自動車事業会計	326,706	475,179	0.2	0.1	△ 31.2
高速鉄道事業会計	74,567	76,077	0.0	0.0	△ 2.0
水道事業会計	20,340	12,480	0.0	0.0	63.0
工業用水道事業会計	1,020	360	0.0	0.0	183.3
建 設 事 業 財 源	4,748,763	5,749,636	2.3	1.1	△ 17.4
市場事業費	3,859	281,215	0.0	0.1	△ 98.6
食肉センター事業費	6,759	5,921	0.0	0.0	14.2
駐車場事業費	55,398	406,033	0.0	0.1	△ 86.4
農業集落排水事業費	28,179	26,577	0.0	0.0	6.0
海岸環境整備事業費	227,314	248,322	0.1	0.0	△ 8.5
市街地再開発事業費	2,580,521	3,077,982	1.3	0.6	△ 16.2
市営住宅事業費	441,984	420,439	0.2	0.1	5.1
港湾事業会計	815,338	680,312	0.4	0.1	19.8
病院事業会計	28,000	16,267	0.0	0.0	72.1
自動車事業会計	73,820	133,287	0.0	0.0	△ 44.6
高速鉄道事業会計	487,591	453,281	0.2	0.1	7.6
公 債 費 償 還 財 源	135,903,329	466,156,677	66.4	87.7	△ 70.8
市場事業費	110,135	173,620	0.1	0.0	△ 36.6
食肉センター事業費	635,259	635,259	0.3	0.1	0.0
土地先行取得事業費	6,271	6,073	0.0	0.0	3.3
農業集落排水事業費	818,782	837,160	0.4	0.2	△ 2.2
海岸環境整備事業費	607,205	1,981,851	0.3	0.4	△ 69.4
市街地再開発事業費	3,364,320	3,407,784	1.6	0.6	△ 1.3
空港整備事業費	110,408	50,416	0.1	0.0	119.0
公債費(一般会計分)	115,388,357	445,288,698	56.4	83.7	△ 74.1
下水道事業会計	3,794,191	2,817,021	1.9	0.5	34.7
港湾事業会計	9,937,883	9,801,584	4.9	1.8	1.4
病院事業会計	1,072,076	1,112,692	0.5	0.2	△ 3.7
高速鉄道事業会計	58,442	44,519	0.0	0.0	31.3
そ の 他 の 財 源	10,413,662	9,442,577	5.1	1.8	10.3
勤労者福祉共済事業費	54,604	53,000	0.0	0.0	3.0
農業共済事業費	91,108	39,919	0.0	0.0	128.2
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,499	2,027	0.0	0.0	△ 26.0
空港整備事業費	196,713	0	0.1	0.0	皆増
下水道事業会計	1,000,000	300,000	0.5	0.1	233.3
病院事業会計	867,886	768,930	0.4	0.1	12.9
自動車事業会計	1,418,586	1,373,114	0.7	0.3	3.3
高速鉄道事業会計	4,559,500	4,633,143	2.2	0.9	△ 1.6
水道事業会計	2,223,766	2,272,444	1.1	0.4	△ 2.1
合 計	204,670,365	531,703,790	100.0	100.0	△ 61.5

資料：行財政局財政部財務課

別 表 7 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度
市 税	275,183,567	272,028,607	262,578,632	256,829,036	1,070,931	2,694,550	11,534,004	12,505,021	95.4	94.4
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	142,587	142,149	116,398	119,991	—	—	26,189	22,158	81.6	84.4
都市計画費負担金	1,029,405	1,417,411	1,028,934	1,416,956	—	—	471	455	100.0	100.0
使用料及手数料										
使 用 料										
市民使用料	207,437	594,545	203,303	590,411	—	—	4,134	4,134	98.0	99.3
民生使用料	1,137,537	1,157,052	1,136,616	1,156,811	—	—	921	241	99.9	100.0
衛生使用料	1,164,962	1,283,189	1,110,663	1,226,670	4,268	4,574	50,032	51,945	95.3	95.6
商工使用料	684,071	708,126	485,623	474,164	10,588	34,099	187,861	199,862	71.0	67.0
土木使用料	5,065,549	5,064,813	5,045,883	5,042,954	3,533	3,412	16,132	18,447	99.6	99.6
教育使用料	3,814,140	4,351,730	3,784,368	4,320,446	3,682	3,584	26,089	27,700	99.2	99.3
手 数 料										
環境手数料	1,704,404	1,380,543	1,671,821	1,367,404	—	—	32,583	13,139	98.1	99.0
教育手数料	61,450	61,529	61,445	61,525	—	—	5	5	100.0	100.0
財 産 収 入										
財産運用収入										
貸 地 料	800,575	791,510	771,373	761,819	—	1,048	29,202	28,642	96.4	96.2
貸 家 料	1,181,199	1,154,155	1,176,809	1,149,763	—	—	4,390	4,392	99.6	99.6
財産売却収入										
土地売却代金	6,888,227	17,437,130	6,884,632	17,436,830	—	—	3,595	300	99.9	100.0
基 金 収 入										
基金収入	3,875,158	5,197,634	3,867,721	5,189,945	214	205	7,222	7,483	99.8	99.9
寄 付 金										
寄 付 金										
土木寄附金	48,661	741,847	48,561	741,847	—	—	100	0	99.8	100.0
其他寄附金	1,413,224	65,183	1,413,082	65,183	—	—	142	0	100.0	100.0
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	7,022,976	6,500,651	5,754,248	5,282,676	67,949	117,548	1,200,779	1,100,426	81.9	81.3
貸付金元利収入										
市民費貸付金	2,558,306	2,557,890	2,410,537	2,407,890	—	—	147,769	150,000	94.2	94.1
返還貸付金	21,552,400	23,452,064	3,175,162	3,909,782	—	783	18,377,238	19,541,498	14.7	16.7
返還貸付金	34,358,198	333,993,854	33,312,714	333,005,192	7,850	19,067	1,037,633	969,595	97.0	99.7
過年度収入										
過年度収入	214,506	288,214	156,175	227,977	4,376	10,756	53,955	49,482	72.8	79.1
雑 入										
延滞金加算金	861,191	689,171	856,079	683,464	—	1,108	5,112	4,599	99.4	99.2
弁 償 金	352,632	355,147	3,919	3,140	1,455	—	347,258	352,007	1.1	0.9
償 還 金	6,037,111	6,194,844	5,959,382	6,100,625	2,817	14,843	74,912	79,375	98.7	98.5
保 証 金	3,349	5,547	344	2,543	—	—	3,005	3,005	10.3	45.8
清 算 金	121,016	128,757	64,375	51,348	2,968	16,780	53,673	60,629	53.2	39.9
雑 入	4,706,435	8,178,566	4,644,765	8,112,310	4,599	4,504	57,071	61,752	98.7	99.2
一 般 会 計 合 計	754,594,086	1,108,631,909	720,127,378	1,070,448,755	1,185,230	2,926,862	33,281,478	35,256,292	95.4	96.6

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 8 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度
市 場 事 業 費 歳 入		3,815,785	3,582,184	3,722,138	3,506,671	—	—	93,646	75,513	97.5	97.9
事 業 収 入											
使用料及手数料											
使用料		1,571,859	1,597,337	1,504,782	1,542,807	—	—	67,078	54,529	95.7	96.6
諸 収 入											
財産 収 入		30,073	29,933	30,049	29,863	—	—	24	70	99.9	99.8
雑 収 入		416,421	432,699	389,876	411,786	—	—	26,545	20,913	93.6	95.2
国 民 健 康 保 険 費 歳 入		153,869,018	145,164,641	140,744,666	131,712,517	2,837,854	3,173,704	10,286,498	10,278,421	91.5	90.7
事 業 収 入											
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険 料 収 入		54,970,909	52,333,019	41,890,278	38,920,172	2,824,339	3,169,140	10,256,291	10,243,707	76.2	74.4
諸 収 入											
雑 収 入		302,269	207,235	258,547	167,957	13,515	4,564	30,207	34,714	85.5	81.0
老 人 保 健 医 療 費 歳 入		128,686,847	131,337,650	128,684,518	131,336,369	—	183	2,329	1,099	100.0	100.0
事 業 収 入											
老人保健医療収入											
諸 収 入											
雑 収 入		135,594	91,785	133,265	90,503	—	183	2,329	1,099	98.3	98.6
勤 労 者 福 祉 共 済 費 歳 入		470,391	484,287	470,027	484,287	—	—	364	—	99.9	100.0
事 業 収 入											
諸 収 入											
雑 収 入		91,138	98,265	90,774	98,265	—	—	364	—	99.6	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 費 歳 入		889,539	846,406	548,563	510,693	—	—	340,976	335,714	61.7	60.3
資 金 貸 付 事 業 収 入											
諸 収 入											
母子福祉資金											
貸付金元利収入		457,425	455,036	153,847	156,148	—	—	303,577	298,888	33.6	34.3
寡婦福祉資金											
貸付金元利収入		48,497	47,673	11,099	10,848	—	—	37,398	36,826	22.9	22.8
駐 車 場 事 業 費 歳 入		1,829,864	1,781,286	1,801,421	1,781,286	—	—	28,444	—	98.4	100.0
事 業 収 入											
諸 収 入											
雑 収 入		91,032	0	62,588	0	—	—	28,444	—	68.8	—
農 業 集 落 排 水 費 歳 入		1,574,193	1,637,382	1,570,446	1,634,019	—	—	3,747	3,363	99.8	99.8
事 業 収 入											
使用料及手数料											
使用料		106,484	105,848	102,738	102,485	—	—	3,747	3,363	96.5	96.8
海 岸 環 境 整 備 費 歳 入		1,975,930	2,717,853	1,651,664	2,393,586	—	—	324,267	324,267	83.6	88.1
事 業 収 入											
財産 収 入											
財産運用収入											
舞子地区海岸整備事業貸地料		384,763	373,307	60,496	49,041	—	—	324,267	324,267	15.7	13.1
市 街 地 再 開 発 費 歳 入		19,127,997	21,840,649	19,120,289	21,825,739	—	—	7,708	14,910	100.0	99.9
事 業 収 入											
財産 収 入											
財産運用収入											
貸地 料 収 入		7,064	7,401	7,049	7,226	—	—	15	175	99.8	97.6
貸家 料 収 入		713,578	742,052	705,885	728,168	—	—	7,693	13,885	98.9	98.1
諸 収 入											
雑 収 入											
精 算 金		6,217	678,433	6,217	677,581	—	—	—	851	100.0	99.9
市 営 住 宅 事 業 費 歳 入		31,199,868	30,178,161	30,297,580	29,028,697	112,817	122,819	789,470	1,026,646	97.1	96.2
市 営 住 宅 管 理 事 業 収 入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		14,293,838	14,231,633	13,407,830	13,099,104	112,145	121,995	773,863	1,010,533	93.8	92.0
財 産 収 入											
財産運用収入		63,806	65,586	55,091	57,705	—	—	8,715	7,881	86.3	88.0
諸 収 入											
雑 収 入		501,949	490,524	494,385	481,469	672	824	6,892	8,232	98.5	98.2
介 護 保 険 事 業 費 歳 入		85,668,251	79,508,761	84,827,927	78,780,151	216,413	209,208	623,912	519,402	99.0	99.1
保 険 料 収 入											
介護保険料											
第1号被保険者											
諸 収 入		17,923,829	12,613,066	17,088,777	11,888,055	215,343	208,641	619,709	516,369	95.3	94.3
諸 収 入											
雑 収 入		10,430	11,290	5,157	7,691	1,070	567	4,203	3,033	49.4	68.1
空 港 整 備 事 業 費 歳 入		44,912	14,925,798	44,912	14,925,772	—	—	—	27	100.0	100.0
空 港 整 備 事 業 収 入											
財 産 収 入											
採算運用収入		44,912	48,110	44,912	48,084	—	—	—	27	100.0	99.9
特 別 会 計 合 計		787,110,464	1,193,290,525	771,442,020	1,177,205,252	3,167,084	3,505,913	12,501,360	12,579,360	98.0	98.7

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

別表 9 平成 18 年度基金運用状況(基金別)

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	17年度 末現在高	18年度中運用状況		18年度 末現在高	基金回 転率
			増加	減少		
勤労者福祉共済基金	—					
現金・預金		18,483	15,394	14,800	19,077	
債権		9,228	14,800	15,394	8,634	
有価証券		300,000	—	—	300,000	
計		327,711	30,194	30,194	327,711	0.0
消費者訴訟資金貸付基金	10,000					
現金・預金		10,000	—	—	10,000	
債権		—	—	—	—	
有価証券		—	—	—	—	
計		10,000	—	—	10,000	—
合 計	—					
現金・預金		28,483	15,394	14,800	29,077	
債権		9,228	14,800	15,394	8,634	
有価証券		300,000	—	—	300,000	
計		337,711	30,194	30,194	337,711	※

備考：1 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 現金又は債権の運用額
基金額

2 回転率の※は、基金の性格上、回転になじまないもので算出を省略したことを示す。

3 勤労者福祉共済基金（平成18年度末現在高924,847千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

別表 10 平成 18 年度基金貸付金償還状況(基金別)

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	現年度分		過年度分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤労者福祉共済基金							
調定額	910	15,111	724	6,816	1,634	21,927	
収入済額	909	15,109	42	464	951	15,573	71.0
収入未済額	1	2	682	6,352	683	6,354	
消費者訴訟資金貸付基金							
調定額	—	—	—	—	—	—	
収入済額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	
合 計							
調定額	910	15,111	724	6,816	1,634	21,927	
収入済額	909	15,109	42	464	951	15,573	71.0
収入未済額	1	2	682	6,352	683	6,354	

備考：1 収入率＝収入済額／調定額